

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鹿児島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	南種子町	32
鹿屋市	3	屋久島町	33
枕崎市	4	大和村	34
阿久根市	5	宇検村	35
出水市	6	瀬戸内町	36
指宿市	7	龍郷町	37
西之表市	8	喜界町	38
垂水市	9	徳之島町	39
薩摩川内市	10	天城町	40
日置市	11	伊仙町	41
曾於市	12	和泊町	42
霧島市	13	知名町	43
いちき串木野市	14	与論町	44
南さつま市	15		
志布志市	16		
奄美市	17		
南九州市	18		
伊佐市	19		
始良市	20		
三島村	21		
十島村	22		
さつま町	23		
長島町	24		
湧水町	25		
大崎町	26		
東串良町	27		
錦江町	28		
南大隅町	29		
肝付町	30		
中種子町	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	605,846人 604,367人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	547.57 km ² 1,106人	27. 1. 1	608,240人	606,115人	区 分	22年国調	17年国調	46	2012								
					26. 1. 1	609,250人	607,169人	第1次	3,700 1.4	4,856 1.8	鹿児島県	鹿児島市	地方交付税種地	1-6						
								第2次	39,284 15.2	46,879 17.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		254,363,583	241,624,034						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額		247,017,543	233,370,735						
地方税	85,799,268	33.7	78,838,907	64.7	普 通 税			76,819,534	89.5	1,020,214	歳入歳出差引		7,346,040	8,253,299						
地方譲与税	1,591,342	0.6	1,591,342	1.3	法 定 普 通 税			76,819,534	89.5	1,020,214	翌年度に繰越すべき財源		1,911,324	2,064,035						
地方交付金	124,819	0.0	124,819	0.1	市 町 村 民 税			35,899,219	41.8	1,020,214	実 質 収 支		5,434,716	6,189,264						
配当交付金	356,202	0.1	356,202	0.3	内 訳			個人均等割	925,273	1.1	単 年 度 収 支		-754,548	-276,313						
株式等譲渡所得割交付金	243,842	0.1	243,842	0.2	所 得 割			27,078,964	31.6	-	積 立 金		2,464,601	2,198,581						
地方消費税交付金	6,776,140	2.7	6,776,140	5.6	法 人 均 等 割			1,633,588	1.9	-	繰 上 償 還 金		-	25,959						
ゴルフ場利用税交付金	65,091	0.0	65,091	0.1	法 人 税 割			6,261,394	7.3	1,020,214	積 立 金 取 崩 し 額		1,300,000	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			35,634,962	41.5	-	実 質 単 年 度 収 支		410,053	1,948,227						
自動車取得税交付金	91,013	0.0	91,013	0.1	うち純固定資産税			35,151,288	41.0	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			1,122,165	1.3	-	一 般 職 員 等		3,435	11,187,795	3,257					
地方特例交付金	345,974	0.1	345,974	0.3	市町村たばこ税			4,163,179	4.9	-	うち消防職員		499	1,499,994	3,006					
地方交付税	35,119,864	13.8	32,649,378	26.8	鉦産税			-	-	-	うち技能労務員		538	1,869,550	3,475					
内 訳	普通交付税	32,649,378	12.8	32,649,378	26.8	特別土地保有税			9	0.0	-	教育公務員		237	941,323	3,972				
	特別交付税	2,470,486	1.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	臨時職員		-	-					
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	等 合 計		3,672	12,129,118	3,303				
	(一般財源計)	130,513,555	51.3	121,082,708	99.4	目的税			8,979,734	10.5	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.4					
	交通安全対策特別交付金	127,343	0.1	127,343	0.1	法定目的税			8,979,734	10.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
	分担金・負担金	2,449,443	1.0	-	-	入湯税			58,194	0.1	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	11,540
	使用料	5,160,339	2.0	409,283	0.3	事業所税			1,961,179	2.3	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.07.01	9,310
	手数料	1,263,480	0.5	-	-	都市計画税			6,960,361	8.1	-	退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	8,130
	国庫支出金	50,844,296	20.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	18.07.01	7,900
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	18.07.01	7,380
	都道府県支出金	12,923,421	5.1	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	48	18.07.01	6,860
	財産収入	587,670	0.2	143,263	0.1	合 計			85,799,268	100.0	1,020,214	伝 染 病		×	その他					
	寄附金	70,364	0.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
	繰入金	7,507,464	3.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	議 員 公 務 災 害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	11,540
	繰越金	8,253,299	3.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.07.01	9,310
	諸収入	2,946,109	1.2	36,688	0.0	法定外目的税			-	-	-	退 職 手 当		×	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	8,130
	地方債	31,716,800	12.5	-	-	旧法による税			-	-	-	事 務 機 共 同		×	常備消防	×	議会議長	1	18.07.01	7,900
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	税 務 事 務		×	小学校	×	議会副議長	1	18.07.01	7,380
	うち臨時財政対策債	11,107,900	4.4	-	-	旧法による税			-	-	-	老 人 福 祉		×	中学校	×	議会議員	48	18.07.01	6,860
	歳入合計	254,363,583	100.0	121,799,285	100.0	合 計			85,799,268	100.0	1,020,214	伝 染 病		×	その他					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		67,019,084	64,995,285							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	96,278,066	94,180,151							
人件費	31,867,533	12.9	29,816,964	29,315,513	22.1	議 会 費	1,211,153	0.5	57,691	1,205,153	標準財政収入額等	86,970,113	84,658,203							
うち職員給	21,699,046	8.8	19,946,523	-	-	議 務 費	26,722,628	10.8	3,066,881	19,871,221	標準財政規模	130,727,406	129,438,455							
扶助費	74,922,197	30.3	24,973,307	24,696,052	18.6	民 生 費	105,811,394	42.8	2,889,001	49,098,656	財政力指数	0.69	0.68							
公債費	26,002,857	10.5	25,651,112	25,651,112	19.3	衛 生 費	16,509,169	6.7	1,845,976	13,818,978	実質収支比率(%)	4.2	4.8							
内 訳	元利償還金	22,411,963	9.1	22,102,990	22,102,990	16.6	労 働 費	801,463	0.3	2,830	601,550	公債費負担比率(%)	16.0	16.1						
	一時借入金	3,590,894	1.5	3,548,122	3,548,122	2.7	農 林 水 産 業 費	2,510,456	1.0	1,152,089	1,765,687	健全化判断比率	-	-						
	(義務的経費計)	132,792,587	53.8	80,441,383	79,662,677	59.9	商 工 費	3,523,619	1.4	819,314	2,707,022	連結実質赤字比率(%)	-	-						
	物件費	25,310,275	10.2	19,904,727	17,921,204	13.5	土 木 費	30,753,098	12.4	23,216,483	14,578,821	実質公債費比率(%)	4.2	4.6						
	維持補修費	2,259,864	0.9	1,966,086	1,966,086	1.5	消 防 費	6,821,936	2.8	1,972,184	5,110,678	将来負担比率(%)	25.6	22.7						
	補助費等	9,986,197	4.0	9,126,236	6,001,746	4.5	教 育 費	24,817,778	10.0	7,558,366	18,466,962	積立金	財 調	11,184,963	10,020,362					
	うち一部事務組合負担金	23,626	0.0	23,626	23,626	0.0	災 害 復 旧 費	534,898	0.2	-	248,894	減 債	13,928,913	13,327,817						
	繰出金	21,150,007	8.6	18,044,729	14,560,733	11.0	公 債 費	26,002,857	10.5	-	25,651,112	特 定 目 的	27,095,147	24,800,627						
	積立金	11,511,646	4.7	7,677,063	-	-	諸 支 出 費	997,094	0.4	-	993,812	地 方 債 現 在 高	280,358,379	271,053,542						
	投資・出資金・貸付金	891,254	0.4	359,764	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入	2,860,318	6,155,842					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	247,017,543	100.0	42,580,815	154,118,546	債 務 負 担 行 為 額	保 証 ・ 補 償	-	-					
	投資的経費	43,115,713	17.5	16,598,558	16,598,558	11.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	24,274,376	国会 計	実 質 収 支	-4,121,367	そ の 他	11,646,846	10,542,356						
	うち人件費	1,781,441	0.7	1,707,724	1,707,724	1.2	下 水 道	1,116,311	国民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-5,808,473	保 険 給 付 費	-	-						
	普通建設事業費	42,580,815	17.2	16,349,664	16,349,664	11.2	交 通	997,094	健 康 保 険 の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	86,845	収 益 事 業 収 入	-	-						
	うち補助	18,320,896	7.4	2,542,482	2,542,482	1.6	病 院	611,477	保 険 者 1人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	139,370	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,000,000	5,000,000						
	うち単独	23,834,650	9.6	13,623,813	13,623,813	9.6	市 場	450,074	保 険 税 (料)収 入 額	78	徴 収 率 (%)	合 計	98.6	94.5						
	災害復旧事業費	534,898	0.2	248,894	248,894	0.2	そ の 他	6,809,525	国民健康保険	6,809,525	現 計	市 町 村 民 税	98.7	95.1						
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	160,377,241千円	繰 出	そ の 他	139	純 固 定 資 産 税	98.3	93.3						
	歳出合計	247,017,543	100.0	154,118,546	160,377,241千円	98.6	経 常 収 支 比 率	90.4% (98.6%)	経 常 収 支 比 率	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	340		98.5	94.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	105,070人 106,208人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 算 面 積 人 口 密 度	448.38 km ² 234人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	105,313人 105,607人 -0.3%	104,960人 105,261人 -0.3%	区 分 22年国調 17年国調	46	2039	鹿児島県 鹿屋市	地方交付税種地 1-3
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)		
地方 地 方 譲 与 税 地 方 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	10,250,065 458,326 15,918 45,432 31,105 1,101,265 9,159 - 30,758 - 38,656 13,674,713	21.5 1.0 0.0 0.1 0.1 2.3 0.0 - 0.1 - 0.1 28.7	9,807,514 458,326 15,918 45,432 31,105 1,101,265 9,159 - 30,758 - 38,656 12,313,471	40.2 1.9 0.1 0.2 0.1 4.5 0.0 - 0.1 - 0.2 50.5	普 通 税	9,807,514	95.7	86,426	旧 新 産 ×	歳 入 総 額 47,597,889 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 46,451,888		
内 訳	普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 震 災 復 興 特 別 交 付 税	25.9 2.9 -	12,313,471 1,361,242 -	50.5 50.5 -	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	9,807,514 4,365,833	95.7 42.6	86,426	旧 工 特 × 低 開 発 ×	歳 出 総 額 46,014,976 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 44,507,459		
(一般財源計)		53.9	23,851,604	97.9	内 訳	個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	1.5 33.7 2.2 5.2	- - - 86,426	旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 ×	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
交通安全対策特別交付金	19,163	0.0	19,163	0.1	内 訳	固定資産税 うち純固定資産税	42.4 41.7	- -	近 畿 × 中 部 ×	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
分担金・負担金	651,721	1.4	-	-	内 訳	軽自動車税 市町村たばこ税	2.9 7.8	- -	中 部 × 財 政 健 全 化 等 ×	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
使用料	540,856	1.1	32,169	0.1	内 訳	法定外普通税	-	-	指 数 表 選 定 ×	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
国庫支出金	7,647,653	16.1	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	387,169	0.8	387,169	1.6	内 訳	目的税	4.3	4.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
都道府県支出金	3,500,460	7.4	-	-	内 訳	法定目的税	4.3	4.3	特 別 職 等	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
財産収入	116,170	0.2	80,971	0.3	内 訳	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等	- - 4.3 -	- - 4.3 -	定 数	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
寄附金	29,605	0.1	-	-	内 訳	法定外目的税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
繰入金	2,260,039	4.7	-	-	内 訳	旧法による税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
繰越金	1,944,429	4.1	-	-	内 訳	合 計	100.0	86,426	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
諸収入	447,951	0.9	650	0.0	内 訳	合 計	100.0	86,426	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
地方債	4,153,400	8.7	-	-	内 訳	合 計	100.0	86,426	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳	合 計	100.0	86,426	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
うち臨時財政対策債	1,648,200	3.5	-	-	内 訳	合 計	100.0	86,426	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
歳入合計	47,597,889	100.0	24,371,726	100.0	内 訳	合 計	100.0	86,426	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 歳 出 差 引 1,582,913 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円) 1,944,429		
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		
人 件 費	6,660,640	14.5	6,359,322	6,315,546	24.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)
うち職員給 扶 助 費 債 費	4,273,527 12,051,528 4,766,200	9.3 26.2 10.4	4,022,472 3,443,219 4,428,778	- 3,226,638 4,428,778	- 12.4 17.0	議 会 費	317,314	0.7	-	317,314	議 会 費	9,050,296
内 訳	元利償還金 元金 利息 一時借入金 利息	9.3 1.1 -	3,938,409 490,369 -	3,938,409 490,369 -	15.1 1.9 -	議 務 費	6,354,227	13.8	169,191	5,814,109	議 務 費	19,429,079
(義務的経費計)	23,478,368	51.0	14,231,319	13,970,962	53.7	民 生 費	17,644,041	38.3	33,663	7,939,155	民 生 費	11,586,099
物件費	5,160,562	11.2	4,293,859	3,775,909	14.5	衛 生 費	3,251,833	7.1	402,016	2,722,595	衛 生 費	25,547,838
維持補修費	242,974	0.5	187,632	186,567	0.7	労 働 費	124,049	0.3	1,849	93,428	労 働 費	25,547,838
補助費等	3,711,852	8.1	3,276,260	2,601,313	10.0	農 林 水 産 業 費	2,317,012	5.0	775,618	1,566,924	農 林 水 産 業 費	25,547,838
うち一部事務組合負担金	1,937,554	4.2	1,937,077	1,871,627	7.2	商 工 費	722,436	1.6	45,406	690,512	商 工 費	25,547,838
繰入金	5,253,855	11.4	4,482,630	3,537,031	13.6	土 木 費	2,965,824	6.4	1,516,379	2,040,731	土 木 費	25,547,838
積立金	2,104,636	4.6	2,065,523	-	-	消 防 費	1,951,818	4.2	810,873	1,316,364	消 防 費	25,547,838
投資・出資金・貸付金	42,296	0.1	1,300	-	-	教 育 費	5,508,615	12.0	2,173,831	3,622,215	教 育 費	25,547,838
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	91,607	0.2	-	68,139	災 害 復 旧 費	25,547,838
投資的経費	6,020,433	13.1	2,081,741	-	-	公 債 費	4,766,200	10.4	-	4,428,778	公 債 費	25,547,838
うち人件費	334,145	0.7	334,145	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	25,547,838
内 訳	普通建設事業費 うち補助 うち単独	12.9 5.7 6.9	2,013,602 457,202 1,535,952	13,970,962 457,202 1,535,952	53.7 1.7 10.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	25,547,838
災害復旧事業費	91,607	0.2	68,139	-	-	歳 出 合 計	46,014,976	100.0	5,928,826	30,620,264	歳 出 合 計	25,547,838
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,259,536	11.4	178,597	178,597	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	25,547,838
歳出合計	46,014,976	100.0	30,620,264	32,203,177千円	92.5% (98.8%)	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	46,014,976	100.0	5,928,826	30,620,264	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	25,547,838
目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		(A)のうちの 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		
人 件 費	6,660,640	14.5	6,359,322	6,315,546	24.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)
うち職員給 扶 助 費 債 費	4,273,527 12,051,528 4,766,200	9.3 26.2 10.4	4,022,472 3,443,219 4,428,778	- 3,226,638 4,428,778	- 12.4 17.0	議 会 費	317,314	0.7	-	317,314	議 会 費	9,050,296
内 訳	元利償還金 元金 利息 一時借入金 利息	9.3 1.1 -	3,938,409 490,369 -	3,938,409 490,369 -	15.1 1.9 -	議 務 費	6,354,227	13.8	169,191	5,814,109	議 務 費	19,429,079
(義務的経費計)	23,478,368	51.0	14,231,319	13,970,962	53.7	民 生 費	17,644,041	38.3	33,663	7,939,155	民 生 費	11,586,099
物件費	5,160,562	11.2	4,293,859	3,775,909	14.5	衛 生 費	3,251,833	7.1	402,016	2,722,595	衛 生 費	25,547,838
維持補修費	242,974	0.5	187,632	186,567	0.7	農 林 水 産 業 費	2,317,012	5.0	775,618	1,566,924	農 林 水 産 業 費	25,547,838
補助費等	3,711,852	8.1	3,276,260	2,601,313	10.0	商 工 費	722,436	1.6	45,406	690,512	商 工 費	25,547,838
うち一部事務組合負担金	1,937,554	4.2	1,937,077	1,871,627	7.2	土 木 費	2,965,824	6.4	1,516,379	2,040,731	土 木 費	25,547,838
繰入金	5,253,855	11.4	4,482,630	3,537,031	13.6	消 防 費	1,951,818	4.2	810,873	1,316,364	消 防 費	25,547,838
積立金	2,104,636	4.6	2,065,523	-	-	教 育 費	5,508,615	12.0	2,173,831	3,622,215	教 育 費	25,547,838
投資・出資金・貸付金	42,296	0.1	1,300	-	-	災 害 復 旧 費	91,607	0.2	-	68,139	災 害 復 旧 費	25,547,838
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	4,766,200	10.4	-	4,428,778	公 債 費	25,547,838
投資的経費	6,020,433	13.1	2,081,741	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	25,547,838
うち人件費	334,145	0.7	334,145	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	25,547,838
内 訳	普通建設事業費 うち補助 うち単独	12.9 5.7 6.9	2,013,602 457,202 1,535,952	13,970,962 457,202 1,535,952	53.7 1.7 10.0	歳 出 合 計	46,014,976	100.0	5,928,826	30,620,264	歳 出 合 計	25,547,838
災害復旧事業費	91,607	0.2	68,139	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,259,536	11.4	178,597	178,5		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,638人 25,150人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1																					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	74.78km ² 316人	27.1.1 26.1.1 増減率	23,006人 23,359人 -1.5%	22,687人 23,016人 -1.4%	区 分	22年国調	17年国調	46	2047	鹿児島県	枕崎市	地方交付税種地	1-1																	
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)														
地方税	2,202,573	20.3	2,202,573	36.8	普通税		2,202,573	100.0	21,154	旧新産	×	10,826,251		10,460,556		歳入総額		10,826,251		10,460,556													
地方譲与税	135,799	1.3	135,799	2.3	法定普通税		2,202,573	100.0	21,154	旧工特	×	10,450,973		10,078,172		歳出総額		10,450,973		10,078,172													
配当交付金	3,361	0.0	3,361	0.1	市町村民税		908,665	41.3	21,154	低開発	×	375,278		382,384		歳入歳出差引		375,278		382,384													
配当交付金	9,588	0.1	9,588	0.2	個人均等割		33,725	1.5	-	旧産炭	×	4,467		6,401		翌年度に繰越すべき財源		4,467		6,401													
株式等譲渡所得割交付金	6,555	0.1	6,555	0.1	所得割		696,862	31.6	-	山振	×	370,811		375,983		実質収支		370,811		375,983													
地方消費税交付金	251,714	2.3	251,714	4.2	法人均等割		48,509	2.2	-	過疎	×	370,811		375,983		単年度収支		-5,172		107,105													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		129,569	5.9	21,154	首都	×	159,800		106,950		積立金		159,800		106,950													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1,054,910	47.9	-	近畿	×	50,000		-		繰上償還金		-		-													
自動車取得税交付金	9,104	0.1	9,104	0.2	うち純固定資産税		1,045,371	47.5	-	中部	×	50,000		-		積立金取崩し額		50,000		100,000													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		68,583	3.1	-	財政健全化等	×	50,000		-		実質単年度収支		104,628		114,055													
地方特例交付金	6,767	0.1	6,767	0.1	市町村たばこ税		164,174	7.5	-	指数表選定	×	10,826,251		10,460,556		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)											
地方交付税	3,822,228	35.3	3,328,547	55.6	鉦産税		6,241	0.3	-	財務健全化等	×	241		832,414		一般職員		241		832,414		3,454											
内訳	3,328,547	30.7	3,328,547	55.6	特別土地保有税		-	-	-	指数表選定	×	42		130,368		うち消防職員		42		130,368		3,104											
普通交付税	493,681	4.6	-	-	法定外普通税		-	-	-	財政健全化等	×	3		10,962		うち技能労務員		3		10,962		3,654											
特別交付税	-	-	-	-	目的税		-	-	-	指数表選定	×	5		21,715		教育公務員		5		21,715		4,343											
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		臨時職員		-		-		-											
(一般財源計)	6,447,689	59.6	5,954,008	99.5	入湯税		-	-	-	指数表選定	×	246		854,129		等 合 計		246		854,129		3,472											
交通安全対策特別交付金	3,778	0.0	3,778	0.1	事業所税		-	-	-	財務健全化等	×	-		-		ラ ス バ イ レ ス 指 数		-		-		98.5											
分担金・負担金	143,131	1.3	-	-	都市計画税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
使用料	79,925	0.7	6,465	0.1	水利地益税等		-	-	-	財務健全化等	×	-		-		議員公務災害		し尿処理		1		27.04.01		7,134									
手数料	17,267	0.2	-	-	法定外目的税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		1		27.04.01		5,664									
国庫支出金	1,384,117	12.8	-	-	旧法による税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		退職手当		火葬場		1		27.04.01		5,356									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計		2,202,573	100.0	21,154	指数表選定	×	-		-		事務機共同		常備消防		1		26.04.01		3,700									
都道府県支出金	726,818	6.7	-	-	内 訳		-	-	-	指数表選定	×	-		-		税務事務		小学校		1		26.04.01		2,920									
財産収入	43,995	0.4	18,236	0.3	入湯税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
寄附金	62,285	0.6	-	-	事業所税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
繰入金	162,269	1.5	-	-	都市計画税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
繰越金	382,384	3.5	-	-	水利地益税等		-	-	-	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
繰上り金	234,793	2.2	305	0.0	法定外目的税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
地方債	1,137,800	10.5	-	-	旧法による税		-	-	-	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計		2,202,573	100.0	21,154	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
うち臨時財政対策債	391,700	3.6	-	-	内 訳		-	-	-	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
歳入合計	10,826,251	100.0	5,982,792	100.0	合 計		2,202,573	100.0	21,154	指数表選定	×	-		-		老人福祉		中学校		12		26.04.01		2,750									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断 断比率	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現 計	合計	市町村民税	純固定資産税
人件費	2,303,944	22.0	2,156,053	2,151,701	33.8	議会費	140,347	1.3	-	140,347	2,020,593	1,965,332	2,572,978	2,508,656	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	1,034,400	924,600	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
うち職員給料	1,471,484	14.1	1,407,937	-	-	総務費	1,432,378	13.7	61,433	1,206,175	5,349,140	5,329,454	6,293,246	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
扶助費	2,340,850	22.4	665,277	649,369	10.2	民生費	3,930,853	37.6	9,707	2,023,686	2,572,978	2,508,656	2,508,656	2,508,656	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
公債	1,451,946	13.9	1,403,830	1,403,830	22.0	衛生費	676,100	6.5	21,288	441,045	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
内訳	1,313,611	12.6	1,270,113	1,270,113	19.9	労働費	45,093	0.4	519	8,337	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
元利償還金	138,183	1.3	133,565	133,565	2.1	農林水産業費	496,925	4.8	190,619	251,869	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
一時借入金	152	0.0	152	152	0.0	商工費	136,562	1.3	1,220	82,361	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
(義務的経費計)	6,096,740	58.3	4,225,160	4,204,900	66.0	土木費	736,073	7.0	379,329	424,774	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
物件費	699,054	6.7	509,044	474,522	7.4	消防費	584,433	5.6	209,223	365,328	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
維持補修費	68,097	0.7	58,710	58,710	0.9	教育費	777,752	7.4	125,791	637,888	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
補助費等	593,498	5.7	379,483	245,572	3.9	災害復旧費	11,358	0.1	-	3,014	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
うち一部事務組合負担金	213,913	2.0	136,113	112,352	1.8	公債費	1,451,946	13.9	-	1,403,830	6,293,246	6,285,568	6,285,568	6,285,568	0.37	6.0	19.0	-	12.9	138.9	160,450	90,400	160,450	90,400	10,375,484	177,054	-	-	98.5	93.6	98.2	92.9	
繰入金	1,552,637	14.9	1,375,467	1,089,443	17.1	諸支出費	31,153	0.3	31,153	31,153	6,293,246</																						

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,154人 25,072人 -7.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	134.28 km ² 172人	27. 1. 1	22,254人	22,179人	区 分	22年国調	17年国調	46	2063	地方交付税種地	1-1							
					26. 1. 1	22,593人	22,531人	第1次	1,635 15.9	2,028 17.5											
					増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	2,794 27.1	3,242 28.0											
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)							
地方税	1,892,113	15.2	1,892,113	31.5	普 通 税	1,888,839	99.8	10,779	旧 新 産 ×	支 状 況	歳 入 総 額	12,452,926	13,267,460								
地方譲与税	126,006	1.0	126,006	2.1	法 定 普 通 税	1,888,839	99.8	10,779	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	12,005,139	12,800,104								
地方交付金	2,607	0.0	2,607	0.0	市 町 村 民 税	686,156	36.3	10,779	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	447,787	467,356								
配当交付金	7,435	0.1	7,435	0.1	内 訳	個人均等割	30,326	1.6	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	41,255	27,770								
株式等譲渡所得割交付金	5,080	0.0	5,080	0.1		所 得 割	545,391	28.8	-	山 振 ×	実 質 収 支	406,532	439,586								
地方消費税交付金	238,523	1.9	238,523	4.0		法 人 均 等 割	44,380	2.3	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-33,054	-35,938								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法 人 税 割	66,059	3.5	10,779	首 都 ×	積 立 金	635,280	781,030								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固 定 資 産 税	938,215	49.6	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-								
自動車取得税交付金	8,453	0.1	8,453	0.1		うち純固定資産税	923,303	48.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	398,576	716,127								
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	65,898	3.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	203,650	28,965								
地方特例交付金	4,178	0.0	4,178	0.1		市町村たばこ税	198,570	10.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地方交付税	4,400,256	35.3	3,658,041	61.0		鉦産税	-	-	-		一 般 職 員	180	527,580	2,931							
内訳	普通交付税	3,658,041	29.4	3,658,041	61.0	法定外普通税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-							
	特別交付税	742,215	6.0	-	-	目的税	3,274	0.2	-		うち技能労務員	-	-	-							
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	3,274	0.2	-		教育公務員	-	-	-							
	(一般財源計)	6,684,651	53.7	5,942,436	99.0	入湯税	3,274	0.2	-		臨時職員	-	-	-							
	交通安全対策特別交付金	2,876	0.0	2,876	0.0	事業所税	-	-	-		等 合 計	180	527,580	2,931							
	分担金・負担金	86,173	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			92.2							
	使用料	102,451	0.8	7,177	0.1	水利地益税等	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
	手数料	29,725	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		議員公務災害	し 尿 処 理	1	27.04.01	7,200						
	国庫支出金	1,525,848	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-		非常勤公務災害	ご み 処 理	1	27.04.01	5,832						
	国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,892,113	100.0	10,779		退職手当	火 葬 場	1	27.04.01	5,459						
	特別区財調交付金	-	-	-	-						事務機共同	常 備 消 防	1	27.04.01	3,710						
	都道府県支出金	997,830	8.0	-	-						税務事務	小 学 校	1	27.04.01	2,900						
	財産収入	67,834	0.5	47,349	0.8						老人福祉	中 学 校	14	27.04.01	2,630						
	寄附金	3,581	0.0	-	-						伝 染 病	そ の 他									
	繰入金	1,059,882	8.5	-	-																
	繰越金	467,356	3.8	-	-																
	諸収入	493,619	4.0	617	0.0																
	地方債	931,100	7.5	-	-																
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
	うち臨時財政対策債	386,200	3.1	-	-																
	歳入合計	12,452,926	100.0	6,000,455	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)	
人件費	1,601,954	13.3	1,545,964	1,527,598	23.9	議 会 費	125,904	1.0	-	125,897	基 準 財 政 収 入 額	1,829,538	1,800,331								
うち職員給	734,769	6.1	697,747	-	-	議 務 費	2,205,270	18.4	144,217	1,723,441	基 準 財 政 需 要 額	5,487,579	5,569,171								
扶助費	2,439,084	20.3	788,016	767,704	12.0	民 生 費	4,355,550	36.3	121,300	2,275,788	標 準 税 収 入 額 等	2,332,706	2,309,895								
公債	1,151,808	9.6	1,100,349	1,100,181	17.2	衛 生 費	698,474	5.8	85,461	568,733	標 準 財 政 規 模	6,377,043	6,477,368								
内訳	元利償還金	1,031,961	8.6	980,502	15.4	労 働 費	36,241	0.3	-	14,780	財 政 力 指 数	0.33	0.32								
	元金	119,679	1.0	119,679	1.9	農 林 水 産 業 費	691,438	5.8	205,167	404,480	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	6.8								
	利息	119,679	1.0	119,679	1.9	商 工 費	172,462	1.4	6,351	120,947	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	13.2								
	一時借入金	168	0.0	-	-	土 木 費	1,171,709	9.8	968,489	398,881	健 全 化 判 断 比 率	-	-								
	(義務的経費計)	5,192,846	43.3	3,434,329	53.2	消 防 費	414,950	3.5	110,483	309,137	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.9	10.3								
	物件費	1,187,633	9.9	971,058	12.9	教 育 費	938,168	7.8	358,727	688,516	将 来 負 担 比 率 (%)	-	5.1								
	維持補修費	20,765	0.2	18,054	0.3	災 害 復 旧 費	43,165	0.4	-	9,450	積 立 金	1,742,468	1,505,764								
	補助費等	1,007,771	8.4	815,315	10.9	公 債	1,151,808	9.6	-	1,100,349	財 調 減 債	713,455	712,112								
	うち一部事務組合負担金	444,891	3.7	444,891	7.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	2,778,891	3,085,002								
	繰出金	1,445,070	12.0	1,263,091	14.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,695,467	9,796,328								
	積立金	975,294	8.1	704,282	-	歳 出 合 計	12,005,139	100.0	2,000,195	7,740,399	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	53,154	26,212								
	投資・出資金・貸付金	132,400	1.1	400	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,446,689	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	21,559	再 差 引 収 支	-304,326	-								
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	簡 易 水 道	36,631	1,619	3,848	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,336	6,336	-								
	投資的経費	2,043,360	17.0	533,870	8.3	上 水 道	1,619	-	-	被 保 険 者 数 (人)	60	60	-								
	うち人件費	206,822	1.7	122,970	1.9	工 業 用 水 道	-	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	166	166	-								
	内訳	普通建設事業費	2,000,195	16.7	524,420	8.3	交 通	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	407	407	-							
		うち補助	518,660	4.3	71,392	1.1	国 民 健 康 保 険	471,799	3.9	471,799	保 険 給 付 費	407	407	-							
		うち単独	1,426,486	11.9	443,914	6.8	そ の 他	936,640	7.6	936,640	徴 収 率 (%)	166	166	-							
		災害復旧事業費	43,165	0.4	9,450	0.1					現 年 計	97.8	91.1								
		失業対策事業費	-	-	-	-					計	98.0	92.1								
		歳出合計	12,005,139	100.0	7,740,399	64.5					合 計	97.3	88.5								
											市 町 村 民 税	98.1	91.6								
											純 固 定 資 産 税	98.1	92.7								
													97.6	88.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	55,621人 57,907人 -3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																											
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	329.98 km ² 169人	27. 1. 1	55,432人	54,987人	区分	46	2080	地方交付税種地	- 1																											
					26. 1. 1	55,869人	55,461人	第1次	鹿児島県	出水市		1 - 1																											
					増減率	-0.8%	-0.9%	第2次																															
									第3次																														
歳入の状況 (単位千円・%)																																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況																														
区分	決算額	構成比	超過課税分	超過課税分	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																		
地方譲与税	5,126,992	18.4	5,126,992	33.5	普通税	5,126,870	100.0	-	旧新産			27,789,034	26,763,415	1,254,912	1,330,879	246,173	1,159,763	-151,024	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
地方交付金	253,313	0.9	253,313	1.7	法定普通税	5,126,870	100.0	-	旧工特			26,534,122	25,432,536	1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
配当交付金	7,218	0.0	7,218	0.0	市町村民税	2,012,005	39.2	-	低開発			1,254,912	1,330,879	246,173	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
株式等譲渡所得割交付金	20,618	0.1	20,618	0.1	内 個人均等割	79,677	1.6	-	旧産炭			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
地方消費税交付金	14,139	0.1	14,139	0.1	内 所得割	1,594,212	31.1	-	山振			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
ゴルフ場利用税交付金	566,745	2.0	566,745	3.7	内 法人均等割	127,808	2.5	-	過疎			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
特別地方消費税交付金	8,227	0.0	8,227	0.1	内 法人税割	210,308	4.1	-	首都			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	2,587,037	50.5	-	近畿			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
軽油引取税交付金	16,984	0.1	16,984	0.1	うち純固定資産税	2,547,468	49.7	-	中部			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,891	3.1	-	財政健全化等			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
地方交付税	10,410,889	37.5	9,160,394	59.9	市町村たばこ税	368,937	7.2	-	指数表選定			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
内 普通交付税	9,160,394	33.0	9,160,394	59.9	法定外普通税	-	-	-	財源超過			1,008,739	1,159,763	-	1,159,763	-	1,159,763	-	442,247	589,700	651,500	-	655,972	1,093,747															
内 特別交付税	1,250,495	4.5	-	-	目的税	122	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	507	1,658,904	3,272	うち消防職員	74	204,240	2,760	うち技能労務員	38	124,108	3,266	教育公務員	55	207,480	3,772	臨時職員	-	-	-	合計	562	1,866,384	3,321	ラスパイレス指数	98.6
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,776	うち退職手当	1	27.04.01	6,194	事務機共同	退職手当	1	27.04.01	5,957	常備消防	1	26.04.01	4,090	小学校	1	26.04.01	3,260	中学校	22	26.04.01	3,030	その他	22	26.04.01	3,030
(一般財源計)	16,440,663	59.2	15,190,168	99.4	入湯税	122	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,194	火葬場	1	27.04.01	5,957	税務事務	常備消防	1	26.04.01	4,090	小学校	1	26.04.01	3,260	中学校	22	26.04.01	3,030	議会議員	22	26.04.01	3,030				
交通安全対策特別交付金	6,916	0.0	6,916	0.0	都市計画税	-	-	-	老人福祉	火葬場	議会副議長	1	26.04.01	3,260	老人福祉	1	26.04.01	3,260	老人福祉	1	26.04.01	3,260	老人福祉	1	26.04.01	3,260	老人福祉	1	26.04.01	3,260	老人福祉	1	26.04.01	3,260	老人福祉	1	26.04.01	3,260	
分担金・負担金	210,124	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
使用料	460,938	1.7	19,349	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
手数料	34,355	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
国庫支出金	3,327,266	12.0	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
都道府県支出金	1,716,934	6.2	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
財産収入	736,422	2.7	70,468	0.5	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
寄附金	7,015	0.0	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
繰入金	766,464	2.8	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
繰越金	1,330,879	4.8	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
諸収入	243,558	0.9	2,212	0.0	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
地方債	2,507,500	9.0	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
うち臨時財政対策債	800,000	2.9	-	-	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
歳入合計	27,789,034	100.0	15,289,113	100.0	合 計	5,126,992	100.0	-	伝染病	火葬場	議会議員	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	伝染病	22	26.04.01	3,030	
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													区分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	合計	市町村民税	純固定資産税		
人件費	4,926,078	18.6	4,680,325	4,529,888	28.2	議会費	221,496	0.8	-	-	4,655,126	4,743,239	12,625,492	12,587,718																									

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	44,396人 46,822人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	148.84 km ² 298人	27. 1. 1	43,406人	43,180人	区 分	22年国調	17年国調	46	2101	地方交付税種地	1 - 1			
					26. 1. 1	43,925人	43,691人	第1次	4,751 22.5	5,008 22.0							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,111 14.7	3,617 15.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	13,284 62.8	14,082 62.0	歳 入 総 額		21,736,491	21,276,136			
地 方 税	4,253,098	19.6	4,193,364	34.7				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		20,762,189	20,297,967				
地 方 譲 与 税	181,890	0.8	181,890	1.5				市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		歳 入 歳 出 差 引		974,302	978,169				
利 子 割 交 付 金	5,818	0.0	5,818	0.0				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		132,371	85,271		
配 当 割 交 付 金	16,614	0.1	16,614	0.1				普 通 税	4,101,546	96.4	22,893	実 質 収 支		841,931	892,898		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,386	0.1	11,386	0.1				法 定 普 通 税	4,101,546	96.4	22,893	単 年 度 収 支		-50,967	57,520		
地 方 消 費 税 交 付 金	459,799	2.1	459,799	3.8				市 町 村 民 税	1,526,913	35.9	22,893	積 立 金		53,585	1,300		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,857	0.0	5,857	0.0				内 訳	個 人 均 等 割	67,148	1.6	-	繰 上 償 還 金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				所 得 割	1,239,195	29.1	-	積 立 金 取 崩 し 額		46,945	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,204	0.1	12,204	0.1				法 人 均 等 割	80,317	1.9	-	実 質 単 年 度 収 支		-44,327	58,820		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	140,253	3.3	22,893	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	9,511	0.0	9,511	0.1				固 定 資 産 税	2,156,343	50.7	-	一 般 職 員	350	1,141,350	3,261		
地 方 交 付 税	7,940,512	36.5	7,154,656	59.2				う ち 純 固 定 資 産 税	2,133,970	50.2	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
内 訳	7,154,656	32.9	7,154,656	59.2				軽 自 動 車 税	123,465	2.9	-	う ち 技 能 労 務 員	13	43,641	3,357		
特 別 交 付 税	785,856	3.6	-	-				市 町 村 た ば こ 税	294,825	6.9	-	教 育 公 務 員	41	158,313	3,861		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-				鉦 産 税	-	-	-	臨 時 職 員	10	24,970	2,497		
(一 般 財 源 計)	12,896,689	59.3	12,051,099	99.6				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	等 合 計	401	1,324,633	3,303		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,799	0.0	6,799	0.1				法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.3				
分 担 金 ・ 負 担 金	235,136	1.1	-	-				目 的 税	151,552	3.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
使 用 料	499,142	2.3	19,164	0.2				法 定 目 的 税	151,552	3.6	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,714
手 数 料	44,722	0.2	-	-				入 湯 税	91,818	2.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	6,033
国 庫 支 出 金	2,831,899	13.0	-	-				都 市 計 画 税	59,734	1.4	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	27.04.01	5,653
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	22.04.01	3,880
都 道 府 県 支 出 金	1,822,975	8.4	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	22.04.01	3,110
財 産 収 入	103,864	0.5	17,494	0.1				旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	18	22.04.01	2,860
寄 附 金	5,264	0.0	-	-				合 計	4,253,098	100.0	22,893	伝 染 病	そ の 他				
繰 入 金	347,527	1.6	-	-										区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
繰 越 金	528,169	2.4	-	-										基 準 財 政 収 入 額	3,709,212	3,636,875	
諸 収 入 地 方 債	266,747	1.2	565	0.0										基 準 財 政 需 要 額	9,644,754	9,497,333	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										標 準 税 収 入 額 等	4,757,722	4,678,034	
うち臨時財政対策債	766,458	3.5	-	-										標 準 財 政 規 模	12,678,836	12,619,080	
歳 入 合 計	21,736,491	100.0	12,095,121	100.0										財 政 力 指 数	0.38	0.38	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	7.1	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	17.9		
人 件 費	3,757,265	18.1	3,508,075	3,498,831	27.2	議 会 費	178,992	0.9	-	178,992	標 準 財 政 規 模	12,678,836	12,619,080	健 全 化 判 断 指 数	-	-	
うち職員給	2,299,493	11.1	2,077,483	-	-	議 員 給 料	2,486,357	12.0	50,216	2,198,105	財 政 力 指 数	0.38	0.38	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	7.1	
扶 助 費	4,163,945	20.1	1,158,051	1,092,977	8.5	民 生 費	7,173,176	34.5	150,860	3,515,031	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	17.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	17.9	
公 債 費	2,725,122	13.1	2,639,151	2,639,151	20.5	衛 生 費	1,246,351	6.0	118,742	1,026,455	健 全 化 判 断 指 数	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	
内 訳	元 利 償 還 金	元 金 利 子	2,440,878	2,354,907	18.3	労 働 費	74,467	0.4	-	400	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	17.9	
一 時 借 入 金 利 子	284,244	1.4	284,244	284,244	2.2	農 林 水 産 業 費	1,002,556	4.8	240,948	489,955	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	17.9	
(義 務 的 経 費 計)	10,646,332	51.3	7,305,277	7,230,959	56.2	商 工 費	762,392	3.7	77,467	404,396	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	10.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	17.9	
物 件 費	2,331,440	11.2	1,567,158	1,356,686	10.5	土 木 費	2,286,895	11.0	1,687,356	755,117	将 来 負 担 比 率 (%)	38.4	44.9	積 立 金	3,111,612	2,654,972	
維 持 補 修 費	82,474	0.4	69,601	69,601	0.5	消 防 費	884,738	4.3	189,954	719,361	財 調 債 特 定 目 的	1,169,471	1,048,896	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
補 助 費 等	1,735,306	8.4	1,266,158	993,919	7.7	教 育 費	1,881,130	9.1	312,219	1,516,702	地 方 債 現 在 高	23,785,911	24,079,231	地 方 債 現 在 高	23,785,911	24,079,231	
うち一部事務組合負担金	831,660	4.0	831,660	768,789	6.0	災 害 復 旧 費	60,013	0.3	-	51,081	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	1,169,471	1,048,896	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	1,169,471	1,048,896	
繰 出 金	2,625,151	12.6	2,260,876	1,872,806	14.6	公 債 費	2,725,122	13.1	-	2,639,151	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
積 立 金	426,311	2.1	406,014	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	27,400	0.1	2,016	1,466	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,762,189	100.0	2,827,762	13,494,746	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
投 資 的 経 費	2,887,775	13.9	617,646	11,525,437千円	89.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,631,751	国会 民 健 康 保 險 状 況	実 質 収 支	-143,236	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
うち人件費	200,525	1.0	171,564	89.6% (95.3%)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	256,630	国民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	-467,820	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	2,827,762	13.6	566,565	89.6% (95.3%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,600	国民 健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,327	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
うち補助	972,803	4.7	30,946	89.6% (95.3%)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	-	国民 健 康 保 險 状 況	被 保 険 者 数 (人)	14,457	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
うち単独	1,754,808	8.5	532,768	89.6% (95.3%)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	-	国民 健 康 保 險 状 況	保 険 税 (料)収 入 額	87	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	3,513,235	3,537,609	
災害復旧事業費	60,013	0.3	51,081	89.6% (95.3%)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	668,253	国民 健 康 									

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,951人 18,198人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	205.66 km ² 82人	27. 1. 1	16,417人	16,364人	区 分	22年国調	17年国調	46	2136	地方交付税種地	1-1		
		増減率			26. 1. 1	16,647人	16,600人	第1次	2,437 28.4	2,556 27.7	鹿児島県 西之表市					
		増減率			増減率			第2次	1,046 12.2	1,389 15.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)			歳入の状況(単位千円・%)			第3次	5,112 59.5	5,293 57.3	歳入総額		10,392,139	9,655,857		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		10,123,584	9,090,792		
地方	1,383,536	13.3	1,359,209	25.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳入歳出差引		268,555	565,065		
地方譲与税	96,752	0.9	96,752	1.8	普 通 税	1,359,209	98.2	5,323	旧 工 特 産	×	翌年度に繰越すべき財源		63,197	361,024		
地方交付金	2,241	0.0	2,241	0.0	法 定 普 通 税	1,359,209	98.2	5,323	旧 開 発 産	×	実質収支		205,358	204,041		
配当交付金	6,390	0.1	6,390	0.1	市 町 村 民 税	565,450	40.9	5,323	低 開 発 産	×	単年度収支		1,317	-13,314		
株式等譲渡所得割交付金	4,365	0.0	4,365	0.1	内 訳	個人均等割	23,210	1.7	旧 山 振 産	×	積立金		155,118	262,311		
地方消費税交付金	169,807	1.6	169,807	3.2	所得割	473,645	34.2	-	過 疎 産	×	繰上償還金		-	28,080		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,016	2.6	-	首 都 部 産	×	積立金取崩し額		147,542	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,579	2.4	5,323	近 畿 部 産	×	実質単年度収支		8,893	277,077		
自動車取得税交付金	6,499	0.1	6,499	0.1	固定資産税	606,788	43.9	-	中 部 産	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	586,984	42.4	-	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員	154	496,496	3,224		
地方特例交付金	2,418	0.0	2,418	0.0	軽自動車税	52,623	3.8	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	4,125,404	39.7	3,575,159	68.0	市町村たばこ税	134,348	9.7	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	2	-	-		
内訳	普通交付税	3,575,159	34.4	3,575,159	68.0	鉦産税	-	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員	4	18,656	4,664		
	特別交付税	550,245	5.3	-	-	特別土地保有税	-	-	財 源 超 過	×	臨時職員等	-	-	-		
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	財 源 超 過	×	合 計	158	515,152	3,260		
	(一般財源計)	5,797,412	55.8	5,222,840	99.3	法定外普通税	-	-	財 源 超 過	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.6		
	交通安全対策特別交付金	1,554	0.0	1,554	0.0	目的税	24,327	1.8	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
	分担金・負担金	58,159	0.6	-	-	法定目的税	24,327	1.8	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	7,810
	使用料	144,380	1.4	8,238	0.2	入湯税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,140
	手数料	28,972	0.3	-	-	事業所税	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,720
	国庫支出金	1,756,526	16.9	-	-	都市計画税	24,327	1.8	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	3,540
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,720
	都道府県支出金	771,680	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	5.04.01	2,560
	財産収入	38,499	0.4	26,194	0.5	旧法による税	-	-	伝 染 病	×	その他					
	寄附金	2,066	0.0	-	-	合 計	1,383,536	100.0	5,323							
	繰入金	173,902	1.7	-	-											
	繰越金	565,065	5.4	-	-											
	諸収入	169,868	1.6	592	0.0											
	地方債	884,056	8.5	-	-											
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
	うち臨時財政対策債	307,456	3.0	-	-											
	歳入合計	10,392,139	100.0	5,259,418	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)			性質別歳出の状況(単位千円・%)			性質別歳出の状況(単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,281,040	1,269,281			
人件費	1,745,481	17.2	1,669,729	1,637,909	29.4	議 会 費	133,080	1.3	-	133,080	基 準 財 政 需 要 額	4,856,199	4,967,455			
うち職員給料	939,866	9.3	899,838	-	-	民 生 費	1,736,334	17.2	43,440	1,545,860	標 準 税 収 入 額 等	1,627,058	1,622,053			
扶助費	2,050,542	20.3	547,121	544,064	9.8	衛 生 費	3,133,300	31.0	-	1,461,836	標 準 財 政 規 模	5,509,673	5,640,548			
公債	1,098,294	10.8	1,045,166	1,045,166	18.8	農 林 水 産 業 費	1,361,216	13.4	698,947	586,767	財 政 力 指 数	0.26	0.25			
内訳	元利償還金	964,239	9.5	911,111	911,111	16.4	労 働 費	7,481	0.1	-	6,842	実 質 収 支 比 率(%)	3.7	3.6		
	元金	133,886	1.3	133,886	2.4	農 林 水 産 業 費	681,668	6.7	219,543	342,872	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.9	16.0			
	利息	133,886	1.3	133,886	2.4	商 工 費	100,558	1.0	-	88,594	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
	一時借入金	169	0.0	169	0.0	土 木 費	348,864	3.4	226,527	145,595	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
	(義務的経費計)	4,894,317	48.3	3,262,016	3,227,139	58.0	消 防 費	578,051	5.7	16,499	354,467	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.9	10.8		
	物件費	945,327	9.3	722,525	593,360	10.7	教 育 費	645,170	6.4	19,376	588,314	将 来 負 担 比 率(%)	70.3	80.4		
	維持補修費	111,724	1.1	92,839	88,335	1.6	災 害 復 旧 費	299,568	3.0	-	22,699	積 立 金	1,137,699	1,130,123		
	補助費等	1,403,465	13.9	1,004,889	749,975	13.5	公 債	1,098,294	10.8	-	1,045,166	財 調 減 債 特 定 目 的	441,462	371,309		
	うち一部事務組合負担金	799,924	7.9	593,072	536,620	9.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	569,369	588,238		
	繰出金	911,992	9.0	768,062	681,429	12.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
	積立金	227,803	2.3	223,573	-	-	歳 出 合 計	10,123,584	100.0	1,224,332	6,322,092	収 益 事 業 収 入	-	-		
	投資・出資金・貸付金	105,056	1.0	21,982	21,982	0.4						土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						徴 収 率 (%)	97.6	91.0		
	投資的経費	1,523,900	15.1	226,206	226,206	2.4	公 営 事 業	977,398	9.6	67,444	67,444	合 計	97.9	90.5		
	うち人件費	35,788	0.4	35,788	35,788	0.4	そ の 他	42,029	0.4	-168,591	-168,591	市 町 村 民 税	98.2	93.4		
	普通建設事業費	1,224,332	12.1	203,507	203,507	2.4	上 水 道	23,377	0.2	3,343	3,343	純 固 定 資 産 税	98.4	93.0		
	うち補助	882,809	8.7	15,490	15,490	0.2	簡 易 水 道	21,121	0.2	5,657	5,657		97.0	85.9		
	うち単独	243,700	2.4	151,644	151,644	2.4	工 業 用 水 道	-	-	-	-					
	災害復旧事業費	299,568	3.0	22,699	22,699	0.2	国 民 健 康 保 険	255,465	2.5	88	88					
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	635,406	6.3	291	291					
	歳出合計	10,123,584	100.0	6,322,092	6,322,092	61.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,248人 18,928人 -8.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	162.12 km ² 106人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	16,398人 16,702人 -1.8%	16,250人 16,582人 -2.0%	区 分 22年国調 17年国調	46	2144	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方譲与税	1,370,112	12.8	1,370,112	26.5	普通税	1,368,255	99.9	7,923	旧新産	×	10,745,777	10,382,939	
地方交付金	72,438	0.7	72,438	1.4	法定普通税	1,368,255	99.9	7,923	旧工特	×	10,440,432	10,068,948	
配当交付金	2,048	0.0	2,048	0.0	市町村民税	544,450	39.7	7,923	低開発	×	305,345	313,991	
株式等譲渡所得割交付金	5,826	0.1	5,826	0.1	内 個人均等割	19,432	1.4	-	旧産炭	×	13,260	8,566	
地方消費税交付金	3,961	0.0	3,961	0.1	所得割	436,960	31.9	-	山振	×	292,085	305,425	
地方消費税交付金	175,042	1.6	175,042	3.4	法人均等割	39,387	2.9	-	過疎	×	-13,340	71,453	
ゴルフ場利用税交付金	5,784	0.1	5,784	0.1	法人税割	48,671	3.6	7,923	首都	×	153,660	117,914	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	663,630	48.4	-	近畿	×	-	-	
自動車取得税交付金	4,857	0.0	4,857	0.1	うち純固定資産税	649,157	47.4	-	中部	×	110,000	36,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,986	3.3	-	財政健全化等	×	30,320	153,367	
地方特例交付金	3,110	0.0	3,110	0.1	市町村たばこ税	115,189	8.4	-	指数表選定	×	-	-	
地方交付税	4,418,248	41.1	3,499,767	67.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	-	-	
内 普通交付税	3,499,767	32.6	3,499,767	67.7	目的税	1,857	0.1	-	一部事務組合加入の状況				
内 特別交付税	918,481	8.5	-	-	法定目的税	1,857	0.1	-	特別職等				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,857	0.1	-	定数				
(一般財源計)	6,061,426	56.4	5,142,945	99.5	事業所税	-	-	-	適用開始年月日				
交通安全対策特別交付金	2,437	0.0	2,437	0.0	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	87,783	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	207	655,569	3,167
使用料	132,665	1.2	5,742	0.1	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
手数料	16,838	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	13	47,853	3,681
国庫支出金	1,456,958	13.6	-	-	合 計	1,370,112	100.0	7,923	事務機共同	×	3	12,786	4,262
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	×	-	-	-
都道府県支出金	849,363	7.9	-	-					老人福祉	×	210	668,355	3,183
財産収入	132,862	1.2	19,130	0.4					伝染病	×	-	-	-
寄附金	28,710	0.3	-	-					一部事務組合加入の状況				
繰入金	180,966	1.7	-	-					特別職等				
繰越金	313,991	2.9	-	-					定数				
諸収入	307,906	2.9	128	0.0					適用開始年月日				
地方債	1,173,872	10.9	-	-					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					議員公務災害	×	207	655,569	3,167
うち臨時財政対策債	300,972	2.8	-	-					非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
歳入合計	10,745,777	100.0	5,170,382	100.0					退職手当	×	13	47,853	3,681
									事務機共同	×	3	12,786	4,262
									税務事務	×	-	-	-
									老人福祉	×	210	668,355	3,183
									伝染病	×	-	-	-
									一部事務組合加入の状況				
									特別職等				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
									議員公務災害	×	207	655,569	3,167
									非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
									退職手当	×	13	47,853	3,681
									事務機共同	×	3	12,786	4,262
									税務事務	×	-	-	-
									老人福祉	×	210	668,355	3,183
									伝染病	×	-	-	-
									一部事務組合加入の状況				
									特別職等				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
									議員公務災害	×	207	655,569	3,167
									非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
									退職手当	×	13	47,853	3,681
									事務機共同	×	3	12,786	4,262
									税務事務	×	-	-	-
									老人福祉	×	210	668,355	3,183
									伝染病	×	-	-	-
									一部事務組合加入の状況				
									特別職等				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
									議員公務災害	×	207	655,569	3,167
									非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
									退職手当	×	13	47,853	3,681
									事務機共同	×	3	12,786	4,262
									税務事務	×	-	-	-
									老人福祉	×	210	668,355	3,183
									伝染病	×	-	-	-
									一部事務組合加入の状況				
									特別職等				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
									議員公務災害	×	207	655,569	3,167
									非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
									退職手当	×	13	47,853	3,681
									事務機共同	×	3	12,786	4,262
									税務事務	×	-	-	-
									老人福祉	×	210	668,355	3,183
									伝染病	×	-	-	-
									一部事務組合加入の状況				
									特別職等				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
									議員公務災害	×	207	655,569	3,167
									非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
									退職手当	×	13	47,853	3,681
									事務機共同	×	3	12,786	4,262
									税務事務	×	-	-	-
									老人福祉	×	210	668,355	3,183
									伝染病	×	-	-	-
									一部事務組合加入の状況				
									特別職等				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
									議員公務災害	×	207	655,569	3,167
									非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
									退職手当	×	13	47,853	3,681
									事務機共同	×	3	12,786	4,262
									税務事務	×	-	-	-
									老人福祉	×	210	668,355	3,183
									伝染病	×	-	-	-
									一部事務組合加入の状況				
									特別職等				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
									議員公務災害	×	207	655,569	3,167
									非常勤公務災害	×	44	117,480	2,670
									退職手当	×	13	47,853	3,681
									事務機共同				

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	99,589人 102,370人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	682.94 km ² 146人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	98,347人 99,138人 -0.8%	98,014人 98,803人 -0.8%	区 分 22年国調 17年国調	46 鹿児島県	2152 薩摩川内市	地方交付税種地	1-3								
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況												
地方税	12,297,655	20.7	11,905,405	40.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支		
地方譲与税	493,384	0.8	493,384	1.7	普 通 税	12,279,258	99.9	127,123	旧 新 産 ×	59,370,286	55,624,476	3,110,243	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
配当交付金	15,233	0.0	15,233	0.1	法 定 普 通 税	11,887,008	96.7	127,123	旧 工 特 ×	56,260,043	52,401,227	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
配当交付金	43,545	0.1	43,545	0.1	市 町 村 民 税	4,426,408	36.0	127,123	低 開 発 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
株式等譲渡所得割交付金	29,904	0.1	29,904	0.1	内 訳	個人均等割	149,269	1.2	-	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
地方消費税交付金	1,070,576	1.8	1,070,576	3.7	所得割	3,258,590	26.5	-	旧 産 炭 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
ゴルフ場利用税交付金	31,431	0.1	31,431	0.1	法人均等割	239,910	2.0	-	山 振 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	778,639	6.3	127,123	過 疎 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
自動車取得税交付金	32,774	0.1	32,774	0.1	固定資産税	6,510,157	52.9	-	首 都 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,461,778	52.5	-	近 畿 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
地方特例交付金	44,827	0.1	44,827	0.2	軽自動車税	264,468	2.2	-	中 部 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
地方交付税	17,528,224	29.5	15,173,823	52.1	市町村たばこ税	685,975	5.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
内訳	15,173,823	25.6	15,173,823	52.1	鉱産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
特別交付税	2,354,401	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	392,250	3.2	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
(一般財源計)	31,587,553	53.2	28,840,902	99.1	目的税	18,397	0.1	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
交通安全対策特別交付金	13,420	0.0	13,420	0.0	法定目的税	18,397	0.1	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
分担金・負担金	564,142	1.0	-	-	入湯税	18,397	0.1	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
使用料	693,596	1.2	50,757	0.2	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
手数料	136,358	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
国庫支出金	7,040,541	11.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	14,272	0.0	14,272	0.0	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
都道府県支出金	4,806,442	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
財産収入	399,199	0.7	150,411	0.5	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
寄附金	7,944	0.0	-	-	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
繰入金	1,753,875	3.0	-	-	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
繰越金	3,223,249	5.4	-	-	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
諸収入	721,595	1.2	35,658	0.1	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
地方債	8,408,100	14.2	-	-	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
うち臨時財政対策債	2,102,300	3.5	-	-	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
歳入合計	59,370,286	100.0	29,105,420	100.0	合 計	12,297,655	100.0	127,123	指 数 表 選 定 ×	3,110,243	3,223,249	769,952	2,340,291	2,062,660	277,631	513,052	-	602,571	1,643,355	2,043,988
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
人件費	9,323,945	16.6	8,909,191	8,834,677	28.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	10,463,965	10,083,744							
うち職員給	5,997,395	10.7	5,709,021	-	-	議 会 費	312,496	0.6	-	312,496	基準財政需要額	21,988,984	21,465,106							
扶助費	10,267,328	18.2	3,144,821	2,911,853	9.3	総 務 費	11,741,363	20.9	255,524	7,345,056	標準収入額等	13,447,473	13,007,420							
公債	7,551,830	13.4	7,386,390	7,386,390	23.7	民 生 費	16,184,093	28.8	291,044	7,742,750	標準財政規模	30,723,642	30,714,583							
内訳	元利償還金	6,974,183	12.4	6,808,854	6,808,854	21.8	衛 生 費	3,495,333	6.2	504,722	3,004,588	財政力指数	0.48	0.47						
元金	577,647	1.0	577,536	577,536	1.9	労 働 費	84,177	0.1	-	58,704	実質収支比率(%)	7.6	6.7							
元金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	2,978,607	5.3	1,329,489	1,673,358	公債費負担比率(%)	18.6	17.8							
元金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,376,011	2.4	305,479	1,139,329	健全化判断比率	-	-							
元金	-	-	-	-	-	土 木 費	4,874,870	8.7	2,673,577	2,735,337	連結実質赤字比率(%)	-	-							
元金	-	-	-	-	-	消 防 費	3,515,921	6.2	1,940,821	1,728,865	実質公債費比率(%)	9.8	9.7							
元金	-	-	-	-	-	教 育 費	4,034,438	7.2	729,654	3,307,224	将来負担比率(%)	17.5	37.7							
元金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	110,904	0.2	-	95,724	積立金	12,661,036	12,184,030							
元金	-	-	-	-	-	公 債 費	7,551,830	13.4	-	7,386,390	現在高	1,381,585	2,108,643							
元金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	6,604,102	2,027,797							
元金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	52,610,849	51,176,932							
元金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	56,260,043	100.0	8,030,310	36,529,821	(支出予定額) 債務負担行為額	1,937,008	1,221,435							
元金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,363,322	国会	実 質 収 支	367,721	物件等購入	-	-							
元金	-	-	-	-	-	29,620,487千円	516,868	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-573,935	保証・補償	1,974,178	1,292,719							
元金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	192,369	簡 易 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	14,358	その他	3,740,888	4,041,330							
元金	-	-																		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	50,822人 52,411人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	252.99 km ² 201人	27. 1. 1	50,553人	50,431人	区 分	46	2161	地方交付税種地	- 1		
		増 減 率		-0.5%	26. 1. 1	50,809人	50,712人	第1次	鹿児島県	日置市	地方交付税種地	2-2		
				-0.6%				第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	4,341,132	16.0	4,341,132	30.9	普通税	4,338,233	99.9	-	旧新産	×	歳入総額	27,155,658	25,322,285	
地方譲与税	254,100	0.9	254,100	1.8	法定普通税	4,338,233	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	26,408,280	24,225,384	
配子割交付金	7,059	0.0	7,059	0.1	市町村民税	1,823,357	42.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	747,378	1,096,901	
配当割交付金	20,166	0.1	20,166	0.1	個人均等割	72,431	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	225,464	673,954	
株式等譲渡所得割交付金	13,830	0.1	13,830	0.1	所得割	1,481,789	34.1	-	山振	×	実質収支	521,914	422,947	
地方消費税交付金	506,673	1.9	506,673	3.6	法人均等割	84,800	2.0	-	過疎	×	単年度収支	98,967	-189,256	
ゴルフ場利用税交付金	37,940	0.1	37,940	0.3	法人税割	184,337	4.2	-	首都	×	積立金	10,956	9,303	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,116,194	48.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	17,039	0.1	17,039	0.1	うち純固定資産税	2,086,423	48.1	-	中部	×	積立金取崩し額	289,865	273,060	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	139,412	3.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-179,942	-453,013	
地方特例交付金	22,838	0.1	22,838	0.2	市町村たばこ税	259,270	6.0	-	指数表選定	×				
地方交付税	9,722,478	35.8	8,783,342	62.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	8,783,342	32.3	8,783,342	62.4	目的税	2,899	0.1	-						
特別交付税	939,136	3.5	-	-	法定目的税	2,899	0.1	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,899	0.1	-						
(一般財源計)	14,943,255	55.0	14,004,119	99.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,871	0.0	6,871	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	289,367	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	330,269	1.2	16,945	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	128,161	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	4,776,532	17.6	-	-	合計	4,341,132	100.0	-						
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,726,735	6.4	-	-										
財産収入	86,615	0.3	36,286	0.3										
寄附金	21,044	0.1	-	-										
繰入金	693,060	2.6	-	-										
繰越金	884,901	3.3	-	-										
諸収入	201,995	0.7	665	0.0										
地方債	3,066,853	11.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	881,653	3.2	-	-										
歳入合計	27,155,658	100.0	14,064,886	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	4,016,774	15.2	3,853,258	3,835,008	25.7	議会費	199,068	0.8	-	199,065	基準財政収入額	4,081,288	3,991,275	
うち職員給	2,652,915	10.0	2,531,238	-	-	総務費	3,248,352	12.3	172,210	2,678,594	基準財政需要額	11,084,476	11,056,494	
扶助費	5,179,544	19.6	1,473,167	1,473,117	9.9	民生費	8,524,923	32.3	123,857	4,143,593	標準税収入額等	5,196,558	5,096,606	
公債	3,469,262	13.1	3,246,574	3,246,574	21.7	衛生費	1,698,205	6.4	220,967	1,358,315	標準財政規模	14,861,553	15,085,128	
内訳						労働費	41,905	0.2	-	34,356	財政力指数	0.36	0.36	
元利償還金	3,087,213	11.7	2,864,525	2,864,525	19.2	農林水産業費	1,282,131	4.9	537,977	860,635	実質収支比率(%)	3.5	2.8	
元金	382,008	1.4	382,008	382,008	2.6	商工費	183,403	0.7	15,230	173,760	公債費負担比率(%)	19.0	20.5	
利子	41	0.0	41	41	0.0	土木費	4,245,564	16.1	3,720,936	842,029	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	41	0.0	41	41	0.0	消防費	1,437,402	5.4	717,634	818,937	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	12,665,580	48.0	8,572,999	8,554,699	57.2	教育費	2,032,377	7.7	314,917	1,920,495	実質公債費比率(%)	9.7	11.2	
物件費	2,680,658	10.2	2,230,435	2,044,670	13.7	災害復旧費	45,688	0.2	-	35,756	将来負担比率(%)	24.7	28.2	
維持補修費	112,269	0.4	88,193	87,127	0.6	公債費	3,469,262	13.1	-	3,246,574	積立金	4,263,684	4,330,593	
補助費等	1,528,069	5.8	1,050,913	669,300	4.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	308,767	308,476	
うち一部事務組合負担金	239,073	0.9	115,627	93,975	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,364,206	3,835,270	
繰出金	2,671,509	10.1	2,335,653	2,125,964	14.2	歳出合計	26,408,280	100.0	5,823,728	16,312,109	地方債現在高	29,282,055	29,302,415	
積立金	880,579	3.3	659,514	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-	合計	2,811,408	国会	370,093	370,093	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	139,899	国民健康保険	-133,462	-133,462	保証・補償	-	-	
投資的経費	5,869,416	22.2	1,374,202	1,374,202	9.9	下水道	136,410	計	7,575	7,575	その他	2,009,106	2,090,200	
うち人件費	78,974	0.3	78,974	78,974	0.3	下水道	42,415	の	12,357	12,357	実質的なもの	-	-	
内訳						観光施設	-	被保険者数(人)	85	85	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	5,823,728	22.1	1,338,446	1,338,446	9.9	工業用水道	-	被保険者1人当り	141	141	土地開発基金現在高	368,234	400,281	
うち補助	3,360,129	12.7	153,653	153,653	0.6	国民健康保険	551,788	業況	369	369	徴収率(%)	98.9	94.5	
うち単独	2,398,289	9.1	1,138,782	1,138,782	8.3	その他	1,940,896				現計	98.9	95.2	
災害復旧事業費	45,688	0.2	35,756	35,756	0.2						年	98.7	93.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						合計	98.8	94.2	
歳出合計	26,408,280	100.0	16,312,109	16,312,109	61.8						市町村民税	98.9	95.0	
											純固定資産税	98.6	92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	127,487人 127,309人 0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	603.18 km ² 211人	27. 1. 1	127,671人	127,321人	区 分	22年国調	17年国調	46	2187	地方交付税種地	1-4
					26. 1. 1	128,156人	127,819人	第1次	3,480 6.5	4,209 7.3	鹿児島県	霧島市		
								第2次	15,183 28.1	16,840 29.1				
								第3次	35,274 65.4	36,618 63.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方譲与税	15,476,252	24.8	14,945,679	46.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	山 振 振 ×	歳 入 総 額	62,481,371	59,712,864	
地方譲与税	652,666	1.0	652,666	2.0	普 通 税	14,834,806	95.9	197,947	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	歳 出 総 額	60,232,922	56,804,466	
配当交付金	20,744	0.0	20,744	0.1	法 定 普 通 税	14,834,806	95.9	197,947	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,248,449	2,908,398	
配当交付金	59,366	0.1	59,366	0.2	市 町 村 民 税	6,215,063	40.2	197,947	低 開 発 ×	山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	329,488	816,681	
株式等譲渡所得割交付金	40,864	0.1	40,864	0.2	内 訳				旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	実 質 収 支	1,918,961	2,091,717	
地方消費税交付金	1,371,255	2.2	1,371,255	4.2	個人均等割	190,081	1.2	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-172,756	669,232	
ゴルフ場利用税交付金	56,828	0.1	56,828	0.2	所得割	4,503,754	29.1	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×	積 立 金	2,435,157	713,148	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	305,621	2.0	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×	繰 上 償 還 金	553,595	311,721	
自動車取得税交付金	35,592	0.1	35,592	0.1	法人税割	1,215,607	7.9	197,947	山 振 振 ×	山 振 振 ×	積 立 金 取 崩 し 額	260,000	161,629	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,379,514	47.7	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×	実 質 単 年 度 収 支	2,555,996	1,532,472	
地方特例交付金	59,572	0.1	59,572	0.2	うち純固定資産税	7,269,308	47.0	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
地方交付税	16,493,086	26.4	14,915,729	46.1	軽自動車税	339,808	2.2	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
内 訳	14,915,729	23.9	14,915,729	46.1	市町村たばこ税	900,414	5.8	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
特別交付税	1,577,215	2.5	-	-	鉱産税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
震災復興特別交付税	142	0.0	-	-	特別土地保有税	7	0.0	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
(一般財源計)	34,266,225	54.8	32,158,295	99.5	法定外普通税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
交通安全対策特別交付金	26,332	0.0	26,332	0.1	目的税	641,446	4.1	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
分担金・負担金	625,289	1.0	-	-	法定目的税	641,446	4.1	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
使用料	1,438,415	2.3	45,647	0.1	入湯税	110,873	0.7	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
手数料	208,214	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
国庫支出金	8,313,460	13.3	-	-	都市計画税	530,573	3.4	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	3,143	0.0	3,143	0.0	水利地益税等	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
都道府県支出金	5,785,041	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
財産収入	1,610,411	2.6	84,481	0.3	旧法による税	-	-	-	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
寄附金	29,370	0.0	-	-	合 計	15,476,252	100.0	197,947	山 振 振 ×	山 振 振 ×				
繰入金	1,406,601	2.3	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
繰越金	2,918,197	4.7	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
諸収入	471,773	0.8	5,430	0.0					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
地方債	5,378,900	8.6	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
うち臨時財政対策債	2,367,200	3.8	-	-					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
歳入合計	62,481,371	100.0	32,323,328	100.0					山 振 振 ×	山 振 振 ×				
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				
人件費	9,435,035	15.7	8,751,859	8,746,540	25.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	13,309,965	13,076,159	
うち職員給	6,285,159	10.4	5,679,722	-	-	議 会 費	330,918	0.5	-	330,918	基準財政需要額	24,430,965	23,963,997	
扶助費	12,945,904	21.5	4,236,816	4,006,023	11.5	総 務 費	9,367,128	15.6	1,100,617	8,491,167	標準財政収入額等	17,064,699	16,883,382	
公債	8,741,404	14.5	8,422,131	7,868,536	22.7	民 生 費	19,068,902	31.7	264,400	8,837,786	標準財政規模	34,347,648	34,367,698	
内 訳						衛 生 費	4,333,281	7.2	1,115,698	3,589,749	財政力指数	0.54	0.54	
元利償還金	7,919,043	13.1	7,640,780	7,087,185	20.4	農 業 費	41,485	0.1	1,075	41,010	実質収支比率(%)	5.6	6.1	
元金	821,686	1.4	780,676	780,676	2.3	林 業 費	4,201,728	7.0	3,054,258	1,320,038	公債費負担比率(%)	20.0	20.5	
利子	675	0.0	675	675	0.0	水 産 業 費	656,692	1.1	182,918	635,889	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	675	0.0	675	675	0.0	商 工 費	6,001,579	10.0	4,366,023	2,326,979	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	31,122,343	51.7	21,410,806	20,621,099	59.4	土 木 費	2,126,975	3.5	574,163	1,608,504	実質公債費比率(%)	9.6	10.3	
物件費	6,036,730	10.0	5,031,938	4,578,923	13.2	消 防 費	5,148,689	8.5	1,132,329	4,096,087	将来負担比率(%)	11.1	39.3	
維持補修費	401,163	0.7	283,845	279,282	0.8	教 育 費	214,141	0.4	-	132,014	積立金	9,958,836	7,783,679	
補助費等	2,179,626	3.6	1,761,648	1,050,309	3.0	災 害 復 旧 費	8,741,404	14.5	-	8,422,131	財 調 減 債 特 定 目 的	1,542,503	1,838,563	
うち一部事務組合負担金	206,973	0.3	206,973	185,925	0.5	公 債 費	-	-	-	-	現在高	9,719,086	9,660,737	
繰出金	5,102,900	8.5	4,333,669	3,720,720	10.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	63,308,071	65,848,214	
積立金	3,253,788	5.4	3,204,952	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	2,869,209	1,311,726	
投資・出資金・貸付金	130,750	0.2	75,920	16,296	0.0	歳 出 合 計	60,232,922	100.0	11,791,481	39,832,272	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,434,020	9.0	-	-272,091	保証・補償	-	-	
投資的経費	12,005,622	19.9	3,729,494	3,729,494	5.9	経 常 収 支 比 率	659,153	1.1	-	-526,289	そ の 他	506,145	219,999	
うち人件費	482,446	0.8	482,446	482,446	1.5	87.2% (93.6%)	235,475	0.4	-	18,028	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 訳						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	80,511	0.1	-	29,695	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,005,261	3,003,821	
普通建設事業費	11,791,481	19.6	3,597,480	3,597,480	5.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	8,500	0.0	-	-	徴 収 率 (%)	98.5	94.3	
うち補助	5,474,951	9.1	412,445	412,445	0.6	合 計	1,096,631	1.8	-	-	現 計	99.0	96.0	
うち単独	6,155,760	10.2	3,124,842	3,124,842	4.9	下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	3,353,750	5.6	-	-	市 町 村 民 税	98.8	95.1	
災害復旧事業費	214,141	0.4	132,014	132,014	0.2	そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.6	90.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	60,232,922	100.0	39,832,272	42,080,304	70.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,144人 32,993人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	112.30km ² 277人	27.1.1 26.1.1 増減率	29,836人 30,220人 -1.3%	29,750人 30,164人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	46	2195	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	3,092,425	19.1	3,092,425	36.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	16,183,567	17,556,548		
地方譲与税	120,833	0.7	120,833	1.4	普通税	3,090,745	99.9	25,552	旧工特	×	歳出総額	15,343,278	16,793,159		
配子割交付金	4,249	0.0	4,249	0.1	法定普通税	3,090,745	99.9	25,552	低開発	×	歳入歳出差引	840,289	763,389		
配当割交付金	12,114	0.1	12,114	0.1	市町村民税	1,132,857	36.6	25,552	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	358,575	198,981		
株式等譲渡所得割交付金	8,276	0.1	8,276	0.1	内 個人均等割	45,416	1.5	-	山振	×	実質収支	481,714	564,408		
地方消費税交付金	319,637	2.0	319,637	3.8	所得割	873,560	28.2	-	過疎	×	単年度収支	-82,694	-77,656		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,344	1.9	-	首都	×	積立金	1,311	1,575		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	156,537	5.1	25,552	近畿	×	繰上償還金	20,000	-		
自動車取得税交付金	8,099	0.1	8,099	0.1	固定資産税	1,710,010	55.3	-	中部	×	積立金取崩し額	300,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,356,414	43.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-361,383	-76,081		
地方特例交付金	12,727	0.1	12,727	0.2	軽自動車税	78,912	2.6	-	指数表選定	×					
地方交付税	5,737,455	35.5	4,759,382	56.7	市町村たばこ税	168,966	5.5	-	財源超過	×					
内 普通交付税	4,759,382	29.4	4,759,382	56.7	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内 特別交付税	978,054	6.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	7,272		
内 震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,061		
(一般財源計)	9,315,815	57.6	8,337,742	99.4	目的税	1,680	0.1	-	退職手当	火葬場	1	26.04.01	5,841		
交通安全対策特別交付金	4,777	0.0	4,777	0.1	法定目的税	1,680	0.1	-	事務機共同	常備消防	1	19.04.01	3,800		
分担金・負担金	190,661	1.2	-	-	内 入湯税	1,680	0.1	-	税務事務	小学校	1	19.04.01	2,983		
使用料	171,040	1.1	17,446	0.2	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	16	19.04.01	2,755		
手数料	32,616	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他					
国庫支出金	1,789,083	11.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	その他					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	その他					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	その他					
都道府県支出金	1,258,975	7.8	-	-	合 計	3,092,425	100.0	25,552	事務機共同	その他					
財産収入	39,552	0.2	29,808	0.4					老人福祉	その他					
寄附金	2,680	0.0	-	-					伝染病	その他					
繰入金	713,526	4.4	-	-											
繰越金	763,389	4.7	-	-											
諸収入	182,524	1.1	-	-											
地方債	1,718,929	10.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	577,329	3.6	-	-											
歳入合計	16,183,567	100.0	8,389,773	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,792,985	2,780,676		
人件費	2,901,909	18.9	2,783,314	2,767,412	30.9	議会費	170,970	1.1	3,227	170,970	基準財政需要額	7,016,638	7,007,225		
うち職員給	1,933,065	12.6	1,835,726	-	-	総務費	2,231,478	14.5	219,201	1,824,245	標準税収入額等	3,576,995	3,576,555		
扶助費	2,919,215	19.0	897,529	894,064	10.0	民生費	4,871,998	31.8	147,896	2,398,139	標準財政規模	8,913,706	9,025,914		
公債	2,017,673	13.2	1,868,739	1,868,739	20.8	衛生費	1,009,399	6.6	163,050	881,745	財政力指数	0.40	0.40		
内 元利償還金	1,759,819	11.5	1,610,885	1,610,885	18.0	労働費	13,106	0.1	-	6,996	実質収支比率(%)	5.4	6.3		
内 元子	257,773	1.7	257,773	257,773	2.9	農林水産業費	638,109	4.2	232,432	407,335	公債費負担比率(%)	16.3	17.7		
内 一時借入金	81	0.0	81	81	0.0	商工費	416,364	2.7	128,290	348,067	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	7,838,797	51.1	5,549,582	5,530,215	61.7	土木費	2,145,106	14.0	1,560,033	1,134,810	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,324,886	8.6	1,075,790	858,849	9.6	消防費	576,476	3.8	89,199	558,087	実質公債費比率(%)	10.8	11.8		
維持補修費	126,336	0.8	115,188	115,188	1.3	教育費	1,242,741	8.1	358,555	1,013,504	将来負担比率(%)	70.7	71.4		
補助費等	865,517	5.6	757,597	531,619	5.9	災害復旧費	9,858	0.1	-	9,858	積立金	1,673,887	1,972,576		
うち一部事務組合負担金	129,675	0.8	129,675	101,332	1.1	公債費	2,017,673	13.2	-	1,868,739	現在高	1,625,954	1,341,930		
繰出金	1,759,415	11.5	1,568,392	1,406,898	15.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,622,081	1,804,406		
積立金	516,536	3.4	320,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,623,008	20,663,898		
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	歳出合計	15,343,278	100.0	2,901,883	10,622,495	(支出予定額) 債務負担行為額	203,043	244,919		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,442,769千円				物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
投資的経費	2,911,741	19.0	1,235,896	1,235,896	15.1	経常収支比率	94.2% (100.6%)				収益事業収入	-	-		
うち人件費	45,661	0.3	45,661	45,661	0.5	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	126,268	126,208		
内 普通建設事業費	2,901,883	18.9	1,226,038	1,226,038	15.1	歳入一般財源等	11,462,784千円				徴収率(%)	98.8	93.6		
うち補助	738,001	4.8	58,144	58,144	0.4	公営事業等への繰出					現・計	98.8	94.5		
うち単独	2,084,341	13.6	1,140,853	1,140,853	12.7	合 計	1,759,682	国会 民健康 保険状 業況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人)	11,606	合計	98.8	93.6		
災害復旧事業費	9,858	0.1	9,858	9,858	0.1	下水道	313,967	国民健康保険	被保険者1人当り	-85,574	市町村民税	98.8	94.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	36,559	国民健康保険	国民健康保険	78	純固定資産税	98.4	90.6		
歳出合計	15,343,278	100.0	10,622,495	10,622,495	69.5	市場	10,558	国民健康保険	国民健康保険	142					
						その他	1,065,643	国民健康保険	国民健康保険	425					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	38,704人 41,677人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	283.59 km ² 136人	27. 1. 1	36,782人	36,710人	区 分	22年国調	17年国調	46	2209	地方交付税種地	1-1			
		増 減 率		-1.8%	26. 1. 1	37,446人	37,370人	第1次	1,939 12.3	2,576 14.5	鹿児島県 南さつま市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,310 21.0	4,124 23.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	10,522 66.7	10,990 62.1	歳入総額		23,733,838	24,459,315			
地方税	3,059,112	12.9	3,059,112	22.7	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		22,952,080	23,817,400			
地方譲与税	220,974	0.9	220,974	1.6	区 分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況			
配子割交付金	4,980	0.0	4,980	0.0	普通税	3,059,112	100.0	20,034	旧新産	×	歳入歳出差引		781,758	641,915			
配当割交付金	14,194	0.1	14,194	0.1	法定普通税	3,059,112	100.0	20,034	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		62,512	18,698			
株式等譲渡所得割交付金	9,685	0.0	9,685	0.1	市町村民税	1,259,568	41.2	20,034	低開発	×	実質収支		719,246	623,217			
地方消費税交付金	392,890	1.7	392,890	2.9	個人均等割	52,035	1.7	-	旧産炭	×	単年度収支		96,029	-65,524			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	1,012,105	33.1	-	山振	×	積立金		2,955	3,224			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,688	2.4	-	過疎	×	繰上償還金		-	1,530			
自動車取得税交付金	14,837	0.1	14,837	0.1	法人税割	122,740	4.0	20,034	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,484,624	48.5	-	近畿	×	実質単年度収支		98,984	-60,770			
地方特例交付金	10,287	0.0	10,287	0.1	うち純固定資産税	1,459,487	47.7	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	11,098,867	46.8	9,620,726	71.5	軽自動車税	104,870	3.4	-	財政健全化等	×	一般職員	472	1,570,816	3,328			
内訳	9,620,726	40.5	9,620,726	71.5	市町村たばこ税	210,050	6.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	86	243,810	2,835			
特別交付税	1,478,141	6.2	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	8	26,256	3,282			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	6	24,228	4,038			
(一般財源計)	14,825,826	62.5	13,347,685	99.2	法定外普通税	-	-	-			臨時職員等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0	目的税	-	-	-			合	478	1,595,044	3,337			
分担金・負担金	261,162	1.1	-	-	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	262,326	1.1	10,225	0.1	入湯税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,515
手数料	37,715	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,138
国庫支出金	2,561,681	10.8	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,824
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,970
都道府県支出金	1,428,923	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	3,180
財産収入	171,154	0.7	38,768	0.3	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	18	26.04.01	2,950
寄附金	13,275	0.1	-	-	合	3,059,112	100.0	20,034	伝染病	×	ラスパイレス指数		96.9				
繰入金	521,281	2.2	-	-							区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
繰越金	641,915	2.7	-	-							基準財政収入額	2,933,900	2,850,683				
諸収入	533,088	2.2	48,968	0.4							基準財政需要額	10,523,932	10,356,365				
地方債	2,470,831	10.4	-	-							標準税収入額等	3,721,725	3,632,374				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	14,130,282	14,207,530				
うち臨時財政対策債	787,831	3.3	-	-							財政力指数	0.28	0.28				
歳入合計	23,733,838	100.0	13,450,307	100.0							実質収支比率(%)	5.1	4.4				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等							
人件費	4,730,315	20.6	4,562,347	4,451,397	31.3	議会費	182,320	0.8	-	182,320	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給料	2,875,362	12.5	2,768,860	-	-	総務費	4,558,178	19.9	528,338	3,853,328	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	4,230,359	18.4	1,324,819	1,286,994	9.0	民生費	7,017,329	30.6	20,067	3,668,256	実質公債費比率(%)	8.1	9.0				
公債費	3,285,940	14.3	3,152,581	3,152,581	22.1	衛生費	1,516,166	6.6	78,560	1,150,201	将来負担比率(%)	-	19.8				
内訳	2,954,741	12.9	2,832,432	2,832,432	19.9	労働費	28,644	0.1	-	10,856	積立金	財調	1,527,602	1,524,647			
元利償還金	331,199	1.4	320,149	320,149	2.2	農林水産業費	1,045,324	4.6	208,703	772,059	現在高	減債	6,008,959	4,935,679			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	387,519	1.7	9,461	299,151	特定目的	地方債	28,156,046	28,639,956			
(義務的経費計)	12,246,614	53.4	9,039,747	8,890,972	62.4	土木費	1,772,039	7.7	1,180,633	747,566	債務負担行為	物件等購入	-	54,982			
物件費	2,002,312	8.7	1,627,010	1,397,815	9.8	消防費	1,262,829	5.5	500,018	778,096	保証・補償	その他	1,245,444	1,018,825			
維持補修費	180,620	0.8	144,820	144,820	1.0	教育費	1,865,068	8.1	478,362	1,451,938	実質的なもの	-	-				
補助費等	1,360,904	5.9	905,230	646,625	4.5	災害復旧費	30,724	0.1	-	19,782	収益事業収入	-	-				
うち一部事務組合負担金	414,839	1.8	260,539	193,047	1.4	公債費	3,285,940	14.3	-	3,152,581	土地開発基金現在高	1,192,880	1,136,316				
繰出金	2,453,987	10.7	2,151,653	1,828,300	12.8	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	合	99.2	96.1			
積立金	1,574,787	6.9	1,546,782	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計	市町村民税	99.4	97.3			
投資・出資金・貸付金	97,990	0.4	450	-	-	歳出合計	22,952,080	100.0	3,004,142	16,086,134	純固定資産税	98.9	94.3				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-												
投資的経費	3,034,866	13.2	670,442	670,442	4.8	經常経費充当一般財源等計	2,537,053	国会	実質収支	54,338							
うち人件費	136,193	0.6	128,693	128,693	0.9	經常収支比率	90.7%	(96.0%)									
内訳	3,004,142	13.1	650,660	650,660	4.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
うち補助	961,257	4.2	55,413	55,413	0.4	公営事業等への繰出	123,014	国民健康保険	再差引収支	-56,911							
うち単独	1,961,767	8.5	590,481	590,481	4.1	病院	83,066	健康保険	加入世帯数(世帯)	6,237							
災害復旧事業費	30,724	0.1	19,782	19,782	0.1	下水道	62,025	保険料収入額	被保険者数(人)	10,110							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	と畜場	26,799	被保険者1人当り	76								
歳出合計	22,952,080	100.0	16,086,134	16,867,892千円	72.3	国民健康保険	493,146	保険給付費	148								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,034人 34,770人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	290.28 km ² 114人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	33,096人 33,492人 -1.2%	32,878人 33,285人 -1.2%	産	業	構	造	46	2217	地方交付税種地	1 - 1																					
区	分							22年国調	17年国調																											
歳入の状況 (単位千円・%)																																				
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																			
地方	税	3,354,863	16.8	3,354,863	30.1	市町村税の状況 (単位千円・%)																														
地方	譲与	261,041	1.3	261,041	2.3	区分			収入済額			構成比			超過課税分																					
子割	交付	4,169	0.0	4,169	0.0	普通税			3,354,863			100.0			旧新産 ×																					
当割	交付	11,903	0.1	11,903	0.1	法定普通税			3,354,863			100.0			旧工特 ×																					
株式	等譲渡	8,152	0.0	8,152	0.1	市町村民税			1,231,624			36.7			低開発 ×																					
地方	消費	340,835	1.7	340,835	3.1	個人均等割			46,060			1.4			旧産炭 ×																					
ゴルフ	場利用	885	0.0	885	0.0	所得割			895,103			26.7			山振 ×																					
特別	地方	-	-	-	-	法人均等割			82,195			2.5			過疎 ×																					
自動車	取得	14,457	0.1	14,457	0.1	法人税割			208,266			6.2			首都 ×																					
軽油	引取	-	-	-	-	固定資産税			1,675,646			49.9			近畿 ×																					
地方	特例	8,995	0.0	8,995	0.1	うち純固定資産税			1,636,122			48.8			中部 ×																					
地方	交付	7,604,557	38.0	6,988,620	62.8	軽自動車税			103,052			3.1			財政健全化等 ×																					
内	通	6,988,620	34.9	6,988,620	62.8	市町村たばこ税			344,541			10.3			指数表選定 ×																					
内	特	615,937	3.1	-	-	鉦産税			-			-			財源超過 ×																					
内	震	-	-	-	-	特別土地保有税			-			-			-																					
(一	般	11,609,857	58.0	10,993,920	98.7	法定外普通税			-			-			-																					
交通	安全	6,077	0.0	6,077	0.1	目的税			-			-			-																					
分担	金・負	249,424	1.2	-	-	法定目的税			-			-			-																					
使	用	132,733	0.7	16,431	0.1	入湯税			-			-			-																					
手	数	21,183	0.1	-	-	事業所税			-			-			-																					
国	庫	2,741,624	13.7	-	-	都市計画税			-			-			-																					
有	提	-	-	-	-	水利地益税等			-			-			-																					
都	道	1,769,295	8.8	-	-	法定外目的税			-			-			-																					
財	産	188,748	0.9	118,981	1.1	旧法による税			-			-			-																					
寄	附	7,174	0.0	-	-	合			3,354,863			100.0			-																					
繰	入	338,383	1.7	-	-	合			3,354,863			100.0			-																					
繰	越	523,660	2.6	-	-	合			3,354,863			100.0			-																					
諸	収	232,616	1.2	1,772	0.0	合			3,354,863			100.0			-																					
地	方	2,198,100	11.0	-	-	合			3,354,863			100.0			-																					
うち	減	-	-	-	-	合			3,354,863			100.0			-																					
うち	臨	695,100	3.5	-	-	合			3,354,863			100.0			-																					
歳	入	20,018,874	100.0	11,137,181	100.0	合			3,354,863			100.0			-																					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																				
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率					
人	件	3,118,050	16.1	3,016,252	2,958,034	25.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																													
うち	職	1,699,023	8.8	1,619,037	-	-	区			決			算			額			(A)			構			成			比			(A)のうち			(A)の		
扶	助	4,123,526	21.3	1,202,162	1,115,627	9.4	議会費			182,771			0.9			-			182,771			-			-			-			-			-		
公	債	2,603,644	13.4	2,558,830	2,558,830	21.6	総務費			2,573,844			13.3			78,247			2,093,156			8,870,639			8,811,146			8,811,146			8,811,146					
内	元	2,304,203	11.9	2,267,940	2,267,940	19.2	民生費			6,777,834			34.9			246,750			3,184,443			3,865,973			3,905,558			3,905,558			3,905,558					
内	一	299,137	1.5	290,586	290,586	2.5	衛生費			1,101,999			5.7			51,863			877,092			3,865,973			3,905,558			3,905,558			3,905,558					
内	一	304	0.0	304	304	0.0	労働費			-			-			-			-			3,865,973			3,905,558			3,905,558			3,905,558					
(義	務	9,845,220	50.8	6,777,244	6,632,491	56.1	農林水産業費			1,753,539			9.0			848,367			1,013,256			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
物	件	2,231,689	11.5	1,851,782	1,411,635	11.9	商工費			556,258			2.9			47,988			426,057			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
維	持	91,727	0.5	82,814	78,445	0.7	土木費			1,529,196			7.9			1,195,344			540,909			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
補	助	2,019,446	10.4	1,579,942	1,091,972	9.2	消防費			699,579			3.6			200,503			501,975			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
うち	一	712,549	3.7	693,458	693,458	5.9	教育費			1,563,210			8.1			263,860			1,234,288			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
繰	出	1,871,974	9.6	1,577,267	1,275,408	10.8	災害復旧費			57,350			0.3			-			20,080			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
積	立	312,368	1.6	49,378	-	-	公債費			2,603,644			13.4			-			2,558,830			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
投資	・	36,528	0.2	1,392	-	-	諸支出費			-			-			-			-			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
前	年	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-			-			-			-			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
投資	的	2,990,272	15.4	713,038	10,489,951	88.7%	経常経費充当一般財源等計			1,926,580			国会			実			227,130			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
うち	人	104,643	0.5	99,584	99,584	0.9	経常収支比率			179,117			国民			再			132,264			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	2,932,922	15.1	692,958	692,958	6.1	88.7% (94.2%)			92,316			健康			加			5,843			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	1,070,968	5.5	126,445	126,445	1.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			50,001			保			入			9,921			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	1,554,732	8.0	421,791	421,791	4.0	歳入一般財源等			21,000			険			者			83			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	57,350	0.3	20,080	20,080	0.2	歳入一般財源等			419,077			状			1人			143			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			業			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当			305			11,549,776			11,681,767			11,681,767			11,681,767					
内	普	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			1,165,069			況			当																				

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	46,121人 49,617人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3																																																													
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	308.25 km ² 150人	27. 1. 1	45,263人	45,180人	区分	22年国調	17年国調	46	2225	地方交付税種地	1-2																																																													
		増減率	増減率	-0.9%	26. 1. 1	45,665人	45,579人	第1次	827 4.2	1,056 4.9	鹿児島県 奄美市		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		歳入総額																																																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																													
地方譲与税	3,835,600	11.7	3,835,600	23.6	普通税	3,835,600	100.0	23,884	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	32,699,284	33,653,462	歳入歳出差引	1,018,135	1,287,571	翌年度に繰越すべき財源	110,039	83,394	実質収支	908,096	1,204,177	単年度収支	-296,081	339,849	積立金	1,570	371,398	繰上償還金	147,934	83,535	積立金取崩し額	855	-	実質単年度収支	-147,432	794,782																												
地方交付税	177,493	0.5	177,493	1.1	法定普通税	3,835,600	100.0	23,884	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	31,681,149	32,365,891	歳入歳出差引	1,018,135	1,287,571	翌年度に繰越すべき財源	110,039	83,394	実質収支	908,096	1,204,177	単年度収支	-296,081	339,849	積立金	1,570	371,398	繰上償還金	147,934	83,535	積立金取崩し額	855	-	実質単年度収支	-147,432	794,782																												
配当交付金	6,499	0.0	6,499	0.0	市町村民税	1,721,749	44.9	23,884	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	32,699,284	33,653,462	歳出総額	31,681,149	32,365,891	歳入歳出差引	1,018,135	1,287,571	翌年度に繰越すべき財源	110,039	83,394	実質収支	908,096	1,204,177	単年度収支	-296,081	339,849	積立金	1,570	371,398	繰上償還金	147,934	83,535	積立金取崩し額	855	-	実質単年度収支	-147,432	794,782																						
株式等譲渡所得割交付金	18,532	0.1	18,532	0.1	個人均等割	59,214	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	488	488	給料月額(百円)	1,570,872	1,570,872	一人当たり平均給料月額(百円)	3,219	3,219	一般職員	-	-	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	26	26	教育公務員	18	18	臨時職員	-	-	合計	506	506	1,635,868	1,635,868	3,233	3,233	ラスパイレス指数	97.5	97.5																					
地方消費税交付金	486,514	1.5	486,514	3.0	所得割	1,400,904	36.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等	506	506	1,635,868	1,635,868	3,233	3,233	ラスパイレス指数	97.5	97.5	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																									
ゴルフ場利用税交付金	7,103	0.0	7,103	0.0	法人均等割	113,765	3.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	147,866	3.9	23,884	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
自動車取得税交付金	11,524	0.0	11,524	0.1	固定資産税	1,616,421	42.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,542,405	40.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
地方特例交付金	9,013	0.0	9,013	0.1	軽自動車税	113,497	3.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
地方交付税	12,625,017	38.6	11,574,972	71.1	市町村たばこ税	383,933	10.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
内訳	11,574,972	35.4	11,574,972	71.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
特別交付税	1,050,045	3.2	-	-	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
(一般財源計)	17,189,963	52.6	16,139,918	99.1	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
交通安全対策特別交付金	5,597	0.0	5,597	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
分担金・負担金	220,263	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
使用料	543,566	1.7	31,425	0.2	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.03.20	7,690	7,690	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.03.20	6,390	6,390	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.03.20	5,900	5,900	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.03.20	4,200	4,200	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,490	3,490	老人福祉	中学校	×	議会議員	22	18.03.20	3,210	3,210	伝染病	その他	×	その他	22	18.03.20	3,210	3,210
手数料	30,868	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.																																																		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,304人 31,499人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	392.56 km ² 75人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	28,177人 28,725人 -1.9%	28,113人 28,668人 -1.9%	区 分	22年国調	17年国調	46	2241	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)			
地方税	3,119,577	18.4	3,119,577	34.4	普 通 税	3,119,375	100.0	43,700	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	16,966,875	16,181,005				
地方譲与税	169,671	1.0	169,671	1.9	法 定 普 通 税	3,119,375	100.0	43,700	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	16,411,591	15,673,206				
配当交付金	3,537	0.0	3,537	0.0	市 町 村 民 税	1,107,032	35.5	43,700	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	555,284	507,799				
配当交付金	10,103	0.1	10,103	0.1	内 訳				旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	239,726	174,224				
株式等譲渡所得割交付金	6,922	0.0	6,922	0.1	個人均等割	39,273	1.3	-	山 振 ×	実 質 収 支	315,558	333,575				
地方消費税交付金	294,908	1.7	294,908	3.3	所得割	740,439	23.7	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-18,017	-93,322				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,450	1.9	-	首 都 ×	積 立 金	166,788	603,453				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	267,870	8.6	43,700	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金	11,388	0.1	11,388	0.1	固定資産税	1,482,978	47.5	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,427,441	45.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	148,771	510,131				
地方特例交付金	7,127	0.0	7,127	0.1	軽自動車税	84,041	2.7	-	指 数 表 選 定 ×							
地方交付税	6,293,640	37.1	5,398,151	59.6	市町村たばこ税	187,360	6.0	-	財 源 超 過 ×							
内訳	5,398,151	31.8	5,398,151	59.6	鉱産税	257,964	8.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
特別交付税	895,489	5.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	一 般 職 員	218	745,342	3,419			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	うち消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	9,916,873	58.4	9,021,384	99.6	法定外普通税	-	-	-	退 職 手 当 ×	うち技能労務員	3	9,024	3,008			
交通安全対策特別交付金	3,232	0.0	3,232	0.0	目的税	202	0.0	-	事 務 機 共 同 ×	教育公務員	7	26,444	3,778			
分担金・負担金	234,658	1.4	-	-	法定目的税	202	0.0	-	税 務 事 務 ×	臨時職員	-	-	-			
使用料	154,342	0.9	12,842	0.1	入湯税	202	0.0	-	老 人 福 祉 ×	等 合 計	225	771,786	3,430			
手数料	65,479	0.4	-	-	内訳				伝 染 病 ×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.1			
国庫支出金	2,428,343	14.3	-	-	事業所税	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-								
都道府県支出金	1,297,377	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-								
財産収入	37,319	0.2	19,235	0.2	法定外目的税	-	-	-								
寄附金	58,500	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-								
繰入金	48,227	0.3	-	-	合 計	3,119,577	100.0	43,700								
繰越金	507,799	3.0	-	-												
諸収入	231,626	1.4	333	0.0												
地方債	1,983,100	11.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	553,000	3.3	-	-												
歳入合計	16,966,875	100.0	9,057,026	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,864,228	2,765,996			
人件費	2,375,821	14.5	2,236,096	2,206,679	23.0	議 会 費	150,166	0.9	-	150,166	基 準 財 政 需 要 額	7,659,427	7,831,417			
うち職員給	1,288,631	7.9	1,220,140	-	-	議 務 費	1,851,503	11.3	51,942	1,633,464	標 準 税 収 入 額 等	3,673,933	3,560,108			
扶助費	3,612,632	22.0	1,050,485	1,048,080	10.9	民 生 費	5,998,457	36.6	11,660	2,968,043	標 準 財 政 規 模	9,625,868	9,892,621			
公債	1,613,355	9.8	1,530,898	1,521,747	15.8	衛 生 費	1,384,741	8.4	148,424	1,146,912	財 政 力 指 数	0.36	0.35			
内訳						衛 生 費	1,384,741	8.4	148,424	1,146,912	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	3.4			
元利償還金	1,459,673	8.9	1,377,216	1,368,065	14.2	労 働 費	76,953	0.5	760	34,494	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	13.8			
元金	153,513	0.9	153,513	153,513	1.6	農 林 水 産 業 費	1,150,045	7.0	439,199	812,548	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
利息	153,513	0.9	153,513	153,513	1.6	商 工 費	254,146	1.5	133,166	142,102	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
一時借入金	169	0.0	169	169	0.0	土 木 費	1,226,758	7.5	1,036,942	507,289	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	7,601,808	46.3	4,817,479	4,776,506	49.7	消 防 費	802,132	4.9	45,084	536,851	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	12.1			
物件費	1,577,168	9.6	1,192,779	1,083,490	11.3	教 育 費	1,817,278	11.1	908,048	1,044,211	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	137,340	0.8	99,937	99,906	1.0	災 害 復 旧 費	86,057	0.5	-	47,531	積 立 金	6,209,875	6,043,087			
補助費等	1,980,544	12.1	1,448,513	1,199,022	12.5	公 債 費	1,613,355	9.8	-	1,530,898	財 調 減 債 特 定 目 的	67,486	67,456			
うち一部事務組合負担金	1,180,148	7.2	960,248	948,694	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,250,970	1,062,022			
繰出金	1,809,164	11.0	1,568,467	1,339,841	13.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,762,873	13,239,446			
積立金	401,368	2.4	390,490	-	-	歳 出 合 計	16,411,591	100.0	2,775,225	10,554,509	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
投資・出資金・貸付金	42,917	0.3	38,198	10,431	0.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,854,490	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-113,241	再 差 引 収 支	-209,468	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,854,490	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,981	被 保 険 者 数 (人)	7,926	-			
投資的経費	2,861,282	17.4	998,646	8,509,196千円	88.5% (94.0%)	上 水 道	45,326	-	保 険 税 (料) 収 入 額	68	被 保 険 者 1 人 当 り	68	-			
うち人件費	193,818	1.2	193,818	8,509,196千円	88.5% (94.0%)	市 場	1,386	-	国 庫 支 出 金	127	保 険 給 付 費	376	-			
内訳						簡 易 水 道	16	-	徴 収 率 (%)	98.3	計	98.3	91.3			
普通建設事業費	2,775,225	16.9	951,115	8,509,196千円	88.5% (94.0%)	国 民 健 康 保 険	458,848	-	現 年 計	98.5	市 町 村 民 税	98.5	93.8			
うち補助	1,160,284	7.1	141,838	8,509,196千円	88.5% (94.0%)	そ の 他	1,211,054	-	純 固 定 資 産 税	97.7	純 固 定 資 産 税	97.6	86.9			
うち単独	1,603,091	9.8	797,427	8,509,196千円	88.5% (94.0%)											
災害復旧事業費	86,057	0.5	47,531	8,509,196千円	88.5% (94.0%)											
失業対策事業費	-	-	-	8,509,196千円	88.5% (94.0%)											
歳出合計	16,411,591	100.0	10,554,509	11,109,793千円	88.5% (94.0%)											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	74,809人 74,840人 -0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	231.25 km ² 323人	27. 1. 1	76,235人	76,091人	区 分	22年国調	17年国調	46	2250	地方交付税種地	1-3		
		増 減 率		0.4%	26. 1. 1	75,964人	75,820人	第1次	1,232 3.9	1,689 5.1	鹿 児 島 県		始 良 市			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)								第2次	6,206 19.5	6,697 20.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	24,390 76.6	24,495 74.1	歳 入 総 額		31,781,561	29,048,475		
地方譲与税	6,923,494	21.8	6,748,148	42.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳 出 総 額		30,722,965	27,926,548		
地方交付金	248,463	0.8	248,463	1.6	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 歳 出 差 引		1,058,596	1,121,927		
配当交付金	11,757	0.0	11,757	0.1	普 通 税	6,745,200	97.4	-	旧 新 産 業	×	翌年度に繰越すべき財源		97,559	137,877		
株式等譲渡所得割交付金	33,562	0.1	33,562	0.2	法 定 普 通 税	6,745,200	97.4	-	旧 工 特 産	×	実 質 収 支		961,037	984,050		
地方消費税交付金	22,984	0.1	22,984	0.1	市 町 村 民 税	2,958,916	42.7	-	低 開 発	×	単 年 度 収 支		-23,013	-408,417		
地方消費税交付金	722,194	2.3	722,194	4.5	内 個人均等割	112,910	1.6	-	旧 産 炭	×	積 立 金		3,000	3,000		
ゴルフ場利用税交付金	37,180	0.1	37,180	0.2	内 所得割	2,501,312	36.1	-	山 振 興	×	繰 上 償 還 金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	147,902	2.1	-	過 疎 地	×	積 立 金 取 崩 し 額		900,000	600,000		
自動車取得税交付金	16,677	0.1	16,677	0.1	内 法人税割	196,792	2.8	-	首 都 圏	×	実 質 単 年 度 収 支		-920,013	-1,005,417		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,153,058	45.5	-	近 畿 圏	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金	41,942	0.1	41,942	0.3	うち純固定資産税	3,107,467	44.9	-	中 部 圏	×	一 般 職 員	533	1,677,351	3,147		
地方交付税	8,518,416	26.8	7,997,375	50.2	軽自動車税	182,027	2.6	-	財 政 健 全 化 等	×	うち消防職員	89	246,797	2,773		
内 普通交付税	7,997,375	25.2	7,997,375	50.2	市町村たばこ税	451,199	6.5	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	14	50,050	3,575		
内 特別交付税	521,041	1.6	-	-	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	×	教育公務員	20	70,332	3,517		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員等	-	-	-		
(一般財源計)	16,576,669	52.2	15,880,282	99.6	法定外普通税	-	-	-			合 計	553	1,747,683	3,160		
交通安全対策特別交付金	13,362	0.0	13,362	0.1	目的税	178,294	2.6	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.4		
分担金・負担金	300,871	0.9	-	-	法定目的税	178,294	2.6	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
使用料	474,814	1.5	21,383	0.1	入湯税	2,949	0.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,680
手数料	179,768	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	2	26.04.01	6,860
国庫支出金	5,106,100	16.1	-	-	都市計画税	175,345	2.5	-	退 職 手 当	×	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	6,470
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	22.03.23	4,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	22.03.23	3,100
都道府県支出金	2,469,275	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 議 員	22	22.03.23	2,850
財産収入	155,543	0.5	20,511	0.1	合 計	6,923,494	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他					
寄附金	3,427	0.0	-	-												
繰入金	1,174,072	3.7	-	-												
繰越金	621,927	2.0	-	-												
諸収入	349,133	1.1	1,142	0.0												
地方債	4,356,600	13.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,168,100	3.7	-	-												
歳入合計	31,781,561	100.0	15,936,680	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,104,086	5,959,448			
人件費	4,324,153	14.1	4,088,874	4,064,104	23.8	議 会 費	233,711	0.8	-	233,711	基 準 財 政 需 要 額	12,925,589	12,775,223			
うち職員給	2,996,411	9.8	2,787,033	-	-	総 務 費	2,500,967	8.1	227,884	2,150,675	標 準 税 収 入 額 等	7,775,811	7,642,347			
扶助費	7,375,413	24.0	2,339,502	2,189,028	12.8	民 生 費	11,584,778	37.7	418,803	5,466,443	標 準 財 政 規 模	16,941,299	16,973,575			
公債費	3,880,954	12.6	3,633,512	3,581,564	20.9	衛 生 費	2,604,350	8.5	539,883	2,130,696	財 政 力 指 数	0.47	0.46			
内 元利償還金	3,478,432	11.3	3,261,910	3,226,445	18.9	労 働 費	65,955	0.2	2,430	31,484	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	5.8			
内 元子	402,359	1.3	371,439	354,956	2.1	農 林 水 産 業 費	1,189,873	3.9	587,101	641,632	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	18.8			
内 一時借入金	163	0.0	163	163	0.0	商 工 費	207,883	0.7	5,537	199,717	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	15,580,520	50.7	10,061,888	9,834,696	57.5	土 木 費	1,498,897	4.9	1,169,386	770,619	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件費	3,866,038	12.6	3,165,141	2,956,343	17.3	消 防 費	2,347,457	7.6	1,501,837	1,022,768	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8	12.3			
維持補修費	69,624	0.2	55,644	55,644	0.3	教 育 費	4,369,799	14.2	2,378,291	2,306,841	将 来 負 担 比 率 (%)	66.7	56.1			
補助費等	872,906	2.8	628,925	446,139	2.6	災 害 復 旧 費	238,341	0.8	-	45,650	積 立 金	2,958,400	3,355,400			
うち一部事務組合負担金	18,153	0.1	17,548	14,633	0.1	公 債 費	3,880,954	12.6	-	3,633,512	財 調 減 債 特 定 目 的	587,400	726,700			
繰出金	3,144,515	10.2	2,686,477	2,332,235	13.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,486,252	2,447,219			
積立金	119,819	0.4	52,716	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	33,415,769	32,537,601			
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	歳 出 合 計	30,722,965	100.0	6,831,152	18,633,748	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	1,504,889	3,213,567			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,171,989	国会	実 質 収 支	611,270	徴 収 率 (%)	-	-			
投資的経費	7,069,493	23.0	1,982,907	15,625,057千円	91.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	101,416	国民健康保険	再 差 引 収 支	377,245	現 年 計	98.4	93.6			
うち人件費	314,254	1.0	314,254	314,254	1.9%	下 水 道	63,193	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,270	市 町 村 民 税	98.4	94.8			
内 普通建設事業費	6,831,152	22.2	1,937,257	1,937,257	11.9%	上 水 道	27,474	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	18,282	合 計	98.4	94.8			
内 うち補助	3,049,354	9.9	385,861	385,861	2.4%	工 業 用 水 道	-	業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	85	純 固 定 資 産 税	98.2	91.9			
内 うち単独	3,716,451	12.1	1,534,112	1,534,112	10.5%	国民健康保険	747,544		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	124						
内 災害復旧事業費	238,341	0.8	45,650	45,650	0.3%	そ の 他	2,232,362			349						
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	30,722,965	100.0	18,633,748	19,692,344千円	63.8%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	418人 462人 -9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					27. 1. 1	375人	375人	区分	22年国調	17年国調	46	3035		
					26. 1. 1	356人	356人	第1次	37	52	鹿児島県	三島村	地方交付税種地	2-1
					増減率	5.3%	5.3%	第2次	17.5	22.3				
					面積 人口密度	31.40 km ² 13人		第3次	46	61				
									21.7	26.2				
									129	120				
									60.8	51.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	35,430	1.5	35,430	4.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	2,415,894	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方譲与税	9,562	0.4	9,562	1.1	普通税	35,430	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	2,236,563		
配子割交付金	61	0.0	61	0.0	法定普通税	35,430	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	179,331		
配当割交付金	177	0.0	177	0.0	市町村民税	15,684	44.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	12,445		
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0	内 個人均等割	460	1.3	-	山振	×	実質収支	166,886		
地方消費税交付金	3,831	0.2	3,831	0.4	所得割	13,550	38.2	-	過疎	×	単年度収支	-125,943		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,219	3.4	-	首都	×	積立金	150,237		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	455	1.3	-	近畿	×	繰上償還金	-		
自動車取得税交付金	640	0.0	640	0.1	固定資産税	17,093	48.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,093	48.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	24,294		
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	802	2.3	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,039,451	43.0	804,386	90.6	市町村たばこ税	1,851	5.2	-	財源超過	×	一般職員	31	88,691	2,861
内 普通交付税	804,386	33.3	804,386	90.6	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-
内 特別交付税	235,065	9.7	-	-	目的税	-	-	-	特別職等		うち技能労務員	2	*	*
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	定数		教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	1,089,276	45.1	854,211	96.2	入湯税	-	-	-	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		等合	31	88,691	2,861
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数					
使用料	25,687	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	229	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	428,456	17.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	35,430	100.0	-						
都道府県支出金	239,331	9.9	-	-										
財産収入	27,730	1.1	27,215	3.1										
寄附金	155	0.0	-	-										
繰入金	3,366	0.1	-	-										
繰越金	322,635	13.4	-	-										
諸収入	38,232	1.6	6,449	0.7										
地方債	240,797	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	41,797	1.7	-	-										
歳入合計	2,415,894	100.0	887,875	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	40,800	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	267,387	12.0	234,184	234,184	25.2	議会費	35,776	1.6	-	35,776	845,186	42,134		
うち職員給料	135,523	6.1	112,833	-	-	総務費	537,339	24.0	35,400	440,435	845,186	920,701		
扶助費	30,683	1.4	12,932	12,932	1.4	民生費	124,454	5.6	6,694	85,334	49,789	52,294		
公債	342,004	15.3	342,004	342,004	36.8	衛生費	137,633	6.2	-	80,128	895,972	976,972		
内 元利償還金	308,048	13.8	308,048	308,048	33.1	労働費	-	-	-	-	895,972	976,972		
内 一時借入金	33,956	1.5	33,956	33,956	3.7	農林水産業費	182,851	8.2	100,279	78,644	895,972	976,972		
(義務的経費計)	640,074	28.6	589,120	589,120	63.4	商工費	11,073	0.5	10,755	11,073	895,972	976,972		
物件費	359,397	16.1	212,294	197,083	21.2	土木費	676,556	30.2	628,530	91,117	895,972	976,972		
維持補修費	5,051	0.2	731	731	0.1	消防費	7,029	0.3	1,944	7,027	895,972	976,972		
補助費等	95,516	4.3	49,693	39,693	4.3	教育費	179,809	8.0	72,757	107,930	895,972	976,972		
うち一部事務組合負担金	1,945	0.1	1,945	1,945	0.2	災害復旧費	-	-	-	-	895,972	976,972		
繰出金	79,504	3.6	77,406	24,981	2.7	公債費	342,004	15.3	-	342,004	895,972	976,972		
積立金	200,662	9.0	200,000	-	-	諸支出費	2,039	0.1	-	2,039	895,972	976,972		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	895,972	976,972		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,236,563	100.0	856,359	1,281,507	895,972	976,972		
投資的経費	856,359	38.3	152,263	152,263	38.3	経常経費充当一般財源等計	79,504	3.5	-	79,504	895,972	976,972		
うち人件費	-	-	-	-	-	851,608千円	26,910	11.7	-	26,910	895,972	976,972		
内 普通建設事業費	856,359	38.3	152,263	152,263	38.3	経常収支比率	91.6%	(95.9%)	-	-	895,972	976,972		
うち補助	556,420	24.9	8,816	8,816	2.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,039	0.09	-	-	895,972	976,972		
うち単独	299,939	13.4	143,447	143,447	13.4	歳入一般財源等	1,460,838千円	60.8%	-	-	895,972	976,972		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上水道	-	-	-	-	895,972	976,972		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,893	0.13	-	-	895,972	976,972		
歳出合計	2,236,563	100.0	1,281,507	1,281,507	57.6%	その他	31,287	1.4	-	-	895,972	976,972		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	657人 673人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	101.14 km ² 6人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	665人 636人 4.6%	664人 636人 4.4%	区 分	22年国調	17年国調	46	3043	鹿児島県	十島村	地方交付税種地	2-1														
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発 産	旧 産 炭 産	山 振 興 産	過 疎 産	首 都 圏 産	近 畿 産	中 部 産	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
地方税	70,316	1.6	70,316	4.7	普 通 税	70,316	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,278,532	4,008,615	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998
地方譲与税	23,131	0.5	23,131	1.6	法 定 普 通 税	70,316	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998
利子割交付金	99	0.0	99	0.0	市 町 村 民 税	25,981	36.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
配当割交付金	286	0.0	286	0.0	内 訳	個人均等割	876	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
株式等譲渡所得割交付金	196	0.0	196	0.0	所得割	22,818	32.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
地方消費税交付金	6,208	0.1	6,208	0.4	法人均等割	1,704	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	583	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	39,481	56.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
自動車取得税交付金	1,554	0.0	1,554	0.1	うち純固定資産税	39,481	56.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,845	2.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,009	4.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
地方交付税	1,609,919	37.6	1,364,688	92.1	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
内訳	1,364,688	31.9	1,364,688	92.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
特別交付税	245,231	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
(一般財源計)	1,711,709	40.0	1,466,478	99.0	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
分担金・負担金	676	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
使用料	23,756	0.6	358	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
手数料	1,747	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
国庫支出金	1,187,808	27.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	70,316	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
都道府県支出金	451,421	10.6	-	-	内 訳	入湯税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
財産収入	24,099	0.6	13,295	0.9	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
寄附金	3,306	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
繰入金	245,730	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
繰越金	121,542	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
諸収入	60,538	1.4	1,322	0.1	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
地方債	446,200	10.4	-	-	合 計	70,316	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳	入湯税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
うち臨時財政対策債	72,600	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
歳入合計	4,278,532	100.0	1,481,453	100.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
内訳	245,231	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
歳入合計	4,278,532	100.0	1,481,453	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
内訳	245,231	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
歳入合計	4,278,532	100.0	1,481,453	100.0	合 計	70,316	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
内訳	245,231	5.7	-	-	内 訳	入湯税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
歳入合計	4,278,532	100.0	1,481,453	100.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
内訳	245,231	5.7	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,168,671	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
歳入合計	4,278,532	100.0	1,481,453	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4,008,615	3,842,073	109,861	34,030	75,831	-12,876	50,858	-	110,000	19,998	
内訳	245,231	5.7	-																											

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	24,109人 25,688人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	積 密度	303.90km ² 79人	27.1.1	23,194人	23,046人	区分	22年国調	17年国調	46	3922	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-1.5%	26.1.1	23,545人	23,422人	第1次	2,253 19.5	2,909 22.4	鹿児島県	さつま町				
				-1.6%	第2次			第2次	3,237 28.0	3,611 27.8						
					第3次			第3次	6,061 52.5	6,476 49.8						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税			旧新産			歳入総額		15,630,198	15,810,050			
地方譲与税	2,467,992	15.8	2,467,943	28.2	普通税	2,462,703	99.8	旧新産	×	歳出総額		14,288,181	14,406,780			
地方交付金	191,503	1.2	191,503	2.2	法定普通税	2,462,703	99.8	旧工特	×	歳入歳出差引		1,342,017	1,403,270			
配当交付金	3,116	0.0	3,116	0.0	市町村民税	1,094,484	44.3	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		59,753	19,172			
株式等譲渡所得割交付金	6,139	0.0	6,139	0.1	内 個人均等割	32,469	1.3	旧産炭	×	実質収支		1,282,264	1,384,098			
地方消費税交付金	257,829	1.6	257,829	2.9	所得割	650,084	26.3	山振	×	単年度収支		-101,834	343,396			
ゴルフ場利用税交付金	8,958	0.1	8,958	0.1	法人均等割	49,865	2.0	過疎	×	積立金		352,677	202,064			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	362,066	14.7	首都	×	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	12,845	0.1	12,845	0.1	固定資産税	1,135,407	46.0	近畿	×	積立金取崩し額		300,000	250,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,081,551	43.8	中部	×	実質単年度収支		-49,157	295,460			
地方特例交付金	7,033	0.0	7,033	0.1	軽自動車税	73,308	3.0	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	6,296,063	40.3	5,735,084	65.5	市町村たばこ税	159,504	6.5	指数表選定	×	一般職員	285	942,780	3,308			
内 普通交付税	5,735,084	36.7	5,735,084	65.5	鉦産税	-	-	財源超過	×	うち消防職員	39	116,454	2,986			
内 特別交付税	560,563	3.6	-	-	特別土地保有税	-	-			うち技能労務員	28	92,624	3,308			
内 震災復興特別交付税	416	0.0	-	-	法定外普通税	-	-			教育公務員	7	28,531	4,076			
(一般財源計)	9,260,398	59.2	8,699,370	99.4	目的税	5,289	0.2			臨時職員等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,435	0.0	3,435	0.0	法定目的税	5,289	0.2			合	292	971,311	3,326			
分担金・負担金	173,929	1.1	-	-	入湯税	5,240	0.2			ラスパイレス指数			95.9			
使用料	115,713	0.7	7,175	0.1	事業所税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	82,124	0.5	-	-	都市計画税	49	0.0			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,880
国庫支出金	1,409,281	9.0	-	-	水利地益税等	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,220
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,870
都道府県支出金	1,226,605	7.8	-	-	旧法による税	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	3,160
財産収入	82,959	0.5	38,262	0.4	合	2,467,992	100.0			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	2,600
寄附金	10,294	0.1	-	-						老人福祉	中学校	×	議会議員	14	25.04.01	2,364
繰入金	833,084	5.3	-	-						伝染病	その他	×				
繰越金	703,270	4.5	-	-												
諸収入	410,030	2.6	956	0.0												
地方債	1,319,076	8.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	485,076	3.1	-	-												
歳入合計	15,630,198	100.0	8,749,198	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,159,836	2,087,286			
人件費	2,652,019	18.6	2,568,122	2,558,302	27.7	議会費	120,393	0.8	-	120,393	基準財政需要額	6,802,929	6,825,416			
うち職員給料	1,714,966	12.0	1,648,129	-	-	総務費	2,774,632	19.4	155,686	1,648,616	標準税収入額等	2,743,470	2,664,250			
扶助費	2,101,339	14.7	652,535	652,013	7.1	民生費	4,121,108	28.8	6,577	2,403,234	標準財政規模	8,963,630	9,196,742			
公債費	2,174,515	15.2	2,063,339	2,063,339	22.3	衛生費	862,031	6.0	113,321	711,843	財政力指数	0.31	0.30			
内 元利償還金	1,992,027	13.9	1,880,851	1,880,851	20.4	労働費	770	0.0	-	770	実質収支比率(%)	14.3	15.0			
内 元金	182,278	1.3	182,278	182,278	2.0	農林水産業費	1,106,776	7.7	441,898	618,599	公債費負担比率(%)	18.7	19.7			
内 利子	210	0.0	210	210	0.0	商工費	151,630	1.1	16,433	135,018	健全化判断比率	-	-			
内 一時借入金	210	0.0	210	210	0.0	土木費	1,003,161	7.0	823,664	444,441	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	6,927,873	48.5	5,283,996	5,273,654	57.1	消防費	742,400	5.2	288,131	473,703	実質公債費比率(%)	9.3	11.6			
物件費	1,321,887	9.3	1,095,932	1,050,595	11.4	教育費	1,083,529	7.6	72,934	1,026,747	将来負担比率(%)	5.2	16.8			
維持補修費	74,464	0.5	69,429	69,429	0.8	災害復旧費	147,236	1.0	-	20,365	積立金	4,369,783	3,617,106			
補助費等	820,441	5.7	541,098	418,308	4.5	公債費	2,174,515	15.2	-	2,063,339	現在高	202,888	202,811			
うち一部事務組合負担金	12,422	0.1	12,422	12,334	0.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,585,298	2,360,531			
繰出金	1,606,644	11.2	1,415,404	1,170,936	12.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,223,691	15,896,642			
積立金	1,099,926	7.7	533,624	-	-	歳出合計	14,288,181	100.0	1,918,644	9,667,068	(支出予定額)債務負担行為額	-	-			
投資・出資金・貸付金	371,066	2.6	71,066	71,066	0.8	經常経費充当一般財源等計	1,697,961	国会	328,860	328,860	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常収支比率	8,053,988千円	国民健康	-94,355	-94,355	保証・補償	-	-			
投資的経費	2,065,880	14.5	656,519	656,519	7.1	87.2% (92.1%)	91,317	計	3,734	3,734	その他	328,053	527,691			
うち人件費	156,631	1.1	138,244	138,244	1.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	29,000	健康	6,035	6,035	実質的なもの	-	-			
内 普通建設事業費	1,918,644	13.4	636,154	636,154	6.7	国民健康保険	421,146	保	71	71	収益事業収入	-	-			
内 うち補助	915,294	6.4	35,433	35,433	0.4	繰上	-	険	155	155	土地開発基金現在高	200,000	200,000			
内 うち単独	956,321	6.7	582,054	582,054	4.1	繰上	-	状	413	413	徴収率(%)	99.0	94.2			
内 災害復旧事業費	147,236	1.0	20,365	20,365	0.2	繰上	-	事	-	-	現・計	99.4	97.0			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	業	-	-	年	98.3	90.4			
歳出合計	14,288,181	100.0	9,667,068	11,009,085千円	77.5%	繰上	-	況	-	-	合	98.7	93.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,105人 11,958人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面積 人口密度	積 密度	116.12 km ² 96人	27. 1. 1	11,095人	11,039人	区分	22年国調	17年国調	46	4040	地方交付税種地	2 - 1		
		増減率		-1.3%	26. 1. 1	11,237人	11,177人	第1次	2,490 43.3	2,774 43.8	鹿児島県 長島町					
				-1.2%	第2次			第2次	1,046 18.2	1,255 19.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出総額		歳入歳出差引		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
		地方	844,049	7.3	844,049	15.8	普通税	842,316	99.8	-	旧新産	×	11,497,854		11,346,578	
		地方譲与税	63,828	0.6	63,828	1.2	法定普通税	842,316	99.8	-	旧工特	×	10,601,074		10,724,143	
		配当割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	市町村民税	314,034	37.2	-	低開発	×	896,780		622,435	
		株式等譲渡所得割交付金	3,484	0.0	3,484	0.1	個人均等割	13,770	1.6	-	旧産炭	×	269,716		64,091	
		地方消費税交付金	2,380	0.0	2,380	0.0	所得割	243,431	28.8	-	山振	×	627,064		558,344	
		ゴルフ場利用税交付金	105,102	0.9	105,102	2.0	法人均等割	19,092	2.3	-	過疎	×	68,720		-5,921	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,741	4.5	-	首都	×	-		-	
		自動車取得税交付金	4,278	0.0	4,278	0.1	固定資産税	427,204	50.6	-	近畿	×	-		-	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	426,897	50.6	-	中部	×	-		-	
		地方特例交付金	2,243	0.0	2,243	0.0	軽自動車税	35,310	4.2	-	財政健全化等	×	-		-	
		地方交付税	4,864,157	42.3	4,253,592	79.6	市町村たばこ税	65,768	7.8	-	指数表選定 <td>×</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	×	-		-	
		内訳	4,253,592	37.0	4,253,592	79.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	-		-	
		特別交付税	610,565	5.3	-	-	目的税	1,733	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,733	0.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,580
		(一般財源計)	5,890,743	51.2	5,280,178	98.8	入湯税	1,733	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,970
		交通安全対策特別交付金	1,513	0.0	1,513	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,660
		分担金・負担金	163,688	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	3,030
		使用料	44,221	0.4	3,234	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	22.04.01	2,500
		手数料	8,023	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	22.04.01	2,270
		国庫支出金	1,692,574	14.7	-	-	合 計	844,049	100.0	-	伝染病	その他				
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		都道府県支出金	794,034	6.9	-	-					基準財政収入額		820,560	819,791		
		財産収入	249,515	2.2	60,939	1.1					基準財政需要額		4,517,874	4,531,472		
		寄附金	16,113	0.1	-	-					標準税収入額等		1,037,052	1,052,107		
		繰入金	137,205	1.2	-	-					標準財政規模		5,574,830	5,676,470		
		繰越金	622,435	5.4	-	-					財政力指数		0.18	0.18		
		諸収入	136,490	1.2	664	0.0					実質収支比率(%)		11.2	9.8		
		地方債	1,741,300	15.1	-	-					公債費負担比率(%)		20.8	23.5		
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					健全化判断比率					
		うち臨時財政対策債	284,100	2.5	-	-					実質赤字比率(%)		-	-		
		歳入合計	11,497,854	100.0	5,346,528	100.0					連結実質赤字比率(%)		-	-		
												実質公債費比率(%)		9.2	9.4	
												将来負担比率(%)		11.7	2.4	
												積立金		900,351	900,351	
												現在高		700,000	700,000	
												地方債現在高		14,204,876	13,847,686	
												（債務負担行為額）		-	-	
												物件等購入保証・補償		-	-	
												その他		35,210	53,930	
												収益事業収入		-	-	
												土地開発基金現在高		334,471	334,471	
												徴収率(%)		98.0	95.5	
												現計		99.1	97.4	
												合計		96.8	93.6	
												市町村民税		99.1	97.4	
												純固定資産税		96.8	93.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,595人 12,566人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	144.29 km ² 80人	27. 1. 1	10,299人	10,262人	区分	22年国調	17年国調	46	4520	地方交付税種地	2-1
					26. 1. 1	10,501人	10,469人	第1次	783 16.7	1,077 19.9	鹿児島県	湧水町		
								第2次	1,235 26.4	1,450 26.8				
								第3次	2,659 56.9	2,879 53.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	931,919	13.0	931,919	22.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,152,814	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方交付金	69,810	1.0	69,810	1.7	普通税	931,650	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	6,702,764		
配当交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	法定普通税	931,650	100.0	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	450,050		
株式等譲渡所得割交付金	3,384	0.0	3,384	0.1	市町村民税	315,685	33.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	154,480		
地方消費税交付金	2,312	0.0	2,312	0.1	内 個人均等割	13,452	1.4	-	山振	×	実質収支	295,570		
ゴルフ場利用税交付金	117,764	1.6	117,764	2.9	所得割	238,465	25.6	-	過疎	×	単年度収支	52,831		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,769	2.7	-	首都	×	積立金	51,947		
自動車取得税交付金	4,681	0.1	4,681	0.1	法人税割	38,999	4.2	-	近畿	×	繰上償還金	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	522,179	56.0	-	中部	×	積立金取崩し額	3,286		
地方特例交付金	2,210	0.0	2,210	0.1	うち純固定資産税	510,022	54.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	101,492		
地方交付税	3,247,286	45.4	2,902,248	71.3	軽自動車税	34,230	3.7	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内 特別交付税	2,902,248	40.6	2,902,248	71.3	市町村たばこ税	59,556	6.4	-	財源超過	×	一般職員	117	372,294	3,182
内 震災復興特別交付税	345,038	4.8	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-
(一般財源計)	4,380,552	61.2	4,035,514	99.1	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		うち技能労務員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.0	法定外普通税	-	-	-	定数		教育公務員	5	18,267	3,653
分担金・負担金	55,869	0.8	-	-	目的税	269	0.0	-	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-
使用料	139,241	1.9	1,688	0.0	法定目的税	269	0.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		合計	122	390,561	3,201
手数料	6,874	0.1	-	-	入湯税	269	0.0	-	ラスパイレス指数					97.4
国庫支出金	725,672	10.1	-	-	事業所税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,067	0.0	3,067	0.1	都市計画税	-	-	-						
都道府県支出金	518,274	7.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
財産収入	33,823	0.5	29,227	0.7	法定外目的税	-	-	-						
寄附金	8,319	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰入金	166,704	2.3	-	-	合計	931,919	100.0	-						
繰越金	376,430	5.3	-	-										
諸収入	70,372	1.0	322	0.0										
地方債	665,913	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	226,513	3.2	-	-										
歳入合計	7,152,814	100.0	4,071,522	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	921,044	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	1,120,473	16.7	1,097,743	1,082,619	25.2	議会費	84,692	1.3	-	84,692	基準財政需要額	3,315,362		861,593
うち職員給料	655,369	9.8	643,034	-	-	総務費	882,046	13.2	72,773	785,615	標準財政需要額	3,315,362		3,349,779
扶助費	893,743	13.3	244,291	244,291	5.7	民生費	1,911,120	28.5	13,942	1,078,358	標準税収入額等	1,173,772		1,100,768
公債	851,927	12.7	796,074	796,074	18.5	衛生費	469,496	7.0	21,138	443,413	標準財政規模	4,302,533		4,381,461
内 元利償還金	741,870	11.1	690,842	690,842	16.1	労働費	4,873	0.1	-	-	財政力指数	0.27		0.26
内 一時借入金利息	110,057	1.6	105,232	105,232	2.4	農林水産業費	456,526	6.8	203,717	241,742	実質収支比率(%)	6.9		5.5
(義務的経費計)	2,866,143	42.8	2,138,108	2,122,984	49.4	商工費	85,946	1.3	15,958	78,278	公債費負担比率(%)	15.5		16.9
物件費	723,415	10.8	583,794	537,651	12.5	土木費	832,511	12.4	676,151	388,349	健全化判断比率	-		-
維持補修費	59,913	0.9	41,432	41,367	1.0	消防費	469,546	7.0	41,516	305,815	連結実質赤字比率(%)	-		-
補助費等	987,693	14.7	741,724	610,423	14.2	教育費	626,876	9.4	191,368	483,028	実質公債費比率(%)	8.9		10.6
うち一部事務組合負担金	537,938	8.0	418,219	389,802	9.1	災害復旧費	27,205	0.4	-	7,886	将来負担比率(%)	31.5		36.1
繰出金	611,198	9.1	520,932	489,263	11.4	公債費	851,927	12.7	-	796,074	積立金	1,182,287		1,133,626
積立金	190,634	2.8	178,095	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	518,770		561,309
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,034,183		1,012,383
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,702,764	100.0	1,236,563	4,693,250	(債務負担行為額)	8,790,764		8,866,721
投資的経費	1,263,768	18.9	489,165	経常経費充当一般財源等計	3,801,688千円	公営計	672,812	国会	5,400	5,400	物件等購入	-		-
うち人件費	90,625	1.4	87,223	経常収支比率	88.5% (93.4%)	上水道	61,614	国民健康保険	-22,236	-22,236	保証・補償	-		-
内 普通建設事業費	1,236,563	18.4	481,279	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	市場	14	健康保険	1,797	1,797	その他	48,822		43,093
内 うち補助	439,751	6.6	58,115		工業用水道	-	の	被保険者数(人)	2,768	2,768	収益事業収入	-		-
内 うち単独	773,773	11.5	409,759		交通	-	状況	被保険者1人当り	70	70	土地開発基金現在高	398,056		397,805
内 災害復旧事業費	27,205	0.4	7,886		国民健康保険	120,311	業	保険税(料)収入額	154	154	徴収率(%)	98.6	91.9	98.5
内 失業対策事業費	-	-	-		その他	490,873	況	国庫支出金	395	395	現計	98.7	94.6	98.4
歳出合計	6,702,764	100.0	4,693,250					保険給付費	395	395	純固定資産税	98.3	89.5	98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,215人 15,303人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積 人口密度	積 密度	100.67km ² 141人	27.1.1	14,069人	13,908人	区分	22年国調	17年国調	46	4686	地方交付税種地	2-1	
					26.1.1	14,358人	14,215人	第1次	2,104 30.0	2,304 29.6	鹿児島県	大崎町			
								第2次	1,646 23.5	1,964 25.2					
								第3次	3,266 46.6	3,521 45.2					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方税	1,190,842	16.3	1,190,842	29.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,289,191	7,165,558		
地方譲与税	83,189	1.1	83,189	2.1	普通税	1,190,842	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	6,945,351	6,895,435		
地子割交付金	1,722	0.0	1,722	0.0	法定普通税	1,190,842	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	343,840	270,123		
配当割交付金	4,910	0.1	4,910	0.1	市町村民税	485,170	40.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	54,337	2,696		
株式等譲渡所得割交付金	3,356	0.0	3,356	0.1	内 個人均等割	19,588	1.6	-	山振	×	実質収支	289,503	267,427		
地方消費税交付金	146,194	2.0	146,194	3.6	所得割	372,157	31.3	-	過疎	×	単年度収支	22,076	-90,876		
ゴルフ場利用税交付金	8,768	0.1	8,768	0.2	法人均等割	29,486	2.5	-	首都	×	積立金	2,326	2,883		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	63,939	5.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	5,573	0.1	5,573	0.1	固定資産税	575,962	48.4	-	中部	×	積立金取崩し額	212,000	140,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	575,312	48.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-187,598	-227,993		
地方特例交付金	3,476	0.0	3,476	0.1	軽自動車税	48,111	4.0	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,763,358	37.9	2,585,481	63.7	市町村たばこ税	81,599	6.9	-	財源超過	×	一般職員	124	392,088	3,162	
内 普通交付税	2,585,481	35.5	2,585,481	63.7	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	177,877	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		うち技能労務員	7	20,979	2,997	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数		教育公務員	1	*	*	
(一般財源計)	4,211,388	57.8	4,033,511	99.4	目的税	-	-	-	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,575	0.0	2,575	0.1	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		等合	125	396,818	3,175	
分担金・負担金	69,917	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	ラスパイレス指数					96.4	
使用料	50,358	0.7	2,701	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理				
手数料	10,328	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理				
国庫支出金	941,850	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当		火葬場				
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防				
都道府県支出金	755,069	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校				
財産収入	15,013	0.2	8,026	0.2	合 計	1,190,842	100.0	-	老人福祉	×	中学校				
寄附金	10,988	0.2	-	-					伝染病	×	その他				
繰入金	244,509	3.4	-	-											
繰越金	130,123	1.8	-	-											
諸収入	69,039	0.9	9,086	0.2											
地方債	778,034	10.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	24,700	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	249,134	3.4	-	-											
歳入合計	7,289,191	100.0	4,055,899	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,126,350	1,154,103		
人件費	1,186,068	17.1	1,167,894	1,166,102	26.9	議会費	90,252	1.3	-	-	基準財政需要額	3,711,831	3,737,769		
うち職員給料	732,187	10.5	720,829	-	-	総務費	936,762	13.5	106,000	717,659	標準税収入額等	1,433,845	1,483,397		
扶助費	1,203,829	17.3	294,055	289,094	6.7	民生費	2,212,754	31.9	104,711	1,030,973	標準財政規模	4,268,460	4,325,205		
公債	921,925	13.3	914,811	914,811	21.1	衛生費	407,676	5.9	32,743	340,037	財政力指数	0.30	0.30		
内 元利償還金	834,210	12.0	827,096	827,096	19.1	労働費	29,383	0.4	-	-	実質収支比率(%)	6.8	6.2		
内 元金	87,715	1.3	87,715	87,715	2.0	農林水産業費	637,744	9.2	275,182	435,180	公債費負担比率(%)	18.6	19.2		
内 利息	-	-	-	-	-	商工費	64,044	0.9	20,174	44,459	健全化判断比率	-	-		
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	705,407	10.2	515,226	313,793	実質公債費比率(%)	9.9	10.0		
(義務的経費計)	3,311,822	47.7	2,376,760	2,370,007	54.7	消防費	296,271	4.3	39,368	256,103	将来負担比率(%)	40.9	39.4		
物件費	736,459	10.6	566,538	478,384	11.0	教育費	638,101	9.2	204,288	468,941	積立金	1,469,187	1,538,861		
維持補修費	51,487	0.7	44,034	44,034	1.0	災害復旧費	5,032	0.1	-	2,461	財調	224,314	224,023		
補助費等	686,089	9.9	540,617	417,057	9.6	公債	921,925	13.3	-	914,811	減債	397,839	395,707		
うち一部事務組合負担金	329,350	4.7	324,052	302,947	7.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	8,317,335	8,373,511		
繰出金	810,006	11.7	675,523	560,416	12.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-		
積立金	37,258	0.5	20,071	-	-	歳出合計	6,945,351	100.0	1,297,692	4,614,669	(支出予定額)債務負担行為額	-	-		
投資・出資金・貸付金	9,506	0.1	350	-	-	經常経費充当一般財源等計	815,968	国会	20,594	20,594	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	3,869,898千円	109,350	国民健康	-196,610	-196,610	保証・補償	-	-		
投資的経費	1,302,724	18.8	390,776	390,776	10.1	經常収支比率	5,962	健康	2,696	2,696	その他	395,341	505,585		
うち人件費	10,159	0.1	10,159	10,159	89.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	4,347	4,347	実質的なもの	-	-		
内 普通建設事業費	1,297,692	18.7	388,315	388,315	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	200,023	被保険者	79	79	収益事業収入	-	-	
内 うち補助	690,603	9.9	61,769	61,769	歳入一般財源等	4,906,153千円	繰出	500,633	1人当り	155	155	土地開発基金現在高	243,000	243,000	
内 うち単独	558,389	8.0	294,146	294,146	歳入一般財源等	4,906,153千円	繰出	500,633	業況	354	354	徴収率(%)	98.4	94.1	
内 災害復旧事業費	5,032	0.1	2,461	2,461	歳入一般財源等	4,906,153千円	繰出	500,633	業況	354	354	現計	98.9	95.9	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,906,153千円	繰出	500,633	業況	354	354	合計	98.6	93.5	
歳出合計	6,945,351	100.0	4,614,669	4,906,153千円	歳入一般財源等	4,906,153千円	繰出	500,633	業況	354	354	市町村民税	98.9	95.2	
														98.1	91.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,802人 7,122人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積 人口密度	積 密度	27.78km ² 245人	27.1.1 増減率	6,999人	6,918人	区分	22年国調	17年国調	46	4821	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	1,184 35.2	1,251 35.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	582 17.3	656 18.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	987,713	21.5	987,713	40.0	収入済額			第3次	1,597 47.5	1,590 45.4	歳入総額	4,594,763	4,141,836	
地方譲与税	34,688	0.8	34,688	1.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳出総額	4,411,508	3,837,196	
配当交付金	720	0.0	720	0.0	普通税	987,713	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引	183,255	304,640	
配当交付金	2,063	0.0	2,063	0.1	法定普通税	987,713	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	8,051	28,106	
株式等譲渡所得割交付金	1,417	0.0	1,417	0.1	市町村民税	202,377	20.5	-	低開発	×	実質収支	175,204	276,534	
地方消費税交付金	65,620	1.4	65,620	2.7	内 個人均等割	9,030	0.9	-	旧産炭	×	単年度収支	-101,330	104,317	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 所得割	156,168	15.8	-	山振	×	積立金	80,323	30,309	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	13,745	1.4	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	2,324	0.1	2,324	0.1	内 法人税割	23,434	2.4	-	首都	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	713,127	72.2	-	近畿	×	実質単年度収支	-21,007	134,626	
地方特例交付金	2,383	0.1	2,383	0.1	うち純固定資産税	237,086	24.0	-	中部	×	区分			
地方交付税	1,454,216	31.6	1,332,584	54.0	軽自動車税	21,883	2.2	-	財政健全化等	×	職員数(人)	80	239,920	2,999
内 普通交付税	1,332,584	29.0	1,332,584	54.0	市町村たばこ税	50,326	5.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-
内 特別交付税	121,632	2.6	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	7,959	2,653
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	2	*	*
(一般財源計)	2,551,144	55.5	2,429,512	98.5	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	目的税	-	-	-	等	×	合	82	247,556	3,019
分担金・負担金	64,785	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	94.5			
使用料	40,904	0.9	527	0.0	内 入湯税	-	-	-	特別職等		定数	82	247,556	3,019
手数料	4,884	0.1	-	-	内 事業所税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,999	-	-
国庫支出金	379,205	8.3	-	-	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	25.04.01	7,590	5,940	5,530
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	18.03.01	3,060	3,060	2,480
都道府県支出金	418,156	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	18.03.01	2,480	2,480	2,270
財産収入	36,532	0.8	35,990	1.5	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	18.03.01	2,480	2,480	2,270
寄附金	2,334	0.1	-	-	合 計	987,713	100.0	-	老人福祉	×	18.03.01	2,270	2,270	2,270
繰入金	11,945	0.3	-	-					伝染病	×				
繰越金	304,640	6.6	-	-										
諸収入	19,359	0.4	123	0.0										
地方債	759,749	16.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	190,149	4.1	-	-										
歳入合計	4,594,763	100.0	2,467,278	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	837,222	870,025	
人件費	717,471	16.3	694,574	693,068	26.1	議会費	75,121	1.7	-	75,121	基準財政需要額	2,169,806	2,206,254	
うち職員給	385,487	8.7	371,001	-	-	総務費	665,905	15.1	19,813	631,469	標準税収入額等	1,084,271	1,131,016	
扶助費	697,860	15.8	232,863	232,838	8.8	民生費	1,364,660	30.9	14,342	768,293	標準財政規模	2,607,004	2,674,974	
公債費	429,714	9.7	405,757	405,757	15.3	衛生費	261,894	5.9	33,980	243,173	財政力指数	0.39	0.42	
内 元利償還金	380,910	8.6	356,953	356,953	13.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.7	10.3	
内 元金	48,795	1.1	48,795	48,795	1.8	農林水産業費	324,721	7.4	123,044	199,735	公債費負担比率(%)	12.8	13.7	
内 利息	9	0.0	9	9	0.0	商工費	22,453	0.5	-	22,453	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	9	0.0	9	9	0.0	土木費	450,629	10.2	420,245	168,460	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,845,045	41.8	1,333,194	1,331,663	50.1	消防費	356,784	8.1	169,540	211,051	実質公債費比率(%)	6.4	7.0	
物件費	389,872	8.8	341,752	315,859	11.9	教育費	459,627	10.4	223,657	258,889	将来負担比率(%)	4.4	14.7	
維持補修費	11,289	0.3	7,273	7,273	0.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,290,218	1,209,895	
補助費等	509,308	11.5	423,296	398,014	15.0	公債費	429,714	9.7	-	405,757	現在高	197,983	127,924	
うち一部事務組合負担金	247,837	5.6	247,264	242,715	9.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	201,436	200,655	
繰出金	497,331	11.3	431,429	318,979	12.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,782,824	4,403,985	
積立金	151,712	3.4	151,230	-	-	歳出合計	4,411,508	100.0	1,004,621	2,984,401	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,330	0.1	30	-	-	公営事業等への繰出	497,331	11.3	497,331	497,331	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	497,331	11.3	497,331	497,331	その他	106,521	522,001	
投資的経費	1,004,621	22.8	296,197	296,197	11.9	簡易水道	15,000	0.3	-	-	収益事業収入	-	-	
うち人件費	69,614	1.6	34,361	34,361	1.5	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	191,421	191,421	
内 普通建設事業費	1,004,621	22.8	296,197	296,197	11.9	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.1	96.2	
うち補助	503,681	11.4	19,473	19,473	0.8	交通	-	-	-	-	現・計	98.9	96.5	
うち単独	466,104	10.6	252,288	252,288	10.6	国民健康保険	181,935	4.1	181,935	181,935	年	97.4	89.3	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	300,396	6.7	300,396	300,396	合計	99.1	96.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,371,788	52.3	2,371,788	2,371,788	市町村民税	98.8	96.0	
歳出合計	4,411,508	100.0	2,984,401	3,167,656	72.2	経常収支比率	89.3%	(96.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	純固定資産税	97.4	88.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,987人 10,015人 -10.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	163.19 km ² 55人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	8,439人 8,686人 -2.8%	8,388人 8,628人 -2.8%	区 分 22年国調 17年国調	46	4902	地方交付税種地	2 - 1	
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方 地 方 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	630,751	9.2	630,751	14.4	普 通 税	630,751	100.0	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	6,885,159	7,008,184		
地 方 讓 与 税 地 方 割 当 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	66,384	1.0	66,384	1.5	法 定 普 通 税	630,751	100.0	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	6,787,129	6,937,848		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	830	0.0	830	0.0	市 町 村 民 税	215,887	34.2	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	98,030	70,336		
配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	2,367	0.0	2,367	0.1	内 訳	10,058	1.6	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,944	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	1,613	0.0	1,613	0.0	個 人 均 等 割 所 得 割	168,959	26.8	山 振 振 ×	実 質 収 支	92,086	70,336		
配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	86,514	1.3	86,514	2.0	法 人 均 等 割 法 人 税 割	14,684	2.3	過 疎 ×	単 年 度 収 支	21,750	-5,999		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	4,448	0.1	4,448	0.1	固 定 資 産 税	312,833	49.6	首 都 ×	積 立 金	36,904	267,235		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	806	0.0	806	0.0	うち純固定資産税	297,366	47.1	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	3,850,478	55.9	3,572,395	81.5	軽 自 動 車 税	26,136	4.1	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	94,505	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	3,572,395	51.9	3,572,395	81.5	市 町 村 た ば こ 税	75,895	12.0	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-35,851	261,236		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	278,083	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	4,644,191	67.5	4,366,108	99.6	目 的 税	-	-	一 般 職 員 等 ×	115	384,445	3,343		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	1,085	0.0	1,085	0.0	法 定 目 的 税	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	66,453	1.0	-	-	入 湯 税	-	-	一 般 職 員 等 ×	15	43,455	2,897		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	74,885	1.1	3,325	0.1	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員 等 ×	1	*	*		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	5,879	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	450,283	6.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	558,364	8.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	36,668	0.5	14,156	0.3	旧 法 に よ る 税	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	884	0.0	-	-	合 計	630,751	100.0	一 般 職 員 等 ×	116	388,671	3,351		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	135,269	2.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	70,336	1.0	-	-	特 別 職 等	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	29,562	0.4	185	0.0	定 数	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	811,300	11.8	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	180,000	2.6	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	-	-	一 般 職 員 等 ×	-	-	-		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	6,885,159	100.0	4,384,859	100.0	区 分	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.20	5,320		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	6,885,159	100.0	4,384,859	100.0	区 分	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.08.01	5,040		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	6,885,159	100.0	4,384,859	100.0	区 分	事務機共同	火葬場	教育長	1	22.07.01	4,970		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	6,885,159	100.0	4,384,859	100.0	区 分	税務事務	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,060		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	6,885,159	100.0	4,384,859	100.0	区 分	老人福祉	小学校	議会副議長	1	27.04.01	2,480		
子 割 交 付 金 配 当 割 当 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	6,885,159	100.0	4,384,859	100.0	区 分	伝染病	中学校	議会議員	10	27.04.01	2,270		
子 割 交 付 金													

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,815人 9,897人 -10.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	213.54km ² 41人	27.1.1 26.1.1 増減率		8,189人 8,774人 -6.7%	8,166人 8,745人 -6.6%	区分	22年国調	17年国調	46	4911	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	1,185 33.0	1,738 37.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	530 14.8	719 15.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	547,525	7.3	547,525	12.7	収入済額			第3次	1,876 52.2	2,157 46.7	歳入総額	7,498,539	6,962,822			
地方譲与税	73,921	1.0	73,921	1.7	普通税	546,508	99.8	旧新産	×	歳出総額	7,285,930	6,766,086				
配当交付金	775	0.0	775	0.0	法定普通税	546,508	99.8	旧工特	×	歳入歳出差引	212,609	196,736				
配当交付金	2,213	0.0	2,213	0.1	市町村民税	182,962	33.4	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	8,014	7,480				
株式等譲渡所得割交付金	1,513	0.0	1,513	0.0	内 訳	個人均等割	7,640	1.4	旧産炭	×	実質収支	204,595	189,256			
地方消費税交付金	81,632	1.1	81,632	1.9		所得割	146,437	26.7	山振	×	単年度収支	15,339	23,459			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割	15,570	2.8	過疎	×	積立金	100,000	430,570			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	13,315	2.4	首都	×	繰上償還金	-	2,375			
自動車取得税交付金	4,959	0.1	4,959	0.1	固定資産税	295,833	54.0	近畿	×	積立金取崩し額	1,564	97,977				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	282,491	51.6	中部	×	実質単年度収支	113,775	358,427				
地方特例交付金	492	0.0	492	0.0	軽自動車税	24,221	4.4	財政健全化等	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,915,618	52.2	3,565,546	82.9	市町村たばこ税	43,492	7.9	指数表選定	×	一般職員	105	364,560	3,472			
内訳	3,565,546	47.5	3,565,546	82.9	鉱産税	-	-	財務表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	350,072	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	4	13,993	3,498			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,017	0.2	特別職等	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,628,648	61.7	4,278,576	99.5	法定目的税	1,017	0.2	定数	×	合計	109	378,553	3,473			
交通安全対策特別交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	入湯税	1,017	0.2	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	98.0					
分担金・負担金	62,561	0.8	-	-	事業所税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,600	
使用料	121,745	1.6	3,874	0.1	都市計画税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,940	
手数料	7,041	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,530	
国庫支出金	484,465	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	3,060	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	745	0.0	745	0.0	旧法による税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,480	
都道府県支出金	724,459	9.7	-	-	合計	547,525	100.0	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	26.04.01	2,270	
財産収入	51,833	0.7	14,521	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
寄附金	239,874	3.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	573,428	577,863				
繰入金	20,242	0.3	-	-	議会費	81,753	1.1	-	-	基準財政需要額	3,636,778	3,707,797				
繰越金	196,736	2.6	-	-	民生費	1,567,698	21.5	17,464	1,634,798	標準税収入額等	716,668	728,499				
諸収入	57,559	0.8	240	0.0	衛生費	472,517	6.5	25,347	376,743	標準財政規模	4,507,577	4,656,698				
地方債	901,100	12.0	-	-	労働費	24,604	0.3	-	1	財政力指数	0.16	0.16				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	730,170	10.0	392,371	364,358	実質収支比率(%)	4.5	4.1				
うち臨時財政対策債	225,300	3.0	-	-	商工費	289,114	4.0	93,265	128,916	公債費負担比率(%)	16.6	18.9				
歳入合計	7,498,539	100.0	4,299,487	100.0	土木費	761,436	10.5	628,641	224,719	健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額(A)			構成比			普通建設事業費			充当一般財源等		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的
人件費	1,177,070	16.2	1,102,607	1,098,340	24.3	議会費	81,753	1.1	-	-	10.2	10.7	1,621,998	1,523,562	1,082,267	1,079,767
うち職員給料	677,768	9.3	633,061	-	-	総務費	1,860,118	25.5	17,464	1,634,798	-	-	5,753,086	4,898,750	8,597,196	8,495,038
扶助費	692,964	9.5	190,448	189,472	4.2	民生費	1,567,698	21.5	15,016	873,230	-	-	-	-	-	-
借入金	903,456	12.4	886,177	886,177	19.6	衛生費	472,517	6.5	25,347	376,743	-	-	-	-	-	-
内訳	元利償還金	798,942	11.0	781,663	781,663	17.3	労働費	24,604	0.3	-	1	-	-	-	-	-
元金	104,491	1.4	104,491	104,491	2.3	農林水産業費	730,170	10.0	392,371	364,358	-	-	-	-	-	-
利息	23	0.0	23	23	0.0	商工費	289,114	4.0	93,265	128,916	-	-	-	-	-	-
一時借入金	23	0.0	23	23	0.0	土木費	761,436	10.5	628,641	224,719	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,773,490	38.1	2,179,232	2,173,989	48.0	消防費	214,378	2.9	16,547	206,938	-	-	-	-	-	-
物件費	797,579	10.9	589,514	444,898	9.8	教育費	377,666	5.2	25,393	351,492	-	-	-	-	-	-
維持補修費	29,085	0.4	18,544	17,562	0.4	災害復旧費	3,020	0.0	-	1,111	-	-	-	-	-	-
補助費等	712,912	9.8	575,210	490,028	10.8	公債費	903,456	12.4	-	886,177	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	268,123	3.7	268,101	260,650	5.8	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	771,386	10.6	671,491	643,046	14.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	975,514	13.4	801,547	-	-	歳出合計	7,285,930	100.0	1,214,044	5,130,236	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	8,900	0.1	900	900	0.0	経常経費充当一般財源等計	771,386	国会	実質収支	4,035	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	3,770,423千円	110,170	国民健康	再差引収支	-29,255	-	-	-	-	-	-
投資的経費	1,217,064	16.7	293,798	649	83.3%	経常収支比率	35,233	下	加入世帯数(世帯)	1,657	-	-	-	-	-	-
うち人件費	1,616	0.0	649	649	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87.7%	-	上	被保険者数(人)	2,641	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,214,044	16.7	292,687	-	-	歳入一般財源等	130,711	工業用水道	保険税(料)収入額	70	-	-	-	-	-	-
うち補助	325,603	4.5	55,394	-	-	5,342,845千円	495,272	国民健康保険	被保険者1人当り	152	-	-	-	-	-	-
うち単独	787,088	10.8	139,740	-	-	歳入一般財源等	495,272	繰上	保険給付費	346	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	3,020	0.0	1,111	-	-	歳入一般財源等	495,272	繰上	繰上	繰上	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	495,272	繰上	繰上	繰上	-	-	-	-	-	-
歳出合計	7,285,930	100.0	5,130,236	-	-	歳入一般財源等	495,272	繰上	繰上	繰上	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,160人 18,307人 -6.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面積 人口密度	積 密度	308.10 km ² 56人	27. 1. 1	16,499人	16,428人	区分	22年国調	17年国調	46	4929	地方交付税種地	2-2					
		増減率		-1.8%	26. 1. 1	16,805人	16,735人	第1次	1,318 18.3	1,561 19.7	鹿児島県 肝付町								
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		10,165,321	9,646,842					
		地方税	1,514,965	14.9	1,514,965	25.1	普通税	1,514,965	100.0	-	歳入総額	10,165,321	9,646,842						
		地方譲与税	92,646	0.9	92,646	1.5	法定普通税	1,514,965	100.0	-	歳出総額	9,678,355	9,356,014						
		配当交付金	1,667	0.0	1,667	0.0	市町村民税	471,089	31.1	-	歳入歳出差引	486,966	290,828						
		株等譲渡所得交付金	4,759	0.0	4,759	0.1	個人均等割	20,763	1.4	-	翌年度に繰越すべき財源	4,663	16,993						
		地方消費税交付金	3,253	0.0	3,253	0.1	所得割	357,284	23.6	-	実質収支	482,303	273,835						
		ゴルフ場利用税交付金	170,224	1.7	170,224	2.8	法人均等割	36,379	2.4	-	単年度収支	208,468	17,383						
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,663	3.7	-	積立金	290,286	463,029						
		自動車取得税交付金	6,217	0.1	6,217	0.1	固定資産税	860,862	56.8	-	繰上償還金	-	-						
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	674,212	44.5	-	積立金取崩し額	262,829	200,000						
		地方特例交付金	3,283	0.0	3,283	0.1	軽自動車税	50,562	3.3	-	実質単年度収支	235,925	280,412						
		地方交付税	4,576,375	45.0	4,216,040	69.9	市町村たばこ税	132,452	8.7	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
		内訳	4,216,040	41.5	4,216,040	69.9	鉦産税	-	-	-	一般職員	167	576,150	3,450					
		特別交付税	360,335	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-					
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	13	42,198	3,246					
		(一般財源計)	6,373,389	62.7	6,013,054	99.7	目的税	-	-	-	教育公務員	3	11,534	3,845					
		交通安全対策特別交付金	2,374	0.0	2,374	0.0	法定目的税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-					
		分担金・負担金	144,096	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	合	170	587,684	3,457					
		使用料	115,232	1.1	3,698	0.1	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数	97.3							
		手数料	11,292	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		国庫支出金	758,119	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,800			
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,050			
		都道府県支出金	1,013,641	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,660			
		財産収入	50,280	0.5	13,675	0.2	合	1,514,965	100.0	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.07.01	3,140			
		寄附金	4,240	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決議	小学校	議会副議長	1	17.07.01	2,550			
		繰入金	335,075	3.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	決議	中学校	議会議員	12	17.07.01	2,320		
		繰越金	290,828	2.9	-	-	人件費	1,621,490	16.8	1,548,890	1,538,685	24.1	決議	その他	-	-			
		諸収入	247,480	2.4	215	0.0	うち職員給	995,878	10.3	972,563	-	-	決議	扶助費	1,428,285	14.8	389,311	389,220	6.1
		地方債	819,275	8.1	-	-	扶助債	1,390,379	14.4	1,352,630	1,352,630	21.2	決議	元利償還金	1,250,752	12.9	1,220,011	1,220,011	19.1
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	139,397	1.4	132,389	132,389	2.1	決議	一時借入金	230	0.0	230	230	0.0
		うち臨時財政対策債	347,775	3.4	-	-	元金	1,250,752	12.9	1,220,011	1,220,011	19.1	区		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		歳入合計	10,165,321	100.0	6,033,016	100.0	利息	139,397	1.4	132,389	132,389	2.1	基準財政収入額	1,383,787	1,373,116				
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額	5,053,128	5,073,067			
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	1,767,029	1,764,259				
		人件費	1,621,490	16.8	1,548,890	1,538,685	24.1	議会費	100,920	1.0	-	100,920	標準財政規模	6,330,844	6,431,324				
		うち職員給	995,878	10.3	972,563	-	-	総務費	1,573,200	16.3	49,744	1,397,016	財政力指数	0.27	0.27				
		扶助費	1,428,285	14.8	389,311	389,220	6.1	民生費	2,763,098	28.5	39,771	1,463,280	実質収支比率(%)	7.6	4.3				
		扶助債	1,390,379	14.4	1,352,630	1,352,630	21.2	衛生費	734,941	7.6	51,059	691,250	公債費負担比率(%)	17.9	18.7				
		内訳	元利償還金	1,250,752	12.9	1,220,011	1,220,011	19.1	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-			
		元金	1,250,752	12.9	1,220,011	1,220,011	19.1	農林水産業費	821,725	8.5	316,597	518,997	実質赤字比率(%)	-	-				
		利息	139,397	1.4	132,389	132,389	2.1	商工費	443,499	4.6	186,465	252,777	連結実質赤字比率(%)	-	-				
		一時借入金	230	0.0	230	230	0.0	土木費	520,846	5.4	446,707	255,504	実質公債費比率(%)	9.5	11.4				
		(義務的経費計)	4,440,154	45.9	3,290,831	3,280,535	51.4	消防費	501,180	5.2	162,434	342,800	将来負担比率(%)	-	-				
		物件費	1,086,998	11.2	897,871	839,133	13.2	教育費	814,505	8.4	184,309	676,184	積立金	3,234,769	3,207,312				
		維持補修費	35,937	0.4	25,290	25,290	0.4	災害復旧費	14,062	0.1	-	2,222	財調	556,500	552,500				
		補助費等	1,107,270	11.4	1,011,666	790,056	12.4	公債費	1,390,379	14.4	-	1,352,630	減債	2,113,137	2,138,283				
		うち一部事務組合負担金	483,208	5.0	483,208	387,947	6.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	10,043,036	10,474,513				
		繰出金	1,177,765	12.2	1,014,809	787,216	12.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-				
		積立金	337,287	3.5	322,202	-	-	歳出合計	9,678,355	100.0	1,437,086	7,053,580	(債務負担行為額)	-	-				
		投資・出資金・貸付金	41,796	0.4	3,900	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,329,920	国会	実質収支	38,947	物件等購入	-	-				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	5,722,230千円	151,155	国民健康	再差引収支	-10,602	保証・補償	-	-				
		投資的経費	1,451,148	15.0	487,011	487,011	7.5	経常収支比率	101,044	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,040	その他	540,124	617,172				
		うち人件費	120,165	1.2	120,165	120,165	1.7	89.7% (94.8%)	45,833	保険状	被保険者数(人)	4,928	収益事業収入	-	-				
		内訳	普通建設事業費	1,437,086	14.8	484,789	484,789	6.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,000	国民健康保険	保険税(料)収入額	67	土地開発基金現在高	270,526	270,526			
		うち補助	482,473	5.0	124,022	124,022	1.6	歳入一般財源等	233,191	歳出	被保険者1人当り	146	徴収率(%)	98.2	92.2				
		うち単独	910,224	9.4	347,397	347,397	4.7	7,540,546千円	797,697	業況	国庫支出金	347	現計	98.0	92.5				
		災害復旧事業費	14,062	0.1	2,222	2,222	0.03	合	-	業況	保険給付費	-	市町村民税	98.3	92.0				
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	純固定資産税	-	業況	-	-	純固定資産税	97.8	89.3				
		歳出合計	9,678,355	100.0	7,053,580	7,540,546	77.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	98.3	92.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,218人 6,751人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	積 密度	110.36km ² 56人	27.1.1	5,978人	5,962人	区分	22年国調	17年国調	46	5020	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-1.2%	26.1.1	6,051人	6,036人	第1次	1,022 31.2	1,163 31.1	鹿児島県 南種子町					
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入総額	5,421,206	5,514,313	
		地方	775,024	14.3	775,024	26.1	普通税	775,024	100.0	-	旧新産	×	歳出総額	5,365,379	5,466,093	
		地方譲与税	54,938	1.0	54,938	1.8	法定普通税	775,024	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	55,827	48,220	
		配子割交付金	849	0.0	849	0.0	市町村民税	217,463	28.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	9,298	8,461	
		配当割交付金	2,418	0.0	2,418	0.1	内 個人均等割	8,399	1.1	-	旧産炭	×	実質収支	46,529	39,759	
		株式等譲渡所得割交付金	1,648	0.0	1,648	0.1	所得割	174,770	22.6	-	山振	×	単年度収支	6,770	-7,435	
		地方消費税交付金	65,181	1.2	65,181	2.2	法人均等割	16,430	2.1	-	過疎	×	積立金	964	570	
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,864	2.3	-	首都	×	繰上償還金	-	-	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	485,250	62.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	127,720	48,348	
		自動車取得税交付金	3,676	0.1	3,676	0.1	うち純固定資産税	481,339	62.1	-	中部	×	実質単年度収支	-119,986	-55,213	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,577	2.9	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		地方特例交付金	639	0.0	639	0.0	市町村たばこ税	49,734	6.4	-	指数表選定	×	一般職員	108	346,140	3,205
		地方交付税	2,236,998	41.3	2,048,164	68.9	法定外普通税	-	-	-	財務表選定	×	うち消防職員	-	-	-
		内 普通交付税	2,048,164	37.8	2,048,164	68.9	目的税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	11,700	3,900
		内 特別交付税	188,834	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員	1	*	*
		内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	特別職等		臨時職員	-	-	-
		(一般財源計)	3,141,371	57.9	2,952,537	99.3	事業所税	-	-	-	定数		合計	109	351,163	3,222
		交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.0	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
		分担金・負担金	5,269	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	1	27.04.01	7,610
		使用料	89,133	1.6	2,467	0.1	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	26.04.01	6,000
		手数料	4,386	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当		火葬場	1	26.04.01	5,670
		国庫支出金	560,562	10.3	-	-	合 計	775,024	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	1	26.04.01	3,040
		国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	26.04.01	2,510
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	8	26.04.01	2,280
		都道府県支出金	311,851	5.8	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他			
		財産収入	23,208	0.4	18,568	0.6	水利地益税等	-	-	-	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		寄附金	3,220	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	706,736	697,905			
		繰入金	223,114	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	2,754,731	2,739,517			
		繰越金	28,220	0.5	-	-	合 計	775,024	100.0	-	標準収入額等	902,872	895,243			
		諸収入	114,461	2.1	82	0.0	内 入湯税	-	-	-	標準財政規模	3,127,159	3,119,184			
		地方債	915,423	16.9	-	-	事業所税	-	-	-	財政力指数	0.25	0.25			
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	実質収支比率(%)	1.5	1.3			
		うち臨時財政対策債	176,123	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	公債費負担比率(%)	20.3	19.2			
		歳入合計	5,421,206	100.0	2,974,642	100.0	法定外目的税	-	-	-	健全化判断比率					
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	706,736	697,905	
		人件費	894,134	16.7	829,369	814,971	25.9	議会費	71,712	1.3	-	71,712	基準財政需要額	2,754,731	2,739,517	
		うち職員給料	558,986	10.4	502,251	-	-	総務費	488,245	9.1	14,140	430,343	標準収入額等	902,872	895,243	
		扶助費	377,399	7.0	112,099	111,581	3.5	民生費	957,676	17.8	5,658	585,509	標準財政規模	3,127,159	3,119,184	
		借入金	726,560	13.5	726,560	726,560	23.1	衛生費	527,950	9.8	63,676	490,504	財政力指数	0.25	0.25	
		内 元利償還金	654,760	12.2	654,760	654,760	20.8	労働費	42,002	0.8	-	42,002	実質収支比率(%)	1.5	1.3	
		元金	71,633	1.3	71,633	71,633	2.3	農林水産業費	622,744	11.6	267,802	292,165	公債費負担比率(%)	20.3	19.2	
		利息	167	0.0	167	167	0.0	商工費	121,776	2.3	48,691	64,402	健全化判断比率			
		一時借入金	167	0.0	167	167	0.0	土木費	338,816	6.3	204,403	176,888	連結実質赤字比率(%)	-	-	
		(義務的経費計)	1,998,093	37.2	1,668,028	1,653,112	52.5	消防費	501,623	9.3	296,836	212,864	実質公債費比率(%)	11.6	11.2	
		物件費	726,193	13.5	585,304	474,770	15.1	教育費	932,615	17.4	556,677	420,694	将来負担比率(%)	64.2	55.9	
		維持補修費	39,664	0.7	31,160	31,160	1.0	災害復旧費	33,660	0.6	-	10,951	積立金	835,761	942,517	
		補助費等	663,576	12.4	538,720	497,956	15.8	公債費	726,560	13.5	-	726,560	現在高	472,246	521,745	
		うち一部事務組合負担金	228,190	4.3	222,601	222,601	7.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	653,370	696,955	
		繰出金	411,983	7.7	353,769	254,889	8.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,700,236	6,439,573	
		積立金	3,109	0.1	1,047	-	-	歳出合計	5,365,379	100.0	1,457,883	3,524,594	(債務負担行為額)	-	-	
		投資・出資金・貸付金	31,218	0.6	1,714	1,714	0.1	経常経費充当一般財源等計	577,011	国会	実質収支	24,455	物件等購入	-	-	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,913,601千円	165,028	国民健康	再差引収支	-25,417	保証・補償	-	-	
		投資的経費	1,491,543	27.8	344,852	344,852	11.2	経常収支比率	73,640	健康保	加入世帯数(世帯)	1,188	その他	527,871	415,358	
		うち人件費	-	-	-	-	-	92.5%(97.9%)	-	険状	被保険者数(人)	2,006	実質的なもの	-	-	
		内 普通建設事業費	1,457,883	27.2	333,901	333,901	11.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事	保険税(料)収入額	80	収益事業収入	-	-	
		うち補助	856,105	16.0	86,652	86,652	2.9	歳入一般財源等	125,013	業	被保険者1人当り	125	土地開発基金現在高	149,731	149,701	
		うち単独	567,646	10.6	226,217	226,217	7.7	3,580,421千円	213,330	況	国庫支出金	275	徴収率(%)	98.7	91.1	
		災害復旧事業費	33,660	0.6	10,951	10,951	0.3	合 計			保険給付費	275	現・計	98.4	92.6	
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	市町村民税					年	98.4	92.4	
		歳出合計	5,365,379	100.0	3,524,594	3,524,594	65.9	純固定資産税					(%)	98.7	89.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,589人 13,761人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 25人	540.48 km ²	27. 1. 1	13,315人	13,236人	区 分	22年国調	17年国調	46	5054	鹿児島県	屋久島町	地方交付税種地	2-1			
		増 減 率		-1.4%	26. 1. 1	13,503人	13,424人	第1次	882 13.2	938 14.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第2次	996 15.0	1,172 17.7	区 分		歳入総額	10,169,261	10,103,897				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 状 況		歳出総額	9,817,059	9,688,454				
地方税	1,309,914	12.9	1,309,914	23.1	普 通 税	1,299,857	99.2	-	旧 新 産 ×	歳入歳出差引	352,202	415,443	歳入歳出差引	352,202	415,443				
地方譲与税	73,340	0.7	73,340	1.3	法 定 普 通 税	1,299,857	99.2	-	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源	71,618	20,280	実質収支	280,584	395,163				
配子割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	市 町 村 民 税	456,684	34.9	-	低 開 発 ×	実質収支	280,584	395,163	単年度収支	-114,579	87,549				
配当割交付金	5,136	0.1	5,136	0.1	内 訳	個人均等割	18,288	1.4	-	旧 産 炭 ×	積立金	226,000	308,486	積立金	226,000	308,486			
株式等譲渡所得割交付金	3,508	0.0	3,508	0.1	所 得 割	357,808	27.3	-	山 振 ×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-				
地方消費税交付金	146,790	1.4	146,790	2.6	法 人 均 等 割	35,619	2.7	-	過 疎 ×	積立金取崩し額	100,051	-	積立金取崩し額	100,051	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	44,969	3.4	-	首 都 ×	実質単年度収支	11,370	396,035	実質単年度収支	11,370	396,035				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	701,477	53.6	-	近 畿 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車取得税交付金	4,835	0.0	4,835	0.1	うち純固定資産税	649,148	49.6	-	中 部 ×	一般職員	144	438,912	3,048	一般職員	144	438,912			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,753	3.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-			
地方特例交付金	1,973	0.0	1,973	0.0	市町村たばこ税	102,943	7.9	-	指 数 表 選 定 ×	うち技能労務員	2	*	*	うち技能労務員	2	*			
地方交付税	4,710,352	46.3	4,104,358	72.3	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教育公務員	5	21,165	4,233	教育公務員	5	21,165			
内訳	4,104,358	40.4	4,104,358	72.3	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	臨時職員等	-	-	-	臨時職員等	-	-			
特別交付税	605,994	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特 別 職 等	合計	149	460,077	3,088	特別職等	149	460,077			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	議員公務災害	-	-	-	議員公務災害	-	-			
(一般財源計)	6,257,648	61.5	5,651,654	99.6	目的税	10,057	0.8	-	退 職 手 当 ×	非常勤公務災害	-	-	-	非常勤公務災害	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,530	0.0	1,530	0.0	法定目的税	10,057	0.8	-	事 務 機 共 同 ×	入湯税	10,057	0.8	-	入湯税	10,057	0.8			
分担金・負担金	53,799	0.5	-	-	内 訳	事業所税	-	-	税 務 事 務 ×	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-			
使用料	275,812	2.7	1,158	0.0	法定外目的税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-			
手数料	45,940	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝 染 病 ×	合 計	1,309,914	100.0	-	合 計	1,309,914	100.0			
国庫支出金	964,779	9.5	-	-	合 計	1,309,914	100.0	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	1,212,299	1,171,944				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳	入湯税	10,057	0.8	議 員 公 務 災 害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.10.01	7,610				
都道府県支出金	495,846	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.10.01	6,000				
財産収入	82,085	0.8	18,721	0.3	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当	火葬場	×	教育長	1	19.10.01	5,670				
寄附金	28,961	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	常備消防	×	議会議長	1	19.10.01	3,040				
繰入金	194,956	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	小学校	×	議会副議長	1	19.10.01	2,510				
繰越金	415,443	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	中学校	×	議会議員	16	19.10.01	2,280				
諸収入	135,156	1.3	12	0.0	合 計	1,309,914	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	その他	×	その他	16	19.10.01	2,280				
地方債	1,217,306	12.0	-	-	合 計	1,309,914	100.0	-	特 別 職 等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.10.01	7,610
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,309,914	100.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	退職手当	×	副市区町村長	1	19.10.01	6,000				
うち臨時財政対策債	318,406	3.1	-	-	合 計	1,309,914	100.0	-	事 務 機 共 同	事務機共同	×	常備消防	1	19.10.01	3,040				
歳入合計	10,169,261	100.0	5,673,075	100.0	合 計	1,309,914	100.0	-	税 務 事 務	老人福祉	×	中学校	16	19.10.01	2,280				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基準財政収入額	1,212,299	1,171,944				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	基準財政需要額	4,688,734	4,755,776			
人件費	1,470,191	15.0	1,403,256	1,376,868	23.0	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	標準財政収入額等	1,552,198	1,503,670			
うち職員給料	857,850	8.7	815,967	-	-	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	標準財政規模	5,974,962	6,146,278			
扶助費	1,389,947	14.2	373,389	245,876	4.1	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	財政力指数	0.26	0.25			
公債	1,691,379	17.2	1,634,343	1,634,343	27.3	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	実質収支比率(%)	4.7	6.4			
内訳	元利償還金	1,505,152	15.3	1,455,819	1,455,819	24.3	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	公債費負担比率(%)	22.4	24.0		
元金	186,128	1.9	178,425	178,425	3.0	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	99	0.0	99	99	0.0	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	4,551,517	46.4	3,410,988	3,257,087	54.4	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	実質公債費比率(%)	16.1	17.1			
物件費	1,596,188	16.3	1,208,591	1,169,293	19.5	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	将来負担比率(%)	84.4	95.5			
維持補修費	27,618	0.3	16,765	16,765	0.3	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	積立金	1,465,617	1,339,668			
補助費等	1,028,622	10.5	715,116	571,809	9.5	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	現在高	100,003	52,804			
うち一部事務組合負担金	430,783	4.4	304,901	296,080	4.9	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	特定目的	554,971	502,513			
繰出金	1,012,350	10.3	890,772	596,347	10.0	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	地方債現在高	13,456,577	13,744,423			
積立金	418,888	4.3	372,775	-	-	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	債務負担行為額	98,338	79,273			
投資・出資金・貸付金	46,402	0.5	352	-	-	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	その他	1,148,470	1,323,764			
投資的経費	1,135,474	11.6	320,450	320,450	5.2	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	収益事業収入	-	-			
うち人件費	38,199	0.4	37,828	37,828	0.6	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	土地開発基金現在高	136,208	136,207			
内訳	普通建設事業費	1,123,269	11.4	309,545	309,545	5.0	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	徴収率(%)	98.1	91.2		
うち補助	182,685	1.9	8,131	8,131	0.1	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	現・計	98.1	92.0			
うち単独	865,645	8.8	291,875	291,875	4.5	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	合計	98.1	92.0			
災害復旧事業費	12,205	0.1	10,905	10,905	0.2	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	市町村民税	98.3	92.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	純固定資産税	97.8	88.7			
歳出合計	9,817,059	100.0	6,935,809	7,288,011千円	93.7% (98.9%)	議 会 費	110,056	1.1	議 会 費	110,056	1.1	-	110,056	合計	98.1	90.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,765人 2,013人 -12.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	88.26 km ² 20人	27. 1. 1	1,643人	1,642人	区 分	22年国調	17年国調	46	5232	鹿児島県	大和村	地方交付税種地	2-2	
		増 減 率		-0.4%	26. 1. 1	1,650人	1,649人	第1次	69 11.2	105 13.0	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第2次	127 20.6	242 30.1	区 分	歳 入 総 額	3,254,464	2,815,819			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 出 総 額	3,100,415	2,717,026				
地方税	85,300	2.6	85,300	5.4	普 通 税	85,300	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	154,049	98,793					
地方譲与税	31,257	1.0	31,257	2.0	法 定 普 通 税	85,300	100.0	-	旧 工 特 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	82,925	23,973					
配当交付金	156	0.0	156	0.0	市 町 村 民 税	39,648	46.5	-	低 開 発 ×	実 質 収 支	71,124	74,820					
配当交付金	447	0.0	447	0.0	内 訳	個人均等割	1,849	2.2	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	-3,696	13,919				
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0	所得割	33,857	39.7	-	山 振 ×	積 立 金	121,340	168,471					
地方消費税交付金	15,091	0.5	15,091	1.0	法人均等割	2,736	3.2	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	27,800	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,206	1.4	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	113,000	86,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,700	41.9	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	32,444	96,390					
自動車取得税交付金	2,096	0.1	2,096	0.1	うち純固定資産税	35,681	41.8	-	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,118	4.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	50	150,250	3,005				
地方特例交付金	101	0.0	101	0.0	市町村たばこ税	5,834	6.8	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,584,211	48.7	1,434,373	90.9	法定外普通税	-	-	-	目 的 税	うち技能労務員	-	-	-				
内訳	1,434,373	44.1	1,434,373	90.9	法定外普通税	-	-	-	法 定 目 的 税	教育公務員	1	*	*				
特別交付税	149,838	4.6	-	-	入湯税	-	-	-	入 湯 税	臨時職員等	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	内 訳	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	6,849	
(一般財源計)	1,718,965	52.8	1,569,127	99.4	都市計画税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,400	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退 職 手 当 ×	事務機共同	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,103	
分担金・負担金	8,326	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務 ×	常備消防	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	3,009	
使用料	38,836	1.2	1,082	0.1	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	小学校	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,479	
手数料	2,192	0.1	-	-	合 計	85,300	100.0	-	伝 染 病 ×	中学校	中学校	×	議会議員	6	19.04.01	2,254	
国庫支出金	646,609	19.9	-	-						その他	その他						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	175,018	5.4	-	-													
財産収入	11,385	0.3	7,991	0.5													
寄附金	12,275	0.4	-	-													
繰入金	113,864	3.5	-	-													
繰越金	98,793	3.0	-	-													
諸収入	55,701	1.7	58	0.0													
地方債	372,500	11.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	70,000	2.2	-	-													
歳入合計	3,254,464	100.0	1,578,258	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額(A)	構 成 比				基 準 財 政 収 入 額	112,369	112,290		
人 件 費	529,602	17.1	497,508	497,425	30.2	議 会 費	65,330	2.1	-	65,330	基 準 財 政 需 要 額	1,547,251	1,584,533				
うち職員給	268,462	8.7	255,298	-	-	総 務 費	524,308	16.9	35,454	423,023	標 準 税 収 入 額 等	134,529	135,830				
扶助費	123,880	4.0	31,044	30,748	1.9	民 生 費	341,265	11.0	2,295	209,893	標 準 財 政 規 模	1,647,179	1,688,966				
公債	471,699	15.2	452,696	424,896	25.8	衛 生 費	207,716	6.7	3,885	172,996	財 政 力 指 数	0.07	0.07				
内訳	元利償還金	425,334	13.7	406,331	378,531	23.0	労 働 費	3,705	0.1	-	実 質 収 支 比 率(%)	4.3	4.4				
元金	46,054	1.5	46,054	46,054	2.8	農 林 水 産 業 費	144,420	4.7	33,441	101,767	公 債 費 負 担 比 率(%)	22.6	22.1				
利息	311	0.0	311	311	0.0	商 工 費	21,278	0.7	4,845	16,070	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
一時借入金	311	0.0	311	311	0.0	土 木 費	924,822	29.8	846,833	109,207	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
(義務的経費計)	1,125,181	36.3	981,248	953,069	57.8	消 防 費	130,821	4.2	5,991	112,409	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.6	12.9				
物件費	379,952	12.3	242,528	235,492	14.3	教 育 費	203,704	6.6	8,737	165,785	将 来 負 担 比 率(%)	-	-				
維持補修費	35,679	1.2	8,252	8,252	0.5	災 害 復 旧 費	61,347	2.0	-	18,036	積 立 金	462,834	454,494				
補助費等	228,508	7.4	175,893	140,327	8.5	公 債 費	471,699	15.2	-	452,696	財 調 減 債 特 定 目 的	279,347	278,883				
うち一部事務組合負担金	115,651	3.7	97,251	87,345	5.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	253,551	250,604				
繰出金	201,186	6.5	186,423	176,266	10.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,137,828	3,190,662				
積立金	125,531	4.0	120,700	-	-	歳 出 合 計	3,100,415	100.0	941,481	1,847,212	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
投資・出資金・貸付金	1,550	0.0	770	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	201,186	6.5	65,500	10,859	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	462,834	454,494				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	201,186	6.5	65,500	-12,650	地 方 債 現 在 高	3,137,828	3,190,662				
投資的経費	1,002,828	32.3	131,398	131,398	9.1	簡 易 水 道	65,500	2.1	4,700	316	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
うち人件費	10,183	0.3	1,514	1,514	0.1	下 水 道	4,700	0.1	-	316	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	279,347	278,883				
内訳	普通建設事業費	941,481	30.4	113,362	91.8%	上 水 道	-	-	-	515	地 方 債 現 在 高	3,137,828	3,190,662				
うち補助	807,972	26.1	6,872	6,872	0.2	工 業 用 水 道	-	-	-	55	徴 収 率 (%)	99.6	96.8				
うち単独	112,769	3.6	86,033	86,033	2.8	国 民 健 康 保 険	35,954	1.2	35,954	152	現 年 計	99.7	97.7				
災害復旧事業費	61,347	2.0	18,036	18,036	0.6	そ の 他	95,032	3.1	95,032	297	合 計	99.5	95.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市 町 村 民 税	99.7	97.7				
歳出合計	3,100,415	100.0	1,847,212	2,001,261千円	59.7						純 固 定 資 産 税	99.5	95.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,932人 2,048人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	103.07 km ² 19人	27. 1. 1	1,836人	1,834人	区 分	22年国調	17年国調	46	5241	地方交付税種地	2-1				
					26. 1. 1	1,880人	1,878人	第1次	231 27.8	225 26.3								
					増減率	-2.3%	-2.3%	第2次	160 19.3	180 21.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	439 52.9	452 52.7	歳入総額		2,862,775	3,443,070				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳出総額		2,791,985	3,371,139				
市町村税の状況 (単位千円・%)											歳入歳出差引		70,790	71,931				
区 分					収 入 済 額			超 過 課 税 分			翌年度に繰越すべき財源		2,438	1,415				
普 通 税					144,165			100.0			実質収支		68,352	70,516				
地 方 譲 与 税					16,330			1.0			単年度収支		-2,164	2,910				
地 方 割 当 金					227			0.0			積立金		20,096	10,086				
配 当 割 当 金					652			0.0			繰上償還金		-	800				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金					446			0.0			積立金取崩し額		-	-				
地 方 消 費 税 交 付 金					20,102			1.2			実質単年度収支		17,932	13,796				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-			-			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-			-			一 般 職 員		56	169,176	3,021			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					1,093			0.1			うち消防職員		-	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金					-			-			うち技能労務員		-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金					87			0.0			教育公務員		1	*	*			
地 方 交 付 税					1,606,997			88.4			臨時職員等		-	-	-			
内 訳					1,465,270			88.4			合 計		57	172,786	3,031			
普 通 交 付 税					1,465,270			88.4			ラ ス バ イ レ ス 指 数		-		91.9			
特 別 交 付 税					141,727			5.0			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
震 災 復 興 特 別 交 付 税					-			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
(一 般 財 源 計)					1,790,099			99.5			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					-			-			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
分 担 金 ・ 負 担 金					1,784			0.1			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
使 用 料					42,578			1.5			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
手 数 料					3,143			0.1			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
国 庫 支 出 金					302,253			10.6			伝 染 病		そ の 他	×				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
都 道 府 県 支 出 金					221,671			7.7			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
財 産 収 入					11,141			0.4			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
寄 附 金					4,164			0.1			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
繰 上 金					3,527			0.1			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
繰 越 金					71,931			2.5			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
諸 収 入					23,901			0.8			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
地 方 債					386,583			13.5			伝 染 病		そ の 他	×				
うち減収補填債(特例分)					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
うち臨時財政対策債					83,783			2.9			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
歳 入 合 計					2,862,775			100.0			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
					1,656,616			100.0			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
					8,163			0.5			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
					-			-			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
					-			-			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
					-			-			伝 染 病		そ の 他	×				
					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
					-			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
					-			-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
					-			-			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
					-			-			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
					-			-			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
					-			-			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
					-			-			伝 染 病		そ の 他	×				
					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
					-			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
					-			-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
					-			-			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
					-			-			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
					-			-			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
					-			-			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
					-			-			伝 染 病		そ の 他	×				
					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
					-			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
					-			-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
					-			-			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
					-			-			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
					-			-			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
					-			-			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
					-			-			伝 染 病		そ の 他	×				
					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
					-			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
					-			-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
					-			-			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
					-			-			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
					-			-			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
					-			-			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
					-			-			伝 染 病		そ の 他	×				
					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
					-			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
					-			-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
					-			-			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
					-			-			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
					-			-			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
					-			-			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
					-			-			伝 染 病		そ の 他	×				
					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
					-			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849
					-			-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,400
					-			-			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,103
					-			-			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,040
					-			-			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,510
					-			-			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	16.04.01	2,280
					-			-			伝 染 病		そ の 他	×				
					-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
					-			-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,849

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,874人 10,782人 -8.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2															
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	239.63 km ² 41人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	9,411人 9,626人 -2.2%	9,400人 9,616人 -2.2%	区分	22年国調	17年国調	46	5259	地方交付税種地	1-1															
歳入の状況 (単位千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)															
区分	決算額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計			
地方税	713,572	7.5	-	713,572	15.0	713,572	100.0	-	-	-	310,906	43.6	298,826	41.9	21,722	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	713,572	100.0
地方譲与税	52,871	0.6	-	52,871	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金	1,204	0.0	-	1,204	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,444	0.0	-	3,444	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	2,361	0.0	-	2,361	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	97,649	1.0	-	97,649	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	3,549	0.0	-	3,549	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	858	0.0	-	858	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 通交付税	4,245,786	44.6	-	3,834,922	80.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特別交付税	3,834,922	40.3	-	3,834,922	80.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	410,864	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,121,294	53.8	-	4,710,430	99.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	1,408	0.0	-	1,408	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	38,780	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	145,057	1.5	-	8,363	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	9,588	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	953,185	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	814,298	8.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	41,209	0.4	-	27,876	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	15,323	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	342,243	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	683,809	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	250,156	2.6	-	9	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,100,645	11.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	250,645	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	9,516,995	100.0	-	4,748,086	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)															
人件費	1,541,151	17.3	1,379,877	1,343,630	26.9	議会費	88,362	1.0	-	88,362	基準財政収入額	722,683	708,912																
うち職員給	941,960	10.6	827,676	-	-	総務費	1,494,997	16.8	14,739	1,339,605	基準財政需要額	4,557,605	4,658,148																
扶助費	634,165	7.1	197,404	190,492	3.8	民生費	1,576,395	17.7	-	987,787	標準税収入額等	918,077	906,621																
債費	1,348,668	15.2	1,314,272	1,314,272	26.3	衛生費	694,576	7.8	54,493	446,105	標準財政規模	5,003,644	5,115,097																
内 元利償還金	1,233,333	13.9	1,205,509	1,205,509	24.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.15	0.14																
内 元金	115,114	1.3	108,542	108,542	2.2	農林水産業費	796,403	8.9	332,625	373,397	実質収支比率(%)	11.1	12.8																
内 利子	221	0.0	221	221	0.0	農工費	301,545	3.4	180,870	109,145	公債費負担比率(%)	20.4	21.1																
内 一時借入金	221	0.0	221	221	0.0	土木費	1,058,458	11.9	926,411	136,996	健全化判断比率	-	-																
(義務的経費計)	3,523,984	39.6	2,891,553	2,848,394	57.0	消防費	358,142	4.0	79,810	314,721	連結実質赤字比率(%)	-	-																
物件費	1,070,768	12.0	669,874	575,011	11.5	教育費	860,795	9.7	244,592	602,611	実質公債費比率(%)	11.1	12.0																
維持補修費	95,475	1.1	74,237	74,237	1.5	災害復旧費	302,523	3.4	-	108,459	将来負担比率(%)	80.3	98.4																
補助費等	652,742	7.3	487,891	426,905	8.5	公債費	1,348,668	15.2	-	1,314,272	積立金	846,222	703,522																
うち一部事務組合負担金	296,260	3.3	296,260	283,835	5.7	諸支出費	18,144	0.2	-	18,144	財調	330,000	280,000																
繰入金	850,575	9.6	760,354	508,498	10.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	224,938	162,542																
積立金	560,852	6.3	545,526	-	-	歳出合計	8,899,008	100.0	1,833,540	5,839,604	地方債現在高	11,193,322	11,326,010																
投資・出資金・貸付金	8,549	0.1	2,050	-	-	国会	852,155	-	-	20,462	(債務負担行為額)	-	45,000																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	261,690	-	-	173	物件等購入	-	-																
投資的経費	2,136,063	24.0	408,119	408,119	8.5	その他	492,338	-	-	335	保証・補償	-	-																
うち人件費	104,239	1.2	86,749	86,749	2.0	公営事業等への繰上	66,098	-	-	-101,830	その他	117,409	293,386																
内 普通建設事業費	1,833,540	20.6	299,660	299,660	6.3	簡易水道	18,144	-	-	1,995	収益事業収入	-	-																
内 うち補助	911,259	10.2	30,296	30,296	0.3	下水道	12,305	-	-	3,120	土地開発基金現在高	27,591	27,591																
内 うち単独	878,428	9.9	257,911	257,911	2.9	上水道	1,580	-	-	56	徴収率(%)	96.9	87.7																
災害復旧事業費	302,523	3.4	108,459	108,459	2.3	国民健康保険	261,690	-	-	173	現計	97.9	93.3																
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	492,338	-	-	335	合計	95.0	80.0																
歳出合計	8,899,008	100.0	5,839,604	6,457,591千円	72.5	経常経費充当一般財源等計	4,433,045千円	-	-	-	市町村民税	97.9	93.3																
						経常収支比率	88.7% (93.4%)	-	-	-	純固定資産税	95.0	80.0																
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	-																			
						歳入一般財源等	6,457,591千円	-	-	-																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,078人 6,002人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	82.01 km ² 74人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	6,059人 6,194人 -2.2%	6,048人 6,181人 -2.2%	区 分 22年国調 17年国調	46	5275	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)									平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		歳出総額						
地方税	500,863	8.8	500,863	17.0	普通税	500,863	100.0	-	旧新産	×	5,679,781	5,392,384	歳入歳出差引	157,470	162,276			
地方譲与税	33,717	0.6	33,717	1.1	法定普通税	500,863	100.0	-	旧工特	×	5,522,311	5,230,108	翌年度に繰越すべき財源	48,111	37,471			
配子割交付金	657	0.0	657	0.0	市町村民税	194,134	38.8	-	低開発	×	109,359	124,805	実質収支	109,359	124,805			
配当割交付金	1,886	0.0	1,886	0.1	内 訳	個人均等割	7,327	1.5	-	旧産炭	×	285,200	310,879	単年度収支	-15,446	37,520		
株式等譲渡所得割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	所得割	148,970	29.7	-	山振	×	269,754	348,399	積立金	285,200	310,879			
地方消費税交付金	61,055	1.1	61,055	2.1	法人均等割	10,977	2.2	-	過疎	×	269,754	348,399	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,860	5.4	-	首都	×	269,754	348,399	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	240,106	47.9	-	近畿	×	269,754	348,399	実質単年度収支	269,754	348,399			
自動車取得税交付金	2,259	0.0	2,259	0.1	うち純固定資産税	231,132	46.1	-	中部	×	269,754	348,399	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,199	3.6	-	財政健全化等	×	269,754	348,399	歳入総額	5,679,781	5,392,384			
地方特例交付金	1,158	0.0	1,158	0.0	市町村たばこ税	48,424	9.7	-	指数表選定	×	269,754	348,399	歳出総額	5,522,311	5,230,108			
地方交付税	2,547,890	44.9	2,322,806	78.9	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	269,754	348,399	歳入歳出差引	157,470	162,276			
内 訳	普通交付税	2,322,806	40.9	2,322,806	78.9	目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	5,679,781	5,392,384			
	特別交付税	225,084	4.0	-	-	入湯税	-	-	議員公務災害	×	85	276,590	3,254	5,679,781	5,392,384			
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	非常勤公務災害	×	4	-	-	5,679,781	5,392,384			
	(一般財源計)	3,150,787	55.5	2,925,703	99.3	都市計画税	-	-	退職手当	×	1	12,200	3,050	5,679,781	5,392,384			
	交通安全対策特別交付金	648	0.0	648	0.0	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	1	-	-	5,679,781	5,392,384			
	分担金・負担金	15,131	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	×	1	-	-	5,679,781	5,392,384			
	使用料	105,069	1.8	2,565	0.1	旧法による税	-	-	老人福祉	×	1	-	-	5,679,781	5,392,384			
	手数料	5,217	0.1	-	-	合 計	500,863	100.0	伝染病	×	8	280,505	3,262	5,679,781	5,392,384			
	国庫支出金	755,858	13.3	-	-	区内	-	-	その他	×	86	280,505	3,262	5,679,781	5,392,384			
	国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内	-	-	ラスパイレス指数	95.5				5,679,781	5,392,384			
	都道府県支出金	496,594	8.7	-	-	区内	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	5,679,781	5,392,384			
	財産収入	33,893	0.6	16,693	0.6	区内	-	-	議員公務災害	×	1	16.04.01	6,849	5,679,781	5,392,384			
	寄附金	2,800	0.0	-	-	区内	-	-	非常勤公務災害	×	1	16.04.01	5,400	5,679,781	5,392,384			
	繰入金	108,890	1.9	-	-	区内	-	-	退職手当	×	1	16.04.01	5,103	5,679,781	5,392,384			
	繰越金	162,276	2.9	-	-	区内	-	-	事務機共同	×	1	24.10.01	2,745	5,679,781	5,392,384			
	諸収入	57,652	1.0	94	0.0	区内	-	-	税務事務	×	1	24.10.01	2,268	5,679,781	5,392,384			
	地方債	784,966	13.8	-	-	区内	-	-	老人福祉	×	8	24.10.01	2,061	5,679,781	5,392,384			
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	その他	×	8	24.10.01	2,061	5,679,781	5,392,384			
	うち臨時財政対策債	155,866	2.7	-	-	区内	-	-	その他	×	8	24.10.01	2,061	5,679,781	5,392,384			
	歳入合計	5,679,781	100.0	2,945,703	100.0	区内	-	-	その他	×	8	24.10.01	2,061	5,679,781	5,392,384			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)									平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	798,989	14.5	784,723	770,290	24.8	議会費	72,347	1.3	-	72,347	464,556	442,511	2,787,362	592,017	568,439	0.16	4.0	18.9
うち職員給料	479,469	8.7	467,472	-	-	総務費	1,092,894	19.8	227,876	805,309	2,787,362	2,805,954	3,070,689	3,103,806	0.16	3.6	18.5	
扶助費	598,667	10.8	224,835	224,835	7.2	民生費	1,404,597	25.4	1,993	757,689	3,070,689	3,103,806	3,070,689	3,103,806	0.16	4.0	18.9	
公債費	714,438	12.9	663,549	663,549	21.4	衛生費	353,704	6.4	3,355	260,603	3,070,689	3,103,806	3,070,689	3,103,806	0.16	3.6	18.9	
内 訳	元利償還金	621,800	11.3	573,140	573,140	18.5	労働費	-	-	-	3,070,689	3,103,806	3,070,689	3,103,806	0.16	3.6	18.9	
	元金	92,449	1.7	90,220	90,220	2.9	農林水産業費	237,209	4.3	46,657	152,112	-	-	-	-	-	-	
	利息	189	0.0	189	189	0.0	商工費	77,210	1.4	35,254	39,465	-	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	802,744	14.5	705,601	176,569	-	-	-	-	-	-	
	(義務的経費計)	2,112,094	38.2	1,673,107	1,658,674	53.5	消防費	207,808	3.8	8,430	156,326	-	-	-	-	-	-	
	物件費	682,136	12.4	491,051	439,809	14.2	教育費	559,360	10.1	164,269	349,903	-	-	-	-	-	-	
	維持補修費	47,131	0.9	39,857	39,857	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助費等	705,709	12.8	351,107	298,559	9.6	公債費	714,438	12.9	-	663,549	-	-	-	-	-	-	
	うち一部事務組合負担金	286,483	5.2	185,283	182,536	5.9	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	繰出金	487,192	8.8	424,354	344,102	11.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	積立金	291,234	5.3	283,949	-	-	歳出合計	5,522,311	100.0	1,193,435	3,433,872	-	-	-	-	-	-	
	投資・出資金・貸付金	3,380	0.1	3,380	3,380	0.1	経常経費充当一般財源等計	487,192	国会	実質収支	9,004	-	-	-	-	-	-	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	2,784,381千円	104,510	国民健康保険	再差引収支	-39,679	-	-	-	-	-	-	
	投資的経費	1,193,435	21.6	167,067	167,067	5.3	経常収支比率	34,360	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,162	-	-	-	-	-	-	
	うち人件費	-	-	-	-	-	89.8% (94.5%)	-	保険	被保険者数(人)	1,954	-	-	-	-	-	-	
	普通建設事業費	1,193,435	21.6	167,067	167,067	5.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	61	-	-	-	-	-	-	
	うち補助	913,280	16.5	27,803	27,803	0.9	歳入一般財源等	123,316	国民健康保険	被保険者1人当り	162	-	-	-	-	-	-	
	うち単独	243,352	4.4	125,781	125,781	4.3	3,591,342千円	225,006	国民健康保険	被保険者1人当り	304	-	-	-	-	-	-	
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	-	国民健康保険	被保険者1人当り	304	-	-	-	-	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	304	-	-	-	-	-	-	
	歳出合計	5,522,311	100.0	3,433,872	3,433,872	61.1	歳入一般財源等	225,006	国民健康保険	被保険者1人当り	304	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,090人 12,892人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	104.92 km ² 115人	27. 1. 1	11,619人	11,568人	区分	22年国調	17年国調	46	5305	地方交付税種地	2-1		
		増減率	増減率	-1.2%	26. 1. 1	11,765人	11,714人	第1次	895 17.2	1,006 18.6	鹿児島県	徳之島町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	679 13.1	794 14.6						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	973,354	12.4	973,354	22.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,878,191	8,179,180			
地方譲与税	65,902	0.8	65,902	1.5	普通税	973,354	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	7,658,709	7,932,699			
配当交付金	1,455	0.0	1,455	0.0	法定普通税	973,354	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	219,482	246,481			
配当交付金	4,147	0.1	4,147	0.1	市町村民税	365,811	37.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	13,277	13,185			
株式等譲渡所得割交付金	2,832	0.0	2,832	0.1	内 個人均等割	10,411	1.1	-	山振	×	実質収支	206,205	233,296			
地方消費税交付金	132,575	1.7	132,575	3.1	所得割	304,128	31.2	-	過疎	×	単年度収支	-27,091	-81,463			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,972	2.7	-	首都	×	積立金	1,608	1,111			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,300	2.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	100			
自動車取得税交付金	4,422	0.1	4,422	0.1	固定資産税	439,793	45.2	-	中部	×	積立金取崩し額	160,000	100,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	429,025	44.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-185,483	-180,252			
地方特例交付金	1,858	0.0	1,858	0.0	軽自動車税	35,017	3.6	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	3,283,889	41.7	3,097,448	71.8	市町村たばこ税	132,733	13.6	-	財源超過	×	一般職員	142	386,950	2,725		
内 普通交付税	3,097,448	39.3	3,097,448	71.8	鉾産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
内 特別交付税	186,441	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	9	26,003	2,889		
(一般財源計)	4,470,434	56.7	4,283,993	99.3	目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,502	0.0	1,502	0.0	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	等合	151	412,953	2,735		
分担金・負担金	72,363	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	142,100	1.8	2,779	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,462
手数料	8,435	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,580
国庫支出金	1,193,691	15.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当		火葬場	×	教育長	1	17.04.01	4,923
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,840
都道府県支出金	560,800	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,340
財産収入	33,885	0.4	25,185	0.6	合 計	973,354	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	16.04.01	2,170
寄附金	3,065	0.0	-	-					伝染病	×	その他					
繰入金	182,338	2.3	-	-												
繰越金	126,481	1.6	-	-												
諸収入	35,411	0.4	217	0.0												
地方債	1,047,686	13.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	242,786	3.1	-	-												
歳入合計	7,878,191	100.0	4,313,676	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	941,621	924,703			
人件費	1,238,291	16.2	1,218,546	1,217,575	26.7	議会費	102,623	1.3	-	102,623	基準財政需要額	4,040,167	4,090,867			
うち職員給料	713,287	9.3	698,149	-	-	総務費	837,083	10.9	22,114	663,848	標準税収入額等	1,204,303	1,191,559			
扶助費	945,584	12.3	234,618	233,616	5.1	民生費	1,774,724	23.2	13,373	927,677	標準財政規模	4,544,537	4,607,502			
公債	968,557	12.6	867,277	867,277	19.0	衛生費	672,140	8.8	13,069	637,880	財政力指数	0.23	0.22			
内 元利償還金	867,650	11.3	766,370	766,370	16.8	労働費	19,699	0.3	-	9,971	実質収支比率(%)	4.5	5.1			
内 元金	98,543	1.3	98,543	98,543	2.2	農林水産業費	779,678	10.2	280,468	480,369	公債費負担比率(%)	16.9	18.3			
内 利息	2,364	0.0	2,364	2,364	0.1	商工費	71,861	0.9	32,219	40,149	健全化判断比率	-	-			
内 一時借入金	2,364	0.0	2,364	2,364	0.1	土木費	398,417	5.2	190,569	287,990	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	3,152,432	41.2	2,320,441	2,318,468	50.9	消防費	238,928	3.1	24,878	211,360	実質公債費比率(%)	13.2	14.6			
物件費	770,480	10.1	633,456	541,824	11.9	教育費	1,695,887	22.1	1,187,423	645,854	将来負担比率(%)	71.9	70.9			
維持補修費	14,021	0.2	11,989	11,989	0.3	災害復旧費	78,360	1.0	-	30,591	積立金	568,983	607,375			
補助費等	993,458	13.0	759,671	696,710	15.3	公債費	968,557	12.6	-	867,277	現在高	259,998	259,354			
うち一部事務組合負担金	489,696	6.4	481,431	481,431	10.6	諸支出費	20,752	0.3	20,752	20,752	特定目的	433,021	388,635			
繰出金	806,880	10.5	704,114	624,269	13.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,338,407	8,158,371			
積立金	55,432	0.7	50,000	-	-	歳出合計	7,658,709	100.0	1,784,865	4,926,341	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	2,781	0.0	2,781	2,781	0.1	公営事業等への繰出	847,140	11.1	443,889	443,889	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	135,201	1.8	443,889	443,889	その他	1,100,900	1,289,542			
投資的経費	1,863,225	24.3	443,889	443,889	11.9	上水道	40,260	0.5	443,889	443,889	収益事業収入	-	-			
うち人件費	11,062	0.1	1,254	1,254	0.1	簡易水道	36,558	0.5	443,889	443,889	土地開発基金現在高	173,493	173,493			
内 普通建設事業費	1,784,865	23.3	413,298	413,298	11.9	と畜場	6,677	0.1	443,889	443,889	徴収率(%)	97.3	87.5			
うち補助	1,409,293	18.4	158,383	158,383	4.1	国民健康保険	263,679	3.4	443,889	443,889	現計	98.2	94.7			
うち単独	308,247	4.0	231,745	231,745	6.1	その他	364,765	4.8	443,889	443,889	年計	98.2	94.7			
災害復旧事業費	78,360	1.0	30,591	30,591	0.8	歳入一般財源等	5,145,823	66.4	443,889	443,889	合計	97.0	86.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.1%	(97.3%)	443,889	443,889	市町村民税	98.2	94.7			
歳出合計	7,658,709	100.0	4,926,341	5,145,823	66.4	経常収支比率	92.1%	(97.3%)	443,889	443,889	純固定資産税	95.9	79.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,653人 7,020人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	80.40 km ² 83人	27. 1. 1	6,411人	6,376人	区 分	22年国調	17年国調	46	5313	地方交付税種地	2 - 1
					26. 1. 1	6,512人	6,478人	第1次	960 32.5	966 32.0	鹿児島県	天城町		
								第2次	480 16.2	558 18.5				
								第3次	1,514 51.3	1,490 49.4				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	394,844	6.9	394,844	12.4	普 通 税	394,844	100.0	-	旧 新 産 ×			歳 入 総 額	5,751,330	5,545,418
地方譲与税	78,113	1.4	78,113	2.5	法 定 普 通 税	394,844	100.0	-	旧 工 特 ×			歳 出 総 額	5,550,792	5,477,459
配子割交付金	516	0.0	516	0.0	市 町 村 民 税	132,852	33.6	-	低 開 発 ×			歳 入 歳 出 差 引	200,538	67,959
配当割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0	内 訳			-	旧 産 炭 ×			翌年度に繰越すべき財源	15,959	10,469
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	個人均等割	5,784	1.5	-	山 振 ×			実 質 収 支	184,579	57,490
地方消費税交付金	62,862	1.1	62,862	2.0	所得割	108,706	27.5	-	過 疎 ×			単 年 度 収 支	127,089	29,145
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,122	3.3	-	首 都 ×			積 立 金	232,920	143,586
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,240	1.3	-	近 畿 ×			繰 上 償 還 金	-	-
自動車取得税交付金	5,183	0.1	5,183	0.2	固定資産税	178,263	45.1	-	中 部 ×			積 立 金 取 崩 し 額	407,903	138,355
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	172,102	43.6	-	財 政 健 全 化 等 ×			実 質 単 年 度 収 支	-47,894	34,376
地方特例交付金	264	0.0	264	0.0	軽自動車税	21,144	5.4	-	指 数 表 選 定 ×					
地方交付税	2,777,037	48.3	2,613,743	82.2	市町村たばこ税	62,579	15.8	-	財 源 超 過 ×					
内訳	2,613,743	45.4	2,613,743	82.2	鉱産税	6	0.0	-						
特別交付税	163,294	2.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	3,321,289	57.7	3,157,995	99.3	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	2,654	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	123,712	2.2	1,916	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	5,645	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	663,996	11.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	456,023	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	27,093	0.5	18,432	0.6	合 計	394,844	100.0	-						
寄附金	1,270	0.0	-	-										
繰入金	457,903	8.0	-	-										
繰越金	67,959	1.2	-	-										
諸収入	35,264	0.6	177	0.0										
地方債	587,882	10.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	170,782	3.0	-	-										
歳入合計	5,751,330	100.0	3,179,160	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	1,130,852	20.4	1,061,735	1,034,217	30.9	議 会 費	94,483	1.7	-	94,483	基準財政収入額	446,806	439,946	
うち職員給	678,500	12.2	618,279	-	-	議 務 費	961,538	17.3	30,678	845,543	基準財政需要額	3,059,810	3,097,985	
扶助費	446,396	8.0	119,241	119,020	3.6	民 生 費	1,156,159	20.8	6,065	687,898	標準税収入額等	553,681	548,818	
公債	784,850	14.1	762,121	762,121	22.8	衛 生 費	423,698	7.6	25,732	373,228	標準財政規模	3,338,206	3,386,063	
内訳						労 働 費	4,974	0.1	-	-	財政力指数	0.14	0.14	
元利償還金	687,261	12.4	671,218	671,218	20.0	農 林 水 産 業 費	674,248	12.1	123,168	433,390	実質収支比率(%)	5.5	1.7	
元金	97,573	1.8	90,887	90,887	2.7	商 工 費	132,854	2.4	62,100	60,420	公債費負担比率(%)	19.0	19.7	
利息	16	0.0	16	16	0.0	土 木 費	790,748	14.2	649,592	86,458	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	16	0.0	16	16	0.0	消 防 費	132,956	2.4	-	129,512	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,362,098	42.6	1,943,097	1,915,358	57.2	教 育 費	357,344	6.4	25,972	319,421	実質公債費比率(%)	12.0	12.7	
物件費	660,309	11.9	461,956	406,966	12.1	災 害 復 旧 費	36,940	0.7	-	12,397	将来負担比率(%)	85.4	88.4	
維持補修費	10,536	0.2	10,274	10,274	0.3	公 債 費	784,850	14.1	-	762,121	積立金	590,531	765,514	
補助費等	721,010	13.0	511,998	428,625	12.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	130,139	130,134	
うち一部事務組合負担金	317,447	5.7	311,667	311,374	9.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	6,915,243	7,014,622	
繰出金	500,079	9.0	431,048	403,077	12.0	歳 出 合 計	5,550,792	100.0	923,307	3,804,871	(債務負担行為額)	-	-	
積立金	334,743	6.0	332,598	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	500,079	9.0	55,583	-36,685	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	762,251	796,423	
投資・出資金・貸付金	1,770	0.0	1,770	-	-	簡 易 水 道 と 畜 場 上 水 道 工 業 用 水 道	51,300	0.9	1,557	1,464	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	185,046	3.3	-	-	土地開発基金現在高	7,936	7,936	
投資的経費	960,247	17.3	112,130	112,130	3.5	そ の 他	262,176	4.7	259	259	徴収率(%)	97.1	85.0	
うち人件費	10,800	0.2	10,800	10,800	0.3						現・計	98.8	95.1	
内訳														
普通建設事業費	923,307	16.6	99,733	99,733	3.1									
うち補助	748,403	13.5	27,843	27,843	0.9									
うち単独	112,073	2.0	36,416	36,416	1.1									
災害復旧事業費	36,940	0.7	12,397	12,397	0.4									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	5,550,792	100.0	3,804,871	4,005,409	72.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,844人 7,255人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	62.71 km ² 109人	27. 1. 1	7,074人	7,055人	区 分	22年国調	17年国調	46	5321	地方交付税種地	2 - 1			
					26. 1. 1	7,119人	7,099人	第1次	1,010 35.1	1,058 36.4							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	362 12.6	430 14.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	1,505 52.3	1,418 48.8	歳入総額		5,383,412	5,683,784			
地方税	294,959	5.5	294,959	8.8						歳出総額		5,294,988	5,550,523				
地方譲与税	71,255	1.3	71,255	2.1						歳入歳出差引		88,424	133,261				
配当交付金	506	0.0	506	0.0						翌年度に繰越すべき財源		341	21,094				
相当交付金	1,449	0.0	1,449	0.0						実質収支		88,083	112,167				
株式等譲渡所得割交付金	992	0.0	992	0.0						単年度収支		-24,084	-15,843				
地方消費税交付金	59,423	1.1	59,423	1.8						積立金		20,000	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金	4,786	0.1	4,786	0.1						実質単年度収支		-4,084	-15,843				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	294	0.0	294	0.0						一般職員		109	314,138	2,882			
地方交付税	3,030,649	56.3	2,883,712	86.5						うち消防職員		-	-	-			
内 通交付税	2,883,712	53.6	2,883,712	86.5						うち技能労務員		4	10,696	2,674			
内 特別交付税	146,937	2.7	-	-						教育公務員		6	13,839	2,307			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-						臨時職員等		-	-	-			
(一般財源計)	3,464,313	64.4	3,317,376	99.5						合計		115	327,977	2,852			
交通安全対策特別交付金	1,506	0.0	1,506	0.0						ラスパイレス指数		85.4					
分担金・負担金	48,367	0.9	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	106,729	2.0	-	-						議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	5,768
手数料	6,753	0.1	-	-						非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	4,056
国庫支出金	606,028	11.3	-	-						退職手当		火葬場	×	教育長	1	27.04.01	3,848
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	26.07.01	2,840
都道府県支出金	474,975	8.8	-	-						税務事務		小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,520
財産収入	23,323	0.4	15,475	0.5						老人福祉		中学校	×	議会議員	12	16.04.01	2,320
寄附金	8,828	0.2	-	-						伝染病		その他	×	-	-	-	
繰入金	31,312	0.6	-	-						区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰越金	68,261	1.3	-	-						基準財政収入額		366,496	357,267				
諸地方債	59,054	1.1	128	0.0						基準財政需要額		3,253,560	3,226,732				
うち減収補填債(特例分)	483,963	9.0	-	-						標準税収入額等		448,164	441,252				
うち臨時財政対策債	168,863	3.1	-	-						標準財政規模		3,500,739	3,484,026				
歳入合計	5,383,412	100.0	3,334,485	100.0						財政力指数		0.11	0.11				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)								実質収支比率(%)		2.5	3.2				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	22.4	21.7				
人件費	1,018,406	19.2	988,938	985,012	28.1	議会費	91,798	1.7	-	91,798	健全化判断比率	-	-				
うち職員給料	567,117	10.7	543,173	-	-	総務費	786,024	14.8	42,856	612,015	実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	743,818	14.0	212,381	212,381	6.1	民生費	1,378,928	26.0	961	737,323	連結実質赤字比率(%)	-	-				
債費	871,437	16.5	835,243	835,243	23.8	衛生費	539,910	10.2	16,308	477,607	実質公債費比率(%)	12.7	13.4				
内 元利償還金	757,211	14.3	721,017	721,017	20.6	労働費	3,973	0.1	-	25	将来負担比率(%)	128.8	138.7				
内 一時借入金	114,223	2.2	114,223	114,223	3.3	農林水産業費	452,429	8.5	117,988	277,278	積立金	543,000	458,000				
(義務的経費計)	2,633,661	49.7	2,036,562	2,032,636	58.0	商工費	111,006	2.1	81,786	20,605	現在高	130,000	130,000				
物件費	580,818	11.0	358,882	344,799	9.8	土木費	353,683	6.7	296,338	53,558	特定目的	24,437	38,072				
維持補修費	28,559	0.5	21,997	21,997	0.6	消防費	171,128	3.2	42,692	128,465	地方債現在高	8,218,298	8,491,546				
補助費等	664,123	12.5	508,902	496,248	14.2	教育費	415,981	7.9	25,023	361,603	(債務負担行為額)	-	-				
うち一部事務組合負担金	336,785	6.4	330,545	330,545	9.4	災害復旧費	118,691	2.2	-	48,287	物件等購入	-	-				
繰出金	598,859	11.3	527,859	358,394	10.2	公債費	871,437	16.5	-	835,243	保証・補償	-	-				
積立金	28,665	0.5	20,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	930,291	927,875				
投資・出資金・貸付金	17,660	0.3	12,660	5,280	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,294,988	100.0	623,952	3,643,807	土地開発基金現在高	-	-				
投資的経費	742,643	14.0	156,944	156,944	4.6	経常経費充当一般財源等計	3,259,354千円			3,613	徴収率(%)	95.8	86.6				
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	93.0% (97.7%)			-199,943	現・計	95.2	87.0				
内 普通建設事業費	623,952	11.8	108,657	108,657	3.2	公営事業等への繰上	74,915			1,586	市町村民税	96.8	92.2				
うち補助	402,224	7.6	3,300	3,300	0.1	簡易水道	67,681			2,632	純固定資産税	92.6	76.8				
うち単独	148,179	2.8	74,874	74,874	2.2	上水道	3,569			36	合計	95.8	86.6				
災害復旧事業費	118,691	2.2	48,287	48,287	1.5	と畜場	-			175	歳入一般財源等	96.8	92.2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-			249	歳入合計	93.6	77.0				
歳出合計	5,294,988	100.0	3,643,807	3,732,231千円		国民健康保険	206,343			-	その他	92.6	76.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,114人 7,436人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	40.39 km ² 176人	27. 1. 1	7,011人	6,915人	区分	22年国調	17年国調	46	5330	地方交付税種地	2 - 1	
		増減率		-0.9%	26. 1. 1	7,075人	6,965人	第1次	1,258 34.8	1,391 35.6	鹿児島県 和泊町				
				-0.7%	第2次				448 12.4	573 14.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%) <td colspan="2">指定団体等 の指定状況</td> <td colspan="2">歳入総額</td> <td>7,084,787</td> <td>7,501,449</td>			指定団体等 の指定状況		歳入総額		7,084,787	7,501,449	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引		145,075	174,596	
地方税	583,877	8.2	583,877	16.0	普 通 税	583,877	100.0	-	旧新産	×	歳出総額		6,939,712	7,326,853	
地方譲与税	75,267	1.1	75,267	2.1	法定普通税	583,877	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引		145,075	174,596	
配子割交付金	877	0.0	877	0.0	市町村民税	204,766	35.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		14,226	751	
配当割交付金	2,498	0.0	2,498	0.1	内 個人均等割	8,397	1.4	-	旧産炭	×	実質収支		130,849	173,845	
株式等譲渡所得割交付金	1,701	0.0	1,701	0.0	所得割	172,029	29.5	-	山振	×	単年度収支		-42,996	-1,223	
地方消費税交付金	72,723	1.0	72,723	2.0	法人均等割	14,742	2.5	-	過疎	×	積立金		379,000	285,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,598	1.6	-	首都	×	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	285,111	48.8	-	近畿	×	積立金取崩し額		368,000	380,000	
自動車取得税交付金	5,015	0.1	5,015	0.1	うち純固定資産税	275,445	47.2	-	中部	×	実質単年度収支		-31,996	-96,223	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,729	3.9	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	695	0.0	695	0.0	市町村たばこ税	71,271	12.2	-	指数表選定	×	一般職員	127	368,808	2,904	
地方交付税	3,049,168	43.0	2,884,565	79.0	法定外普通税	-	-	-	財務健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
内 普通交付税	2,884,565	40.7	2,884,565	79.0	目的税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-	
内 特別交付税	164,603	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	指数表選定	×	教育公務員	3	10,970	3,657	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	指数表選定	×	臨時職員等	-	-	-	
(一般財源計)	3,791,821	53.5	3,627,218	99.3	事業所税	-	-	-	指数表選定	×	合 計	130	379,778	2,921	
交通安全対策特別交付金	1,441	0.0	1,441	0.0	都市計画税	-	-	-	指数表選定	×	ラスパイレス指数			91.5	
分担金・負担金	34,649	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	154,561	2.2	1,342	0.0	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.01.01	6,849
手数料	11,541	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,400
国庫支出金	664,095	9.4	-	-	合 計	583,877	100.0	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,103
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	15.12.01	3,050
都道府県支出金	457,459	6.5	-	-					税務事務	小学校	×	議会副議長	1	15.12.01	2,520
財産収入	34,609	0.5	22,415	0.6					老人福祉	中学校	×	議会議員	10	15.12.01	2,290
寄附金	41,131	0.6	-	-					伝染病	その他	×				
繰入金	694,971	9.8	-	-											
繰越金	174,596	2.5	-	-											
諸収入	75,079	1.1	213	0.0											
地方債	948,834	13.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	198,534	2.8	-	-											
歳入合計	7,084,787	100.0	3,652,629	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	600,661	594,394		
人件費	1,007,703	14.5	949,553	941,507	24.4	議会費	86,205	1.2	-	86,205	基準財政需要額	3,485,226	3,447,639		
うち職員給料	606,169	8.7	581,290	-	-	総務費	1,057,805	15.2	29,135	862,353	標準財政収入額等	754,438	751,770		
扶助費	504,805	7.3	150,464	150,024	3.9	民生費	1,232,545	17.8	-	789,065	標準財政規模	3,837,537	3,800,279		
公債	1,166,049	16.8	1,130,933	1,130,933	29.4	衛生費	403,687	5.8	28,224	388,565	財政力指数	0.17	0.17		
内 元利償還金	1,030,175	14.8	995,059	995,059	25.8	労働費	13,121	0.2	-	13,121	実質収支比率(%)	3.4	4.6		
内 元金	135,696	2.0	135,696	135,696	3.5	農林水産業費	803,796	11.6	208,652	453,740	公債費負担比率(%)	23.1	22.5		
内 利子	178	0.0	178	178	0.0	商工費	48,444	0.7	9,981	34,335	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	178	0.0	178	178	0.0	土木費	1,290,091	18.6	1,048,067	298,985	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,678,557	38.6	2,230,950	2,222,464	57.7	消防費	309,926	4.5	-	277,926	実質公債費比率(%)	16.6	16.7		
物件費	685,084	9.9	476,456	459,534	11.9	教育費	439,542	6.3	45,620	407,305	将来負担比率(%)	141.7	143.4		
維持補修費	19,219	0.3	10,868	9,410	0.2	災害復旧費	60,561	0.9	-	11,721	積立金	981,000	970,000		
補助費等	1,037,685	15.0	732,697	550,351	14.3	公債費	1,166,049	16.8	-	1,130,933	現在高	157,200	156,200		
うち一部事務組合負担金	521,563	7.5	486,190	346,962	9.0	諸支出費	27,940	0.4	-	83	特定目的	868,421	1,140,700		
繰出金	645,695	9.3	574,281	490,942	12.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,128,271	11,209,612		
積立金	434,692	6.3	421,341	-	-	歳出合計	6,939,712	100.0	1,369,679	4,754,337	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	8,540	0.1	3,112	3,112	0.1	經常経費充当一般財源等計	674,885	国会	実質収支	2,210	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	3,735,813千円	244,844	国民健康保険	再差引収支	-68,916	保証・補償	-	-		
投資的経費	1,430,240	20.6	304,632	304,632	8.1	經常収支比率	27,940	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,496	その他	462,809	176,189		
うち人件費	74,319	1.1	21,675	21,675	0.6	97.0% (102.3%)	1,250	保険	被保険者数(人)	2,763	実質的なもの	-	-		
内 普通建設事業費	1,369,679	19.7	292,911	292,911	8.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	252	状況	被保険者1人当り	67	収益事業収入	-	-		
内 うち補助	880,928	12.7	30,793	30,793	0.4	歳入一般財源等	4,899,412千円	業況	国民健康保険	146,661	土地開発基金現在高	111,500	111,400		
内 うち単独	360,586	5.2	221,307	221,307	6.3	繰上充用金	-	-	国民健康保険	146,661	徴収率(%)	97.5	88.9		
内 災害復旧事業費	60,561	0.9	11,721	11,721	0.4	繰上充用金	-	-	国民健康保険	146,661	現・計	98.5	95.0		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	国民健康保険	146,661	年	98.5	95.0		
歳出合計	6,939,712	100.0	4,754,337	4,899,412千円	70.6	繰上充用金	-	-	国民健康保険	146,661	合計	97.5	88.9		
						繰上充用金	-	-	国民健康保険	146,661	市町村民税	98.5	95.0		
						繰上充用金	-	-	国民健康保険	146,661	純固定資産税	96.1	82.1		
						繰上充用金	-	-	国民健康保険	146,661		96.1	81.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,806人 7,115人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	53.30 km ² 128人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	6,446人 6,527人 -1.2%	6,386人 6,464人 -1.2%	区 分	22年国調	17年国調	46	5348	鹿児島県	知名町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地 方 税	463,326	8.1	463,326	14.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	5,725,474	5,105,634	歳 出 総 額	5,656,656	5,031,951	
地 方 譲 与 税	55,582	1.0	55,582	1.8	普 通 税	463,326	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	68,818	73,683	歳 入 歳 出 差 引	68,818	73,683	
地 方 割 当 金	840	0.0	840	0.0	法 定 普 通 税	463,326	100.0	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,022	10,176	実 質 収 支	67,796	63,507	
配 当 割 当 金	2,395	0.0	2,395	0.1	市 町 村 民 税	193,121	41.7	-	山 振 ×	実 質 収 支	67,796	63,507	単 年 度 収 支	4,289	-73,887	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	1,633	0.0	1,633	0.1	内 訳	個人均等割	8,108	1.7	過 疎 ×	積 立 金	37,216	128,506	積 立 金	37,216	128,506	
地 方 消 費 税 交 付 金	66,321	1.2	66,321	2.1	内 訳	所得割	164,239	35.4	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	法人均等割	10,881	2.3	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	法人税割	9,893	2.1	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	41,505	54,619	実 質 単 年 度 収 支	41,505	54,619	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,728	0.1	3,728	0.1	内 訳	固定資産税	194,245	41.9	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	うち純固定資産税	191,975	41.4	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	118	337,952	2,864			
地 方 特 例 交 付 金	486	0.0	486	0.0	内 訳	軽自動車税	21,158	4.6		一 般 職 員 等	-	-	-			
地 方 交 付 税	2,648,818	46.3	2,470,213	78.3	内 訳	市町村たばこ税	54,802	11.8		一 般 職 員 等	7	22,999	3,286			
内 訳	2,470,213	43.1	2,470,213	78.3	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
特 別 交 付 税	178,605	3.1	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	3,243,129	56.6	3,064,524	97.2	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	799	0.0	799	0.0	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	120,984	2.1	48,748	1.5	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
使 用 料	107,304	1.9	1,453	0.0	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
手 数 料	5,291	0.1	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
国 庫 支 出 金	613,469	10.7	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	7,648	0.1	7,648	0.2	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	401,686	7.0	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
財 産 収 入	44,961	0.8	30,099	1.0	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
寄 附 金	4,317	0.1	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
繰 上 金	26,639	0.5	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
繰 越 金	73,683	1.3	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
諸 収 入	48,406	0.8	111	0.0	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
地 方 債	1,027,158	17.9	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
うち臨時財政対策債	165,758	2.9	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
歳 入 合 計	5,725,474	100.0	3,153,382	100.0	内 訳	法定外普通税	-	-		一 般 職 員 等	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人 件 費	1,056,268	18.7	1,005,387	998,371	30.1	議 会 費	93,718	1.7	-	93,718	基 準 財 政 収 入 額	493,531	493,009			
うち職員給 扶 助 費 債	607,794	10.7	560,655	-	-	議 会 費	93,718	1.7	-	93,718	基 準 財 政 需 要 額	2,963,744	2,961,493			
元 利 償 還 金	616,387	10.9	583,029	583,029	17.6	民 生 費	1,144,079	20.2	429,900	563,493	標 準 税 収 入 額 等	615,418	623,339			
元 金 利 子	89,079	1.6	84,190	84,190	2.5	衛 生 費	310,308	5.5	-	291,405	標 準 財 政 規 模	3,251,389	3,269,519			
一 時 借 入 金 利 子	223	0.0	223	223	0.0	労 働 費	3,999	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.17	0.17			
(義 務 的 経 費 計)	2,215,256	39.2	1,847,448	1,840,225	55.4	農 林 水 産 業 費	580,067	10.3	79,800	407,911	実 質 収 支 比 率(%)	2.1	1.9			
物 件 費	637,041	11.3	501,885	442,399	13.3	商 工 費	168,751	3.0	10,596	122,163	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.3	17.4			
維 持 補 修 費	39,985	0.7	28,292	28,292	0.9	土 木 費	367,020	6.5	224,020	149,111	健 全 化 判 断 断 比 率	-	-			
補 助 費 等	687,495	12.2	554,310	483,608	14.6	消 防 費	266,487	4.7	126,221	150,787	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.9	14.6			
うち一部事務組合負担金	340,809	6.0	340,719	340,719	10.3	教 育 費	911,645	16.1	482,215	406,753	将 来 負 担 比 率(%)	108.3	115.7			
繰 上 金	580,129	10.3	480,982	355,184	10.7	災 害 復 旧 費	15,898	0.3	-	62	積 立 金	937,642	900,426			
積 立 金	82,029	1.5	66,382	-	-	公 債 費	705,689	12.5	-	667,442	現 在 高	141,680	141,352			
投資・出資金・貸付金	13,700	0.2	1,580	1,580	0.0	諸 支 出 費	27,940	0.5	-	2,483	財 調 減 債 特 定 目 的	340,056	311,146			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,285,311	6,874,540			
投 資 的 経 費	1,401,021	24.8	90,246	90,246	2.5	歳 出 合 計	5,656,656	100.0	1,385,123	3,571,125	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
うち人件費	39,957	0.7	3,071	3,071	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	610,669	国会	実 質 収 支	1,990	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	141,680	141,352			
普 通 建 設 事 業 費	1,385,123	24.5	90,184	90,184	2.5	経 常 収 支 比 率	3,151,288千円	国民健康保険	再 差 引 収 支	-49,587	地 方 債 現 在 高	7,285,311	6,874,540			
うち補助	1,076,349	19.0	18,298	18,298	0.6	94.9% (99.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	観 光 施 設	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,428	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
うち単独	249,760	4.4	39,472	39,472	0.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	交 通	交 通	被 保 険 者 数 (人)	2,539	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	141,680	141,352			
災 害 復 旧 事 業 費	15,898	0.3	62	62	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	上 水 道	保 険 税 (料) 収 入 額	77	地 方 債 現 在 高	7,285,311	6,874,540			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	3,639,943千円	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険	被 保 険 者 1 人 当 り	166	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
歳 出 合 計	5,656,656	100.0	3,571,125	3,639,943千円	64.2	歳 入 一 般 財 源 等	そ の 他	そ の 他	保 険 給 付 費	267	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	340,056	311,146			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,327人 5,731人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積 人口密度	積 密度	20.58km ² 259人	27.1.1	5,456人	5,445人	区分	22年国調	17年国調	46	5356	鹿児島県 与論町	地方交付税種地 2-1
		増減率		-0.5%	-0.5%	第1次	778 30.0	949 31.7	第2次	369 14.2	494 16.5	第3次		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	320,688	7.1	320,688	12.6	普通税	320,688	100.0	-	旧新産	×				
地方譲与税	36,129	0.8	36,129	1.4	法定普通税	320,688	100.0	-	旧工特	×				
配子割交付金	496	0.0	496	0.0	市町村民税	132,154	41.2	-	低開発	×				
配当割交付金	1,419	0.0	1,419	0.1	内 個人均等割	6,500	2.0	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	975	0.0	975	0.0	内 所得割	108,817	33.9	-	山振	×				
地方消費税交付金	53,055	1.2	53,055	2.1	内 法人均等割	9,677	3.0	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	7,160	2.2	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	133,535	41.6	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	2,396	0.1	2,396	0.1	うち純固定資産税	130,477	40.7	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,623	4.9	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	109	0.0	109	0.0	市町村たばこ税	39,376	12.3	-	指数表選定	×				
地方交付税	2,294,123	51.0	2,104,086	82.7	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	2,104,086	46.8	2,104,086	82.7	特別土地保有税	-	-	-						
内 特別交付税	190,037	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	2,709,390	60.3	2,519,353	99.0	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	621	0.0	621	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	6,276	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	51,598	1.1	1,172	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	7,641	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	391,471	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	320,688	100.0	-						
都道府県支出金	334,869	7.4	-	-										
財産収入	30,239	0.7	22,488	0.9										
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	262,199	5.8	-	-										
繰越金	87,259	1.9	-	-										
諸収入	76,042	1.7	79	0.0										
地方債	538,916	12.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	133,916	3.0	-	-										
歳入合計	4,496,521	100.0	2,543,713	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	864,521	20.9	815,548	815,390	30.5	議会費	73,799	1.8	-	73,799	基準財政収入額	334,167	244,016	
うち職員給	507,623	12.3	467,452	-	-	総務費	529,652	12.8	63,149	463,158	基準財政需要額	2,438,253	2,412,037	
扶助費	359,585	8.7	86,199	85,880	3.2	民生費	974,664	23.5	2,650	591,932	標準税収入額等	420,784	304,955	
債費	595,797	14.4	581,333	581,333	21.7	衛生費	320,952	7.8	132,462	223,421	標準財政規模	2,658,786	2,617,312	
内 元利償還金	532,242	12.9	517,778	517,778	19.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.13	0.13	
内 元金	63,521	1.5	63,521	63,521	2.4	農林水産業費	359,741	8.7	91,215	237,602	実質収支比率(%)	10.9	11.8	
内 利子	34	0.0	34	34	0.0	農工商費	159,462	3.9	72,270	90,227	公債費負担比率(%)	18.2	16.6	
一時借入金	34	0.0	34	34	0.0	土木費	391,040	9.4	281,189	112,928	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,819,903	44.0	1,483,080	1,482,603	55.4	消防費	216,380	5.2	117,616	112,961	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	609,231	14.7	469,545	407,459	15.2	教育費	477,925	11.5	152,797	352,390	実質公債費比率(%)	9.5	10.8	
維持補修費	17,923	0.4	13,935	13,317	0.5	災害復旧費	39,969	1.0	-	22,023	将来負担比率(%)	58.2	70.1	
補助費等	368,183	8.9	301,790	238,781	8.9	公債費	595,797	14.4	-	581,333	積立金	295,961	274,727	
うち一部事務組合負担金	119,491	2.9	115,704	112,927	4.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	6,473	6,472	
繰出金	323,652	7.8	275,117	254,645	9.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	252,081	221,396	
積立金	33,892	0.8	33,749	-	-	歳出合計	4,139,381	100.0	913,348	2,843,074	地方債現在高	5,038,134	5,031,460	
投資・出資金・貸付金	13,280	0.3	6,412	3,572	0.1	經常経費充当一般財源等計	323,952	7.8	-	-31,876	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常収支比率	89.6%	(94.4%)	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	953,317	23.0	259,446	259,446	10.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,400,377千円	-	-	-66,366	保証・補償	100,669	37,538	
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,200,214千円	-	-	1,186	その他	-	-	
内 普通建設事業費	913,348	22.1	237,423	237,423	9.3	公営事業等への繰出	9,169	0.2	-	2,131	収益事業収入	-	-	
うち補助	415,095	10.0	44,289	44,289	1.7	下水道	7,178	0.2	-	64	土地開発基金現在高	10,084	10,084	
うち単独	482,411	11.7	190,592	190,592	7.6	と畜場	300	0.0	-	133	徴収率(%)	96.3	91.4	
災害復旧事業費	39,969	1.0	22,023	22,023	0.9	上水道	-	-	-	216	合計	97.8	95.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	98.5	96.0	
歳出合計	4,139,381	100.0	2,843,074	2,843,074	64.8	国民健康保険	94,492	2.3	-	94,492	純固定資産税	98.1	89.2	
						その他	212,813	5.1	-	212,813				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)